

令和2年度 自己評価結果 (ホームページ公表版)

本公表資料は、「発注関係事務の適切な実施に向けた
取り組みに関する自己評価の実施について」と題して各
機関へ調査し、その結果を集計したものです。

中部ブロック発注者協議会

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	a		b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	a		b	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		見積もりで対応	c		見積もりで対応予定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	b	基準対象外は見積書を活用	b	b	基準対象外は見積書を活用
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	a		b	a	今後整備を行うか検討を行いたい。
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	a		b	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	a		b	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備	b	a	最新の積算基準を適用
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
協議会	岐阜県	a	b		a	b	
協議会	静岡県	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
協議会	愛知県	a	a		a	a	
協議会	三重県	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
協議会	静岡市	a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	b	a		b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	b	a		b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	b		b	b	
岐阜県	羽島市	b	a		b	a	
岐阜県	恵那市	b	a		b	a	作成が困難なため整備未定
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	b	a		b	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a	基準範囲外は県の取扱いに準拠	b	a	基準範囲外は県の取扱いに準拠
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	b	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	b	a	岐阜県要領を準用	b	a	整備に向けて検討
岐阜県	海津市	a	a	今年度中に要領を整備予定	a	a	-
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a		b	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	d		a	d	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	a	
岐阜県	北方町	b	a		b	a	
岐阜県	坂祝町	b	a	(1)－1の基準範囲外は県に準拠	b	a	(1)－1の基準範囲外は県に準拠
岐阜県	富加町	b	a	来年度以降、県基準を準用予定	b	a	
岐阜県	川辺町	b	a		b	a	
岐阜県	七宗町	b	a		b	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	b	a		b	a	
岐阜県	東白川村	b	a		b	a	準対象外は見積を活用
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	a		b	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
静岡県	下田市	b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	南伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	河津町	b	a		b	a	
静岡県	松崎町	b	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	熱海市	a	a	見積は有効期限過ぎれば再見積	a	a	見積は有効期限過ぎれば再見積
静岡県	伊東市	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
静岡県	沼津市	a	a		a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	b	a		b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a	
静岡県	函南町	b	a		b	a	
静岡県	清水町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
静岡県	長泉町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	小山町	b	a		b	a	
静岡県	富士宮市	b	a		b	a	
静岡県	富士市	b	a	基準対象外は県に準拠	b	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	b	a		b	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	島田市	b	a	土木工事積算資料(参考資料)を準用	b	a	土木工事積算資料(参考資料)を準用
静岡県	川根本町	b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	b	a		b	a	
静岡県	磐田市	a	a		a	a	継続して実施
静岡県	掛川市	b	a		b	a	
静岡県	袋井市	b	a	基準範囲外の場合は県要領に準拠	b	a	基準範囲外の場合は県要領に準拠
静岡県	菊川市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する。
静岡県	森町	a	a		a	a	
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	b	a		b	a	愛知県に準拠していく予定
愛知県	瀬戸市	b	a		b	a	
愛知県	半田市	b	a	積算基準外は発注課にて見積り等により対応	b	a	要領整備の予定無 ※見積り方法は県の方法を準用
愛知県	春日井市	b	a		b	a	要領の整備については、調査研究中
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	b		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	b	a		b	a	
愛知県	西尾市	b	a	愛知県の土木設計・積算参考資料を準用	b	a	愛知県の土木設計・積算参考資料を準用
愛知県	蒲郡市	b	a		b	a	
愛知県	犬山市	b	a		b	a	
愛知県	常滑市	b	a		b	a	
愛知県	江南市	b	a		b	a	単価基準に則り積算を行っているため
愛知県	小牧市	b	a	愛知県の要領を準用	b	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a	今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	b	a		b	a	
愛知県	東海市	b	a		b	a	
愛知県	大府市	b	a		b	a	
愛知県	知多市	b	a		b	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	b	a	・見積を活用しているが、要領を整備する体制までは整っていないため ・今後検討予定	b	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	b	a		b	a	
愛知県	豊明市	b	a		b	a	
愛知県	日進市	b	a		b	a	
愛知県	田原市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用、来年度以降要領整備予定
愛知県	愛西市	b	a		a	a	
愛知県	清須市	b	a		b	a	
愛知県	北名古屋	b	a		b	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	長久手市	b	a		b	a	
愛知県	豊山町	b	a	要領の整備については未定	b	a	要領の整備については未定
愛知県	大口町	b	a		b	a	人員不足の為
愛知県	扶桑町	b	a		b	a	
愛知県	あま市	b	a		b	a	
愛知県	大治町	b	a		b	a	
愛知県	蟹江町	b	b		b	b	
愛知県	飛島村	b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	b	a	整備時期未定	b	a	整備時期未定
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	b	a		b	a	
愛知県	美浜町	b	a	県の積算基準に準拠	b	a	県の積算基準に準拠
愛知県	武豊町	b	b		b	b	
愛知県	幸田町	b	a		b	a	
愛知県	みよし市	b	a		b	a	範囲外の場合は、見積金額で積算を行っているため、要領の整備の予定はない。
愛知県	設楽町	b	a		b	a	
愛知県	東栄町	b	a		b	a	
愛知県	豊根村	b	b		b	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
三重県	桑名市	b	a		b	a	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	b	a	整備予定なし	b	a	整備予定なし
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菟野町	b	a		b	a	
三重県	朝日町	b	a		b	a	
三重県	川越町	b	a	三重県積算基準等準用	b	a	三重県積算基準等準用
三重県	鈴鹿市	b	a		b	a	
三重県	亀山市	b	a		b	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	b	a		b	a	
三重県	明和町	b	a		b	a	
三重県	大台町	b	a		b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a	
三重県	玉城町	b	a		b	a	
三重県	大紀町	b	a		b	a	予定なし
三重県	南伊勢町	b	a		b	a	
三重県	度会町	b	a		b	a	
三重県	鳥羽市	b	a		b	a	
三重県	志摩市	b	a		b	a	
三重県	伊賀市	b	a		b	a	
三重県	名張市	a	a	(1)－1 関係部署9中、a:7、b:2 (1)－2 関係部署9中、a:4、b:3、d:2	a	a	(1)－1 部署によって考え方が異なるため、bの部署に対しては、見直しを求めていく。 (1)－2 部署によっては、資材関連について、年間単価を設定している。令和3年度以降に向け見直しを検討中。
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	b	a		b	a	
三重県	熊野市	b	a		b	a	
三重県	御浜町	b	a		b	a	
三重県	紀宝町	b	a		b	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル(基準)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 ／年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 ／年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	
協議会	警察庁中部管区警察局	1.00 9件/9件	a	a		－	d	a	件数は未定
協議会	警察庁中部管区警察学校	1.00 2件/2件	a	a		－	d	a	件数は未定
協議会	財務省東海財務局	0.40 12件／30件	d	a	・予定価格10百万円超 の工事で実施	0.40 12件／30件	d	a	工事件数は未定のため、R2年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	0.50 3件/6件	d	a	H31モデル 1,000万円以上の工事で実施	0.71 5件/7件	c	c	H31モデル 1,000万円以上の工事で実施予定
協議会	国税庁名古屋国税局	0.43 3件/7件	d	a	予定価格1,000万円以上の工事は全て設定	0.75 9件/12件	c	a	継続して実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	－			該当なし	－			入札予定なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0.01 1件／167件	d	a	1,000万円以上の工事で実施	0件	d	a	予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	0.00 0件/6件	d	c	10百万以上の工事で実施	1.00 1件/1件	a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0.29 2件/7件	d	c	1000万以上の工事で実施	0.33 1件/3件	d	c	1000万以上の工事で実施
協議会	厚生労働省三重労働局	0.00 0件/34件	d	d		0.03 1件/30件	d	c	
協議会	農林水産省東海農政局	0.90 38件／42件	a	a		1.00 37件／37件	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.85 102件/120件	b			0.69 66件/95件	d	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0.00 0件／0件	d	a	該当工事無し	0.00 0件／0件	d	a	該当工事予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	1.00 1213件/1213件	a	a		1.00 575/575	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	1.00 4件/4件	a	a	H31モデル	1.00 2件/2件	a	a	H31モデル
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0.75 3件/4件	c	a	1,000万以上の工事で実施	0.875 7件/8件	a	a	1,000万以上の工事で実施
協議会	環境省中部地方環境事務所	1.00 2件/2件	a	a		1.00 4件/4件	a	a	
協議会	岐阜県	0.97 1,839件／1,888件	a	a		0.95 1,800件／1,900件	a	a	
協議会	静岡県	3038件／3038件	a	a		全工事	a	a	
協議会	愛知県	0.95 2,909件/3,059件	a	a	H31モデル	0.95 2,899件/3,044件	a	a	継続して実施予定
協議会	三重県	1.00 1149件/1149件	a		全ての工事で実施	1.00	a	a	全ての工事で実施
協議会	静岡市	1.00 845件/845件	a	a	H31モデル	1.00 504件/504件	a	a	H31モデル
協議会	浜松市	0.90 845件／936件	a	a	発注工事件数は、250万円以上の工事のうち不調を除いた件数	0.96 574件／595件	a	a	発注工事件数は、発注見直し公表件数による
協議会	名古屋市	1.00 2176件／2176件	a	a	・件数は速報値 ・随意契約は未集計のため含まない	1.00 2176件／2176件	a	a	件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	1.00 168件/168件	a	a	全ての工事で実施	1.00 170件/170件	a	a	全ての工事で実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	1.00 33件/33件	a	a		1.00 31件/31件	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0.20 1件／5件	d	a		1.00 1件／1件	a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	1000万円以上の全ての競争入札工事対象	a	a		1000万円以上の全ての競争入札工事対象	a	a	
協議会	静岡県道路公社	1.00 4件/4件	a	a	静岡県に準拠	1.00 1件/1件	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	0.00 0件／0件	d	a	愛知県に準拠	1.00 1件/1件	a	a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	1.00 21件／21件	a	a		1.00 25件／25件	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	0.96 68件/71件	a	a	H31モデル	0.96 68件/71件	a	a	H31モデル 設定割合は前年ベースを目標
協議会	四日市港管理組合	1.00	a	a		1.00	a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	1.00 61件/61件	a	a	1,000万以上の工事で実施	1.00	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル(基準)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 /年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 /年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	
岐阜県	岐阜市	0.96 565件/589件	a	a	・H31モデル ・130万円以上の工事 で実施	0.97 285件/294件	a	a	・H31モデル ・130万円以上の工事 で実施
岐阜県	大垣市	0.14 71件/511件	d	a	H31モデル	0.70 350件/500件	c	a	令和3年度に最低制限 価格制度を導入
岐阜県	高山市	0.97 534件/550件	a	a		0.95 180件/190件	a	a	
岐阜県	多治見市	0.48 117件/243件	d	b	予定価格×0.7	0.51 88件/171件	d	b	最新モデルの導入を検 討
岐阜県	関市	0.18 27件/150件	d	a	・5000万円以上の工事 で実施	0.18 27件/150件	d	a	・5000万円以上の工事 で実施
岐阜県	中津川市	0.59 113件/190件	d	b	H25モデル準用 R2.5～最新モデル準用	0.63 120件/190件	d	a	R2.5～最新モデル準用
岐阜県	美濃市	0.15 22件/142件	d	b	1,000万円以上の工事 で実施	0.20 24件/120件	d	b	
岐阜県	瑞浪市	0.98 120件/122件	a	b	H29モデル 令和3年度よりH31モデ ル適用予定	1.00 120件/120件	a	a	
岐阜県	羽島市	0.35 48件/136件	d	b	1000万円以上のすべ ての競争入札	0.33 50件/150件	d	b	1000万円以上のすべ ての競争入札
岐阜県	恵那市	0.01 2件/273件	d	a	・H31モデル ・150万円以上の工事 で実施	0.01 2件/280件	d	a	・H31モデル ・150万円以上の工事 で実施
岐阜県	美濃加茂市	0.94 87件/93件	a	b	H25モデル	0.94 85件/90件	a	b	全工事で実施
岐阜県	土岐市	1.00 113件/113件	a	a		1.00 113件/113件	a	a	
岐阜県	各務原市	0.2305 104件/451件	d	a		0.2305 104件/451件	d	a	
岐阜県	可児市	0.64 67件/104件	d	a	H31モデル	0.80 84件/105件	b	a	H31モデル
岐阜県	山泉市	0.47 43件/91件	d	a	H31モデル	0.38 22件/57件	d	a	
岐阜県	瑞穂市	0.25 34件/134件	d	a	H31モデル	0.33 45件/135件	d	a	H31モデル
岐阜県	飛騨市	0.27 40件/146件	d	a	・H31モデル ・1000万円以上の工事 で実施(最低制限価格 は全ての工事で実施)	0.33 50件/150件	d	a	H31モデル
岐阜県	本巣市	0.32 51件/158件	d	a	H31モデル	0.31 49件/156件	d	a	
岐阜県	郡上市	0.94 242件/258件	a	b		0.96 240件/250件	a	b	
岐阜県	下呂市	0.75 116件/155件	c	a	H31モデル	1.00 58件/58件	a	a	全ての競争入札で実施
岐阜県	海津市	1.00 65件/65件	a	a	H31モデル	1.00 65件/65件	a	a	H31モデル
岐阜県	岐南町	0.55 35件/64件	d	a		0.54 35件/65件	d	a	工事件数については未 定であるため、昨年度 と同数程度を記入
岐阜県	笠松町	0.00 0件/31件	d	b		0.00 0件/14件	d	b	
岐阜県	養老町	0.22 20件/93件	d	b		0.46 23件/50件	d	b	
岐阜県	垂井町	0.03 2件/78件	c	c		0.02 2件/80件	c	c	500万円以上の工事 で実施。最新モデルの 概要に向けた検討を行 う。
岐阜県	関ヶ原町	0.03 1件/35件	d	d		0.03 1件/40件	d	c	
岐阜県	神戸町	0.05 2件/37件	d	b	5,000万円以上の工事 で実施	0.05 2件/35件	d	b	5,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	輪之内町	1.00 20件/20件	a	b		1.00 20件/20件	a	b	
岐阜県	安八町	1.00 45件/45件	a	a		1.00 50件/50件	a	a	
岐阜県	揖斐川町	0.45 79件/176件	d	b	H25モデル 500万円以上の工事 で実施	0.44 80件/180件	d	b	H25モデル 500万円以上の工事 で実施
岐阜県	大野町	1.00 33件/33件	a	a		1.00 35件/35件	a	a	
岐阜県	池田町	1.00 85件/85件	a	a	最低制限価格のみ導 入	1.00 85件/85件	a	a	最低制限価格のみ導 入
岐阜県	北方町	0.35 7件/20件	d	a		0.70 14件/20件	c	a	
岐阜県	坂祝町	0.75 22件/29件	c	c	町の内規を活用	0.73 22件/30件	c	c	町の内規を活用
岐阜県	富加町	0.56 18件/32件	d	b	H25モデル準用	0.70 21件/30件	c	b	来年度以降、導入に向 けて検討
岐阜県	川辺町	0.50 18件/36件	d	b		0.48 15件/31件	d	b	
岐阜県	七宗町	0.17 6件/36件	d	a		0.11 2件/18件	d	a	
岐阜県	八百津町	0.17 11件/65件	d	a	H31モデル、1,000万円 以上の工事 で実施	0.17 11件/65件	d	a	
岐阜県	白川町	0.00 0件/48件	d	b		0.00 0件/50件	d	a	
岐阜県	東白川村	1.00 35件/35件	a	c	最低制限価格を設定	1.00 40件/40件	a	b	1,000万円以上の工事 で実施予定
岐阜県	御嵩町	0.33 12件/36件	d	a		0.38 15件/40件	d	a	
岐阜県	白川村	1.00 31件/31件	a	a		1.00 28件/28件	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標:(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)ー1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)ー3、6 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル(基準)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 /年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 /年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	
静岡県	下田市	1.00 70件/70件	a	a	低入札調査基準:500 万円以上 最低制限価格:500万 円未満	1.00	a	a	全工事で実施
静岡県	東伊豆町	1.00 43件/43件	a	a		1.00	a	a	
静岡県	南伊豆町	1.00 33件/33件	a	a		1.00	a	a	
静岡県	河津町	0.89 17件/19件	a	a	予定価格500万円以上 の工事で実施	1.00	b	a	低入札価格調査は予 定価格500万円以上の 工事で実施。500万円 未満の工事は最低制 限価格を設定
静岡県	松崎町	0.00 0件/26件	d	d		0.25 5件/20件	d	c	
静岡県	西伊豆町	1.00 39件/39件	c	b	全工事で実施	1.00	b	b	H28モデル準拠
静岡県	熱海市	0.04 6件/151件	d	c	5,000万円以上の工事 実施	0.05 6件/128件	d	c	5,000万円以上の工事 実施
静岡県	伊東市	1.00 104件/104件	a	a	全工事で実施	1.00 98件/98件	a	a	全工事で実施
静岡県	沼津市	0.93 256件/276件	a	a	機器比率の高いもの等 特別なものは原則 実施	0.90 216件/240件	a	a	機器比率の高いもの等 特別なものは原則 実施
静岡県	三島市	0.93 101件/109件	a	a		0.95 69件/73件	a	a	
静岡県	御殿場市	1.00 92件/92件	a	a	全工事で実施	1.00 110件/110件	a	a	全工事で実施
静岡県	裾野市	0.46 32件/70件	d	b	1,000万円以上の工事で 実施	0.44 35件/80件	d	a	
静岡県	伊豆市	1.00 81件/81件	a	a		1.00	a	a	
静岡県	伊豆の国市	0.58 53件/92件	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	1.00 100件/100件	a	a	130万円以上の工事で 実施
静岡県	函南町	0.52 22件/42件	d	c	3,000万円以上の工事 で実施	0.53 23件/43件	d	d	3,000万円以上の工事 で実施
静岡県	清水町	0.44 25件/57件	d	a	H31モデル 1,000万円以上の工事 で実施	0.50 25件/50件	d	a	H31モデル 1,000万円以上の工事 で実施
静岡県	長泉町	0.04 4件/95件	d	a	予定価格5,000万円以 上の工事で実施	0.04 4件/90件	d	a	予定価格5,000万円以 上の工事で実施
静岡県	小山町	1.00 70件/70件	a	b	・H28モデル ・130万円以上	1.00 70件/70件	a	b	
静岡県	富士宮市	1.00 198件/198件	a	a	全工事で実施	1.00 115件/115件	a	a	全工事で実施
静岡県	富士市	1.00 278件/278件	a	a	・H31モデル ・全ての工事で実施	1.00 250件/250件	a	a	・H31モデル ・全ての工事で実施
静岡県	焼津市	1.00 155件/155件	a	a	130万円以上の工事で 実施	1.00 150件/150件	a	a	130万円以上の工事で 実施
静岡県	藤枝市	1.00 178件/178件	a	a		1.00 193件/193件	a	a	
静岡県	島田市	1.00 141件/141件	a	a	H31モデル 競争入札(予定価格 130万円超)による工事	1.00 159件/159件	a	a	H31モデル 競争入札(予定価格 130万円超)による工事
静岡県	川根本町	1.00 48件/48件	a	b		1.00 45件/45件	a	b	
静岡県	御前崎市	1.00 46件/46件	a	a		1.00 42件/42件	a	a	
静岡県	牧之原市	0.77 51件/66件	c	a	1,000万円以上の工事 で実施	0.77 51件/66件	c	a	1,000万円以上の工事 で実施(昨年度と同数 とした)
静岡県	吉田町	1.00 37件/37件	a	b		1.00	a	b	入札案件については全 工事で実施
静岡県	磐田市	1.00 242件/242件	a	a	H31モデル	1.00 250件/250件	a	a	H31モデル
静岡県	掛川市	1.00 114件/114件	a	b		1.00 120件/120件	a	a	
静岡県	袋井市	1.00 176件/176件	a	a	全工事で実施	1.00 92件/92件	a	a	全工事で実施 発注見直し公表件数 より設定
静岡県	菊川市	1.00 103件/103件	a	a	130万円以上の工事で 実施	1.0 100件/100件	a	a	130万円以上の工事で 実施
静岡県	森町	1.00 75件/75件	a	b	H28モデル準用 変更予定無し 全工事で実施	1.00 75件/75件	a	b	H28モデル準用 変更予定無し 全工事で実施
静岡県	湖西市	1.00 51件/51件	a	a		1.00 55件/55件	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル(基準)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 /年度内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 /年度内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	
愛知県	豊橋市	0.96 365件/385件	a	a		0.96 370件/384件	a	a	
愛知県	岡崎市	1.00 486件/486件	a	a		1.00 500件/500件	a	a	
愛知県	一宮市	0.94 735件/776件	a	b	独自モデル要領 低入札価格調査 総合評価落札方式で 実施 最低制限価格 130万超の工事で実施	0.94 735件/774件	a	b	独自モデル要領 低入札価格調査 総合評価落札方式で 実施 最低制限価格 130万超の工事で実施
愛知県	瀬戸市	0.50 72件/127件	d	b	H21モデル	0.50 60件/120件	d	a	
愛知県	半田市	0.99 144件/145件	a	a	H31モデル	0.99 149件/150件	a	a	H31モデル
愛知県	春日井市	1.00 196件/196件	a	c	総合評価落札方式の 案件のみ適用	1.00 200件/200件	a	c	・総合評価落札方式の 案件のみ適用 ・独自モデルで算定し ており、最新モデルに ついては調査研究中
愛知県	豊川市	0.97 299件/308件	a	a		0.97 300件/310件	a	a	
愛知県	津島市	0.85 52件/61件	b	a	最低制限価格制度に あつては300万円以上 1億円未満、低入札価 格調査制度にあつては 1億円以上に適用。	0.84 59件/70件	b	a	最低制限価格制度に あつては300万円以上 1億円未満、低入札価 格調査制度にあつては 1億円以上に適用。
愛知県	碧南市	1.00 107件/107件	a	a		1.00 77件/77件	a	a	
愛知県	刈谷市	0.99 262件/264件	a	b	総合評価落札方式で 実施	0.99 268件/270件	a	b	総合評価落札方式で 実施
愛知県	豊田市	0.96 225件/235件	a	a	随意契約を除く全工 事で実施	0.96 225件/235件	a	a	・随意契約を除く全工 事で実施 ・目標値を定めていな いため、令和2年度実 績を目標とする。
愛知県	安城市	0.95 395件/415件	a	b	H29モデル	0.95 400件/420件	a	b	
愛知県	西尾市	0.99 224件/227件	a	d	未定	1.00 230件/230件	a	d	未定
愛知県	蒲郡市	0.00 0件/241件	d	c	総合評価落札方式の 案件のみ適用	0.00 240件/240件	a	a	令和3年度より制度導 入
愛知県	犬山市	0.37 46件/124件	d	b	最低制限価格 H28モデル 1000万円超の工事で 実施	0.40 40件/100件	d	b	最低制限価格 H28モデル 1000万円超の工事で 実施
愛知県	常滑市	1.00 63件/63件	a	b	H21モデル	1.00 89件/89件	a	b	H21モデル
愛知県	江南市	0.09 11件/123件	d	c	独自 一般競争入札で実施	0.08 10件/120件	d	c	予定なし
愛知県	小牧市	1.00 305件/305件	a	b	独自モデル	1.00 305件/305件	a	b	独自モデル
愛知県	稲沢市	0.42 148件/351件	d	c	1000万円以上の工事	0.42 148件/351件	d	c	令和3年度については 実績が無いため、令和 2年度の実績を記入
愛知県	新城市	1.00 164件/164件	a	a	130万円以上の工事で 最低制限価格の設定 を実施	1.00 91件/91件	a	a	130万円以上の工事で 最低制限価格の設定 を実施
愛知県	東海市	1.00 152件/152件	a	b		1.00 130件/130件	a	a	年度内の発注工事件 数については未定であ るため概算
愛知県	大府市	0.95 107件/113件	a	a		0.98 103件/105件	a	a	
愛知県	知多市	1.00 65件/65件	a	d		1.00 65件/65件	a	d	
愛知県	知立市	1.00 69件/69件	a	b	H25モデル	1.00 72件/72件	a	a	H31モデル
愛知県	尾張旭市	1.00 128件/128件	a	b	・H20モデル ・全ての工事で実施 ・今後検討予定	1.00 90件/90件	a	b	
愛知県	高浜市	0.87 71件/82件	b	b		0.87 71件/82件	b	b	独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	1.00 77件/77件	a	b	H29モデル	1.00 34件/34件	a	a	H31モデル準拠
愛知県	豊明市	1.00 74件/74件	a	d		1.00 39件/39件	a	d	
愛知県	日進市	1.00 78件/78件	a	b	低入札価格調査基準 の設定は総合評価落 札方式で実施。その他 の工事はすべて最低 制限価格の設定を実 施。	1.00 33件/33件	a	b	低入札価格調査基準 の設定は総合評価落 札方式で実施。その他 の工事はすべて最低 制限価格の設定を実 施。
愛知県	田原市	0.90 116件/126件	a	a	H31モデル 130万円以上の工事 で実施	1.00 83件/83件	a	a	H31モデル 130万円以上の工事 で実施

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル(基準)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		(2)‑1 設定割合	(2)‑2 設定割合	(2)‑3	備考欄	(2)‑4 設定割合	(2)‑5 設定割合	(2)‑6	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 ／年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 ／年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	
愛知県	愛西市	1.00 56件/56件	a	a		1.00 52件/52件	a	a	発注見直し公表件数
愛知県	清須市	1.00 96件/96件	a	b	独自モデルを作成し運用	1.00 66件/66件	a	b	独自モデルを作成し運用
愛知県	北名古屋	0.05 6件/115件	d	a		0.05 6件/115件	d	a	
愛知県	弥富市	0.42 27件/64件	d	b	H31モデル	0.50 30件/60件	d	b	H31モデル
愛知県	東郷町	1.00 34件/34件	a	b	最低制限価格設定について東郷町契約規則に基づき実施(全ての工事)	1.00 31件/31件	a	b	最新モデル適用に向けて検討
愛知県	長久手市	1.00 87件/87件	a	b		1.00 90件/90件	a	b	
愛知県	豊山町	1.00 27件/27件	a	d	見直し予定なし	1.00 27件/27件	a	d	見直し予定なし
愛知県	大口町	1.00 83件/83件	a	b		1.00 80件/80件	a	b	人員不足の為
愛知県	扶桑町	0.05 4件/78件	d	d	一般競争入札を行う案件について、扶桑町契約規則に基づき、予定価格の5分の4から3分の2までの範囲で最低制限価格を設定する場合がある。	0.05 4件/78件	d	d	適用の予定は立っていない。
愛知県	あま市	1.00 95件/95件	a	b		1.00 88件/88件	a	a	
愛知県	大治町	0.25 13件/52件	d	a		0.25 13件/52件	d	a	
愛知県	蟹江町	1.00 45件/45件	a	b	H29モデル	0.00 36件/36件	a	b	H29モデル 工事件数は令和3年度 工事発注見直し公表件 数
愛知県	飛島村	0.97 37件/38件	a	d		1.00 40件/40件	a	d	
愛知県	阿久比町	1.00 41件/41件	a	b	H29モデル	1.00 27件/27件	a	a	H31モデル
愛知県	東浦町	0.96 64件/67件	a	b	H25モデル準拠 200万円以上	1.00 64件/64件	a	b	発注見直し
愛知県	南知多町	0.36 20件/55件	d	d		0.25 10件/40件	d	d	
愛知県	美浜町	0.20 11件/56件	d	d		0.17 10件/60件	d	c	最低制限価格のみ導入済み
愛知県	武豊町	1.00 44件/44件	a	b	土木工事H25モデル 建築工事独自モデル (H23より低いモデル)	1.00 34件/34件	a	b	土木工事H25モデル 建築工事H23モデル
愛知県	幸田町	1.00 170件/170件	a	d		1.00 180件/180件	a	d	
愛知県	みよし市	1.00 77件/77件	a	b		1.00 77件/77件	a	b	H31モデル 今後、最低制限価格率 の引き上げを検討したい。
愛知県	設楽町	1.00 78件/78件	a	d	全ての工事で最低制限 価格を設定	1.00 78件/78件	a	d	
愛知県	東栄町	0.24 18件/76件	d	d		0.38 30件/80件	d	d	
愛知県	豊根村	0.00 0件/36件	d	d		0.79 15件/19件	c	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標:(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)ー1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)ー3、6 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル(基準)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 ／年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数 ／年度の内の発注 工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	
三重県	桑名市	0.96 123件／127件	a	a		0.90 94件／104件	a	a	
三重県	木曽岬町	1.00 11件／11件	a	b		1.00 6件／6件	a	b	
三重県	いなべ市	0.93 113件／122件	a	a	・三重県算定式準用 ・随意契約を除く全ての 工事で実施	0.93 113件／122件	a	a	・三重県算定式準用 ・随意契約を除く全ての 工事で実施
三重県	東員町	0.56 20件／36件	d	c		0.57 16件／28件	d	c	
三重県	四日市市	0.90 598件／667件	b	a	令和元年度の三重県 最低制限価格算出式 を採用。上限は公契連 モデルを採用。	0.90 598件／667件	a	a	令和元年度の三重県 最低制限価格算出式 を採用。上限は公契連 モデルを採用。
三重県	菟野町	0.95 93件／98件	a	b	・H28モデル ・全ての工事(随意契約 以外)で実施	0.95 95件／100件	a	b	・H28モデルの見直しを 検討 ・全ての工事(随意契 約)で実施予定
三重県	朝日町	1.00 20件／20件	a	a	250万円以上の工事を 集計 (2)-3については R2.10.1からaを適用	1.00 20件／20件	a	a	
三重県	川越町	1.00 29件／29件	a	a		1.00 30件／30件	a	a	
三重県	鈴鹿市	1.00 291件／291件	a	b		集計不可能	a	a	
三重県	亀山市	0.00	d	d	落札率の継続監視を 実施	0.00	d	d	落札率の継続監視を 実施
三重県	津市	0.91 363件／400件	a	b	H29モデル準拠	0.91 363件／400件	a	b	H29モデル準拠
三重県	松阪市	0.99 347件／349件	a	b		0.99 347件／349件	a	b	
三重県	多気町	1.00 30件／30件	a	b		1.00	a	b	
三重県	明和町	1.00 60件／60件	a	b		1.00 40件／40件	a	b	
三重県	大台町	0.78 42件／54件	c	a	三重県モデルを準用	0.89 32件／36件	b	a	三重県モデルを準用
三重県	伊勢市	1.00 280件／280件	a	b		1.00 280件／280件	a	b	
三重県	玉城町	0.67	d	b		0.70	c	b	
三重県	大紀町	1.00 76件／76件	a	b	最低制限価格を条例 の範囲内で設定	1.00 50件／50件	a	b	最低制限価格を条例 の範囲内で設定
三重県	南伊勢町	1.00 54件／54件	a	b		1.00 50件／50件	a	b	
三重県	度会町	0.22 10件／45件	d	b		0.00 0件／45件		b	
三重県	鳥羽市	1.00 52件／52件	a	a	H31モデル準用 50万円以上の工事で 実施(随意契約を除く)	1.00 34件／34件	a	a	H31モデル準用 50万円以上の工事で 実施(随意契約を除く)
三重県	志摩市	1.00 65件／65件	a	b	最低制限価格制度の み	1.00 64件／64件	a	a	最低制限価格制度の み
三重県	伊賀市	0.83 145件／174件	b	a	三重県独自モデルを採 用	0.96 158件／164件	b	a	三重県独自モデルを採 用
三重県	名張市	1.00 92件／92件	a	a	基準値の率は最新モ デル以上(三重県の率 を準用)、適用範囲は 0.7～0.9	1.00 92件／92件	a	b	適用範囲についても三 重県と同一(上限の撤 廃)とすることを検討す る。
三重県	尾鷲市	0.90 26件／29件	b	a		0.93 27件／29件	a	a	
三重県	紀北町	1.00 61件／61件	a	a	三重県独自式を準用	1.00 48件／48件	a	a	三重県独自式を準用
三重県	熊野市	1.00 112件／112件	a	b		1.00 91件／91件	a	b	
三重県	御浜町	1.00 46件／46件	a	b		1.00 27件／27件	a	b	三重県独自式を準用
三重県	紀宝町	1.00 39件／39件	a	a		1.00 39件／39件	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率＞

(3)－1 平準化率(稼働件数)

(3)－2 平準化率(稼働金額)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 α の値	(3)-2 a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	(3)-3 β の値	(3)-4 a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		(3)-5 a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	(3)-6 a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	2.00	a	2.00	a		—	—	該当無し
協議会	警察庁中部管区警察学校	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	—	—	該当無し
協議会	財務省東海財務局	0.65	d	0.34	e		d	e	
協議会	財務省名古屋税関	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	e	e	
協議会	国税庁名古屋国税局	0.00	e	0.00	e		c	c	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	—	—	該当無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	—	—	
協議会	厚生労働省静岡労働局	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	e	e	
協議会	厚生労働省愛知労働局	2.40	a	2.40	a		c	c	
協議会	厚生労働省三重労働局	0.00	e	0.00	e		e	e	
協議会	農林水産省東海農政局	0.51	e	0.53	e		e	e	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.76	c	0.79	c		e	e	
協議会	経済産業省中部経済産業局	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	—	—	該当なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.85	b	0.84	b		b	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	—	—	該当なし
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0.82	b	0.58	e		b	d	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.89	b	0.70	c		e	e	
岐阜県	岐阜県	0.85	b	0.85	b		b	b	組合等含む(下水道組合、土地区画整理組合、土地改良区など)
静岡県	静岡県	0.71	c	0.74	c		b	b	組合等含む(下水道組合、土地区画整理組合、土地改良区など)
愛知県	愛知県	0.68	d	0.74	c		c	c	組合等含む(下水道組合、土地区画整理組合、土地改良区など)
三重県	三重県	0.76	c	0.80	b		b	b	組合等含む(下水道組合、土地区画整理組合、土地改良区など)
静岡県	静岡市	0.74	c	0.78	c		c	c	
静岡県	浜松市	0.60	d	0.64	d		d	d	
愛知県	名古屋市	0.68	d	0.81	b		c	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	0.96	a	0.99	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	0.73	c	0.86	b		e	e	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	—	—	—	—	CORINS登録実績なし	—	—	該当なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	0.86	b	0.96	a		b	b	
協議会	静岡県道路公社	2.00	a	0.70	c		e	e	
協議会	愛知県道路公社	0.00	e	0.00	e		a	e	
協議会	名古屋高速道路公社	0.93	a	0.89	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	0.62	d	0.68	d		d	d	
協議会	四日市港管理組合	0.38	e	0.28	e		—	—	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	0.81	b	0.87	b		e	e	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率＞

(3)－1 平準化率(稼働件数)

(3)－2 平準化率(稼働金額)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)－1 α の値	(3)－2 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－3 β の値	(3)－4 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		(3)－5 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－6 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	
岐阜県	岐阜市	0.46	e	0.74	c		d	c	
岐阜県	大垣市	0.35	e	0.58	e		d	d	
岐阜県	高山市	0.36	e	0.48	e		d	d	
岐阜県	多治見市	0.54	e	0.80	b		d	b	
岐阜県	関市	0.66	d	0.55	e		d	d	
岐阜県	中津川市	0.60	d	0.70	c		d	d	
岐阜県	美濃市	0.61	d	0.79	c		c	b	
岐阜県	瑞浪市	0.50	e	0.61	d		d	d	
岐阜県	羽島市	0.48	e	0.71	c		e	e	
岐阜県	恵那市	0.31	e	0.32	e		e	e	
岐阜県	美濃加茂市	0.35	e	0.43	e		e	e	
岐阜県	土岐市	0.53	e	0.60	d		e	d	
岐阜県	各務原市	0.32	e	0.50	e		e	e	
岐阜県	可児市	0.61	d	0.80	b		c	b	
岐阜県	山県市	0.54	e	0.60	d		d	d	
岐阜県	瑞穂市	0.40	e	0.41	e		d	d	
岐阜県	飛騨市	0.70	c	0.71	c		a	a	
岐阜県	本巣市	0.46	e	0.77	c		d	d	
岐阜県	郡上市	0.80	b	0.79	c		b	b	
岐阜県	下呂市	0.71	c	0.55	e		c	e	
岐阜県	海津市	0.43	e	0.31	e		e	e	
岐阜県	岐南町	0.41	e	0.39	e		d	d	
岐阜県	笠松町	0.88	b	0.80	b		d	d	
岐阜県	養老町	1.13	a	1.06	a		a	a	
岐阜県	垂井町	0.51	e	0.98	a		e	e	
岐阜県	関ヶ原町	0.47	e	1.07	a		e	e	
岐阜県	神戸町	0.63	d	0.54	e		e	e	
岐阜県	輪之内町	0.16	e	0.50	e		e	e	
岐阜県	安八町	0.73	c	1.92	a		e	e	
岐阜県	揖斐川町	0.64	d	0.56	e		e	e	
岐阜県	大野町	0.61	d	0.74	c		c	b	
岐阜県	池田町	0.25	e	0.36	e		e	e	
岐阜県	北方町	0.67	d	0.62	d		d	d	
岐阜県	坂祝町	0.12	e	0.03	e		e	e	
岐阜県	富加町	0.53	e	0.35	e		d	d	
岐阜県	川辺町	0.20	e	0.15	e		e	e	
岐阜県	七宗町	0.34	e	0.34	e		e	e	
岐阜県	八百津町	0.14	e	0.46	e		d	d	
岐阜県	白川町	0.74	c	0.62	d		d	d	
岐阜県	東白川村	0.42	e	0.37	e		e	e	
岐阜県	御嵩町	0.86	b	1.02	a		a	a	
岐阜県	白川村	0.43	e	0.61	d		e	e	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率＞

(3)－1 平準化率(稼働件数)

(3)－2 平準化率(稼働金額)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)－1 α の値	(3)－2 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－3 β の値	(3)－4 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		(3)－5 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－6 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	
静岡県	下田市	0.47	e	0.42	e		d	d	
静岡県	東伊豆町	0.10	e	0.14	e		d	d	
静岡県	南伊豆町	0.74	c	0.39	e		b	d	
静岡県	河津町	0.22	e	0.15	e		d	d	
静岡県	松崎町	1.13	a	1.34	a		d	d	
静岡県	西伊豆町	0.35	e	0.49	e		e	e	
静岡県	熱海市	0.43	e	0.60	d		e	e	
静岡県	伊東市	0.54	e	0.64	d		d	d	
静岡県	沼津市	0.59	e	0.63	d		d	d	
静岡県	三島市	0.85	b	0.82	b		b	b	
静岡県	御殿場市	0.63	d	0.82	b		d	d	
静岡県	裾野市	0.54	e	0.68	d		d	c	
静岡県	伊豆市	0.90	a	0.95	a		e	e	
静岡県	伊豆の国市	0.83	b	0.90	a		d	d	
静岡県	函南町	0.97	a	0.76	c		d	d	
静岡県	清水町	0.58	e	0.77	c		d	d	
静岡県	長泉町	0.47	e	0.79	c		d	d	
静岡県	小山町	0.88	b	0.89	b		b	b	
静岡県	富士宮市	0.44	e	0.49	e		e	e	
静岡県	富士市	0.44	e	0.84	b		e	e	
静岡県	焼津市	0.41	e	0.75	c		e	e	
静岡県	藤枝市	0.45	e	0.38	e		e	e	
静岡県	島田市	0.47	e	0.70	c		d	d	
静岡県	川根本町	0.41	e	0.42	e		d	d	
静岡県	御前崎市	0.37	e	0.76	c		e	c	
静岡県	牧之原市	0.62	d	0.45	e		d	e	
静岡県	吉田町	0.51	e	0.46	e		e	e	
静岡県	磐田市	0.36	e	0.68	d		d	d	
静岡県	掛川市	0.59	e	0.61	d		d	d	
静岡県	袋井市	0.28	e	0.32	e		d	d	
静岡県	菊川市	0.37	e	0.33	e		e	e	
静岡県	森町	0.29	e	0.25	e		e	e	
静岡県	湖西市	0.60	d	0.66	d		d	d	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率＞

(3)－1 平準化率(稼働件数)

(3)－2 平準化率(稼働金額)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)－1 α の値	(3)－2 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－3 β の値	(3)－4 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		(3)－5 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－6 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	
愛知県	豊橋市	0.53	e	0.54	e		e	e	
愛知県	岡崎市	0.52	e	0.56	e		d	d	
愛知県	一宮市	0.37	e	0.32	e		e	e	
愛知県	瀬戸市	0.50	e	0.76	c		e	e	
愛知県	半田市	0.67	d	0.74	c		d	c	
愛知県	春日井市	0.43	e	0.56	e		e	e	
愛知県	豊川市	0.48	e	0.55	e		e	e	
愛知県	津島市	0.41	e	0.16	e		b	a	
愛知県	碧南市	0.52	e	0.57	e		c	c	
愛知県	刈谷市	0.49	e	0.52	e		d	d	
愛知県	豊田市	0.80	b	0.89	b		b	b	
愛知県	安城市	0.59	e	0.71	c		d	d	
愛知県	西尾市	0.42	e	0.54	e		e	e	
愛知県	蒲郡市	0.52	e	0.56	e		d	d	
愛知県	犬山市	0.26	e	0.25	e		e	e	
愛知県	常滑市	0.33	e	0.86	b		e	e	
愛知県	江南市	0.54	e	0.63	d		e	d	
愛知県	小牧市	0.53	e	1.01	a		e	a	
愛知県	稲沢市	0.67	d	0.76	c		d	c	
愛知県	新城市	0.33	e	0.47	e		e	e	
愛知県	東海市	0.33	e	0.31	e		e	e	
愛知県	大府市	0.68	d	0.70	c		e	e	
愛知県	知多市	0.52	e	0.55	e		e	e	
愛知県	知立市	0.37	e	0.33	e		e	e	
愛知県	尾張旭市	0.46	e	0.56	e		e	e	
愛知県	高浜市	0.55	e	0.50	e		d	d	
愛知県	岩倉市	0.55	e	0.63	d		d	d	
愛知県	豊明市	0.38	e	0.38	e		e	d	
愛知県	日進市	0.26	e	0.30	e		e	e	
愛知県	田原市	0.64	d	0.76	c		c	c	
愛知県	愛西市	0.21	e	0.27	e		e	e	
愛知県	清須市	0.38	e	0.39	e		e	e	
愛知県	北名古屋	0.39	e	0.32	e		e	e	
愛知県	弥富市	0.40	e	0.50	e		e	e	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率＞

(3)－1 平準化率(稼働件数)

(3)－2 平準化率(稼働金額)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)－1 α の値	(3)－2 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－3 β の値	(3)－4 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		(3)－5 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－6 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	
愛知県	東郷町	0.54	e	0.69	d		e	d	
愛知県	長久手市	0.57	e	0.58	e		d	d	
愛知県	豊山町	0.33	e	1.12	a		e	e	
愛知県	大口町	0.27	e	0.28	e		e	e	
愛知県	扶桑町	0.26	e	0.24	e		e	e	
愛知県	あま市	0.35	e	0.67	d		e	e	
愛知県	大治町	0.20	e	0.11	e		e	e	
愛知県	蟹江町	0.49	e	0.53	e		d	d	
愛知県	飛島村	0.41	e	1.24	a		d	d	
愛知県	阿久比町	0.43	e	1.64	a		d	b	
愛知県	東浦町	0.48	e	0.49	e		e	e	
愛知県	南知多町	0.22	e	0.14	e		e	e	
愛知県	美浜町	0.30	e	0.21	e		e	e	
愛知県	武豊町	0.38	e	0.38	e		d	d	
愛知県	幸田町	0.45	e	0.46	e		e	e	
愛知県	みよし市	0.48	e	0.56	e		d	d	
愛知県	設楽町	0.74	c	0.77	c		c	c	
愛知県	東栄町	0.69	d	0.85	b		c	c	
愛知県	豊根村	0.18	e	0.13	e		d	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率＞

(3)－1 平準化率(稼働件数)

(3)－2 平準化率(稼働金額)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)－1 α の値	(3)－2 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－3 β の値	(3)－4 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		(3)－5 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	(3)－6 a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	
三重県	桑名市	0.70	c	0.50	e		d	d	
三重県	木曽岬町	0.49	e	0.54	e		d	d	
三重県	いなべ市	0.58	e	0.65	d		d	d	
三重県	東員町	0.39	e	0.47	e		e	e	
三重県	四日市市	0.55	e	0.80	b		d	b	
三重県	菰野町	0.71	c	0.67	d		c	d	
三重県	朝日町	0.36	e	0.52	e		d	d	
三重県	川越町	0.35	e	0.47	e		e	e	
三重県	鈴鹿市	0.53	e	0.65	d		d	d	
三重県	亀山市	0.44	e	0.45	e		d	d	
三重県	津市	0.36	e	0.44	e		d	d	
三重県	松阪市	0.45	e	0.61	d		d	d	
三重県	多気町	0.73	c	0.79	c		d	d	
三重県	明和町	0.48	e	0.61	d		d	d	
三重県	大台町	0.55	e	0.60	d		d	d	
三重県	伊勢市	0.74	c	0.86	b		c	b	
三重県	玉城町	0.43	e	0.22	e		d	d	
三重県	大紀町	0.90	a	0.94	a		c	c	
三重県	南伊勢町	0.69	d	0.59	e		d	d	
三重県	度会町	0.55	e	0.42	e		d	d	
三重県	鳥羽市	0.58	e	1.44	a		e	e	
三重県	志摩市	0.29	e	0.30	e		e	e	
三重県	伊賀市	0.59	e	0.80	b		d	d	
三重県	名張市	0.48	e	0.36	e		d	d	
三重県	尾鷲市	0.44	e	0.67	d		d	d	
三重県	紀北町	0.44	e	0.56	e		d	d	
三重県	熊野市	0.39	e	0.28	e		d	d	
三重県	御浜町	0.48	e	0.51	e		e	e	
三重県	紀宝町	0.69	d	0.46	e		d	d	

【工事】

◎全国統一の指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(3)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
 ②し：柔軟な工期設定
 ③す：遅やかな繰り越し手続き
 ④せ：積算の前倒し
 ⑤そ：早期執行の目標設定

【令和2年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → ■
 不明のため非公表とする場合 → -

【令和3年度目標】

R2から引き続き実施の場合 → ◎
 R3に実施として本格実施予定の場合 → ○
 R3に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	令和2年度 実績								令和3年度 目標						
		(3)-5 取り組み項目								(3)-6 取り組み項目					備考欄	
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 遅やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 遅やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(―)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(―)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(―)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(―)							
協議会	警察庁中部管区警察局	■	0	○	9	■	0	■	0	○	■	◎	■	■	◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	0	○	2	■	0	■	0	○	■	◎	■	■	◎	
協議会	財務省東海財務局	■	0	■	0	●	2	■	0	■	■	■	●	■	●	
協議会	財務省名古屋税関	●	0	■	－	■	－	●	－	●	■	■	■	●	◎	事業計画に基き発注時期 を分散させてを実施
協議会	国税庁名古屋国税局	■		○	－	■		○	－	○	■	◎	■	◎	◎	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	0件	■	0件	■	0件	■	0件	■	■	■	■	■	■	今後、実施するか検討を 行いたい。
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	－	■	－	■	－	■	－	■	■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■		■			■	■	■	■	■	
協議会	農林水産省東海農政局	○	1件	○	1件	○	2件	○	1件	○	◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	林野庁中部森林管理局	○	13	○	120	○	－	■	－	■	◎	◎	◎	■	■	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	該当工事予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	○	－	○	－	○	－	○	－		◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	0	■	0	○	1	■	0	○	●	●	◎	■	◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		■		○	4	●	1	●	■	■	◎	◎	●	
岐阜県	岐阜県	○	494	○	320	○	518	○	147	○	◎	◎	◎	◎	◎	
静岡県	静岡県	○	492	○	174	○	267	○	－	○	◎	◎	◎	◎	◎	
愛知県	愛知県	○	314	●	13	○	801	－	－	●	◎	◎	◎	◎	●	
三重県	三重県	○	360	●	46	○	13	●	－	○	◎	◎	◎	◎	◎	
静岡県	静岡市	●	75	●	81	●	58	●	－	○	◎	◎	◎	◎	◎	
静岡県	浜松市	●	136	●	17	●	191	●	39	■	◎	◎	◎	◎	■	
愛知県	名古屋市	○	422	●	14	●	68	●	192	■	◎	●	●	●	■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	－	○	－	○	－	○	－	○	◎	◎	◎	◎	◎	従前より事業計画に基づく 工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	0	●	－	■	0	■	0	■	■	●	■	■	■	発注工事の一部においてフレックス 工場の導入
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	0	■	0	■	0	●	0	■	■	■	■	■	■	年間の発注件数が少なく、 平準化の対応は必要ない 状況
協議会	(独)水資源機構中部支社	○	－	○	－	○	－	○	－	■	◎	◎	◎	◎	■	
協議会	静岡県道路公社	○	7	■		○	2	■		○	◎	■	◎	■	◎	
協議会	愛知県道路公社	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	
協議会	名古屋高速道路公社	○	19	■	0	－		■	0	■	◎	●	●	●	●	
協議会	名古屋港管理組合	●	16	■	0	●	9	●	－	■	◎	●	●	●	■	余裕期間制度の試行開始
協議会	四日市港管理組合	●	5	■	0	●	9	●	1	●	◎	○	◎	◎	◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	○	－	■	0	■	0	■	0	■	◎	■	■	■	■	

【工事】

◎全国統一の指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(3)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和2年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和3年度目標】

R2から引き続き実施の場合 → ◎
R3に施策として本格実施予定の場合 → ○
R3に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式1

区分	組織名	令和2年度 実績										令和3年度 目標						備考欄
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目						
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定			
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)									
岐阜県	岐阜市	●	48	●	180	●	37	●	17	●	●	●	●	●	●			
岐阜県	大垣市	○	31	○	12	○	1	○	61	○	◎	◎	◎	◎	◎			
岐阜県	高山市	●	232	●	2	○	229	○	2	○	◎	●	◎	◎	◎			
岐阜県	多治見市	○	－	○	－	○	－	○	－	○	◎	◎	◎	◎	◎			
岐阜県	関市	●	5	■	0	○	14	●	5	■	●	●	○	●	●			
岐阜県	中津川市	●	2	■	0	●	3	●	4	■	◎	◎	◎	◎	●			
岐阜県	美濃市	●	5	■	－	■	－	■	－	■	◎	■	■	■	■			
岐阜県	瑞浪市	●	－	■	0	●	－	●	－	○	◎	■	◎	◎	◎			
岐阜県	羽島市	●	9	●	1	●	0	■	0	■	●	●	●	●	■			
岐阜県	恵那市	○	7	■	0	○	28	○	16	■	◎	●	◎	●	■	検討中であり未定		
岐阜県	美濃加茂市	●	1	○	1	○	2	■	0	■	◎	●	◎	■	■	早期執行の目標設定は困難		
岐阜県	土岐市	○	2	■	0	○	5	○	－	■	◎	■	◎	◎	■			
岐阜県	各務原市	○	58	○	53	○	19	○	41	■	◎	◎	◎	◎	■			
岐阜県	可児市	●	9	■	－	●	16	■	－	■	●	●	●	●	●			
岐阜県	山県市	■	0	■	0	○	2	●	9	●	●	●	●	◎	◎			
岐阜県	瑞穂市	●	1	■	0	●	1	■	0	■	◎	○	●	●	●			
岐阜県	飛騨市	○	0	●	6	●	13	－	－	－	●	◎	●	●	●			
岐阜県	本巣市	■	－	■	－	－	－	－	－	－	■	●	■	－	－			
岐阜県	郡上市	■	0	●	－	■	0	■	0	■	○	●	■	■	■			
岐阜県	下呂市	●	9	■	0	●	56	■	0	■	●	●	◎	■	■	要領等未整備のため		
岐阜県	海津市	●	3	－	－	●	3	－	－	－	●	■	●	■	■			
岐阜県	岐南町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	●	○	■			
岐阜県	笠松町	■	－	■	－	●	8	■	－	■	●	■	■	■	■			
岐阜県	養老町	■	－	■	－	●	5	○	12	■	■	●	■	◎	■			
岐阜県	垂井町	●	3	－	－	■	－	－	－	■	■	■	■	■	■			
岐阜県	関ヶ原町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	■	■	■	■	■			
岐阜県	神戸町	●	5	■	0	■	0	■	0	■	◎	■	■	■	■			
岐阜県	輪之内町	■	－	■	－	■	0	●	4	●	■	●	－	■	●			
岐阜県	安八町	■	－	■	－	■	－	■	－	■	■	■	■	■	■			
岐阜県	揖斐川町	●	1	■	－	■	－	●	－	●	●	■	■	●	●			
岐阜県	大野町	○	1	○	33	○	1	○	33	○	◎	◎	◎	◎	◎			
岐阜県	池田町	○	1	○	－	○	－	○	－	●	◎	◎	●	◎	○			
岐阜県	北方町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	●	●	●			
岐阜県	坂祝町	○	1	■	0	■	0	○	5	■	●	■	■	●	■	■のものは実施予定が無いため実施困難		
岐阜県	富加町	●	1	●	1	●	1	●	4	●	●	●	●	●	●			
岐阜県	川辺町	■	0	■	0	■	0	○	－	■	●	●	●	◎	●			
岐阜県	七宗町	○	1	■	0	■	0	○	1	○	◎	■	■	◎	◎			
岐阜県	八百津町	■	0	■	－	●	1	●	2	■	●	●	●	●	●			
岐阜県	白川町	－	－	－	－	●	1	－	－	●	－	－	●	－	●			
岐阜県	東白川村	■	0	●	－	○	－	■	0	●	■	○	○	●	●			
岐阜県	御嵩町	●	1	■	0	■	0	●	5	－	◎	◎	◎	◎	■			
岐阜県	白川村	■	0	－	－	－	－	－	－	●	■	●	●	●	●			

【工事】

◎全国統一の指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(3)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和2年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和3年度目標】

R2から引き続き実施の場合 → ◎
R3に施策として本格実施予定の場合 → ○
R3に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式1

区分	組織名	令和2年度 実績								令和3年度 目標						備考欄
		(3)-5 取り組み項目								(3)-6 取り組み項目						
		①さ：債務負担行為の活用		②し：柔軟な工期設定		③す：速やかな繰り越し手続き		④せ：積算の前倒し		⑤そ：早期執行の目標設定	①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
		達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合は(－)	達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合は(－)	達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合は(－)	達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合は(－)							
静岡県	下田市	●	(8)	■	(-)	●	(10)	■	(-)	●	●	■	●	■	●	
静岡県	東伊豆町	■	0	■	0	○	2	○	3	●	●	●	●	●	◎	
静岡県	南伊豆町	○	1	■	0	■	0	●	6	■	◎	●	●	●	■	
静岡県	河津町	■	0	■	0	●	2	■	0	●	■	○	○	○	○	積算の前倒しの設定を進めていきたい
静岡県	松崎町	■	-	○	10	○	10	■	-	■	●	◎	◎	●	●	
静岡県	西伊豆町	■	-	-	-	○	4	○	-	-	●	●	●	●	●	
静岡県	熱海市	-	-	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	
静岡県	伊東市	■	(0)	●	(10)	○	(3)	●	(13)	●	●	●	●	●	●	
静岡県	沼津市	●	17	■		■		●	1	■	◎	●	●	◎	■	「す」はR2実績なし。体制としては実施可能。
静岡県	三島市	●	9	■	0	●	3	○	3	●	◎	●	○	●	◎	
静岡県	御殿場市	●	(-)	■		●	(-)	●	(-)	■	●	■	●	●	●	
静岡県	裾野市	●	2	-	0	●	3	-	0	■	●	■	●	■	■	
静岡県	伊豆市	○	2	■	0	●	5	■	0	■	◎	●	◎	●	●	
静岡県	伊豆の国市	■	-	■	-	●	3	■	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	函南町	■	-	■	-	■	-	-	-	■	■	■	■	■	■	
静岡県	清水町	■	0	■	0	●	1	■	0	■	●	■	●	■	■	
静岡県	長泉町	○	5	-	-	■	0	-	-	-	◎	■	■	●	-	(3)-5②：実施検討段階 (3)-5③：案件がないため (3)-5④⑤：目標設定はないが早期発注に努めている
静岡県	小山町	■	0	■	0	●	(-)	■	0	●	■	■	●	■	●	
静岡県	富士宮市	○	26	■	0	○	11	○	11	●	◎	■	◎	◎	●	
静岡県	富士市	●	33	■	0	●	22	●	19	●	◎	■	●	●	●	件数の目標設定なし
静岡県	焼津市	○	-	■	-	●	-	-	-	●	◎	■	◎	◎	●	
静岡県	藤枝市	●	19	■	-	●	2	●	-	○	◎	●	●	●	◎	
静岡県	島田市	○	1	■	0	■	0	■	0	■	◎	■	■	●	◎	「し」要領検討、作成
静岡県	川根本町	■	0	■	0	●	4	●	-	■	●	●	●	●	■	
静岡県	御前崎市	■	0	■	0	●	1	●	16	■	●	■	●	●	●	
静岡県	牧之原市	●	1	■	0	●	7	■	0	■	■	■	■	■	■	
静岡県	吉田町	●	3	■	-	●	4	●	2	■	◎	■	●	◎	■	
静岡県	磐田市	○	21	○	2	■	0	●	(-)	●	◎	◎	●	◎	◎	
静岡県	掛川市	●	3	■	0	■	0	●	5	●	●	■	●	●	●	
静岡県	袋井市	○	-	■	-	-	(-)	○	(-)	●	◎	●	●	◎	○	
静岡県	菊川市	●	3	■	0	●	9	●	-	●	●	■	●	●	●	件数未定だが、R2年度同様に該当案件があれば対応する。
静岡県	森町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	●	■	■	庁内の取りまとめや業者への意見照会が必要のため。
静岡県	湖西市	■	0	■	0	●	10	●	0	■	■	●	●	■	■	

【工事】

◎全国統一の指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(3)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ:債務負担行為の活用
②し:柔軟な工期設定
③す:遅やかな繰り越し手続き
④せ:積算の前倒し
⑤そ:早期執行の目標設定

【令和2年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和3年度目標】

R2から引き続き実施の場合 → ◎
R3に施策として本格実施予定の場合 → ○
R3に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式1

区分	組織名	令和2年度 実績									令和3年度 目標						備考欄
		(3)-5 取り組み項目									(3)-6 取り組み項目						
		①さ：債務負担行為の活用		②し：柔軟な工期設定		③す：遅やかな繰り越し手続き		④せ：積算の前倒し		⑤そ：早期執行の目標設定	①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：遅やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		
		達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合(－)	達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合(－)	達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合(－)	達成状況(記号)	実施工事件数(件) 件数未確認の場合(－)							達成状況(記号)	
愛知県	豊橋市	○	35	■	0	○	6	○	9	○	◎	○	◎	◎	◎		
愛知県	岡崎市	○	－	■		●	－	●	－	■	◎	■	●	●	■		
愛知県	一宮市	○	127	■		●	35	●	23	■	◎	■	●	◎	■	債務負担行為・繰越・積算の前倒しにより平準化を図るため。	
愛知県	瀬戸市	●	14	－	－	●	26	●	31	●	●	－	●	●	●		
愛知県	半田市	●	1	■		●	3	●	11	■	●	■	●	◎	■	⑤参注見直し公表実施	
愛知県	春日井市	■	0	■	0	○	－	○	－	■	○	■	◎	◎	■	実施予定のないものは、調査研究中	
愛知県	豊川市	■		■		●	4	●	－	○	●	●	●	●	◎		
愛知県	津島市	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■		
愛知県	碧南市	●	1	■	0	●	2	●	－	●	●	■	●	◎	◎	平準化率向上を図るため、柔軟な工期設定は実施困難	
愛知県	刈谷市	■	0	■	0	●	－	○	－	■	■	■	◎	◎	■		
愛知県	豊田市	●	118	●	－	●	34	●	－	●	◎	◎	◎	◎	◎		
愛知県	安城市	○	10	■		●	10	●	14	■	◎	■	●	◎	■		
愛知県	西尾市	○	7	■		○	2	○	2	○	○	■	○	○	○		
愛知県	蒲郡市	●	15	■	－	●	－	●	－	■	●	■	●	●	■		
愛知県	大山市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	常滑市	■		■		■	5	■			■	●	●	●	■		
愛知県	江南市	■		■		■		●	(－)	■	■	■	■	●	■		
愛知県	小牧市	●	10	■	0	●	10	●	13	●	◎	●	◎	◎	◎		
愛知県	稲沢市	○	24	●	(－)	●	(－)	■	0	■	◎	●	●	●	●		
愛知県	新城市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	事業実施部署と契約担当部署それぞれに取組み手順が把握できていない。	
愛知県	東海市	■		●	(－)	■		●	(－)	●	■	●	●	●	●		
愛知県	大府市	■		■		●	4	■		○	■	■	●	●	◎	上半期工事発注件数70%以上で設定	
愛知県	知多市	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■		
愛知県	知立市	■	0	■	0	●	7	■	0	■	■	●	●	●	●		
愛知県	尾張旭市	－	(－)	●	(－)	●	(－)	●	(－)	●	●	◎	●	◎	◎		
愛知県	高浜市	■	－	●	2	●	4	■	－	■	■	◎	◎	■	■		
愛知県	岩倉市	○	4	■		■		■		■	◎	■	■	■	■		
愛知県	豊明市	●	4	■	0	●	4	■	0	●	◎	■	◎	■	◎		
愛知県	日進市	○	3	■	0	○	4	○	2	●	○	■	○	○	●		
愛知県	田原市	○	7	■	0	○	11	○	11	○	◎	●	◎	◎	◎	余裕期間制度導入に向け検討中	
愛知県	愛西市	■	0	■	0	■	0	●	4	■	■	■	■	●	■		
愛知県	清須市	－		■		■		●	－	■	■	■	■	◎	■		
愛知県	北名古屋	■	0	■	0	●	10	■	0	■	■	■	●	■	■		
愛知県	弥富市	■	0	■		■		■		■	■	■	■	■	■		
愛知県	東郷町	■	0	●	9	●	5	●	4	●	●	◎	◎	◎	●		
愛知県	長久手市	■	0	■	0	■	0	○	－	■	●	■	●	●	■		
愛知県	豊山町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	大口町	■	0	■	0	●	3	■	0	■	■	■	●	■	■		
愛知県	扶桑町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	取組の必要性を感じていない。	
愛知県	あま市	■	－	■	－	■	－	■	－	■	■	■	■	■	■		
愛知県	大治町	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■		

【工事】

◎全国統一の指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(3)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：適やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和2年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和3年度目標】

R2から引き続き実施の場合 → ◎
R3に施策として本格実施予定の場合 → ○
R3に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式1

区分	組織名	令和2年度 実績										令和3年度 目標						
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目						備考欄
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 適やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 適やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定			
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は(－)							達成状況 (記号)		
愛知県	蟹江町	■	0	■	0	■	0	●	-	○	■	■	■	●	◎	実施に向けて検討中		
愛知県	飛島村	■	0	■	0	●	2	■	0	■	■		●	■	■			
愛知県	阿久比町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	●	■	●	工事金額が低く単年度での施工が可能のため		
愛知県	東浦町	■	0	■	0	●	0	■	0	■	■	■	●	■	■			
愛知県	南知多町	■		■		■		●	-	■	■	■	■	●	■			
愛知県	美浜町	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	設計に携わる人材不足		
愛知県	武豊町	■		■		●	-	■		■	■	■	●	■	■			
愛知県	幸田町	○	2	■	-	■	-	■	-	■	○	■	●	●	■			
愛知県	みよし市	●	5	■		●		■		○	◎	■	●	■	◎	実施要領等の整備がされていないため。		
愛知県	設楽町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■			
愛知県	東栄町	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■			
愛知県	豊根村	■	-	■	-	■	-	■	-	■	●	●	●	●	●			

【工事】

◎全国統一の指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(3)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和2年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和3年度目標】

- R2から引き続き実施の場合 → ◎
R3に施策として本格実施予定の場合 → ○
R3に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	令和2年度 実績									令和3年度 目標					備考欄
		(3)-5 取り組み項目									(3)-6 取り組み項目					
		①さ：債務負担行為の活用		②し：柔軟な工期設定		③す：速やかな繰り越し手続き		④せ：積算の前倒し		⑤そ：早期執行の目標設定	①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
		達成状況 (記号)	実施工事件数 (件) 件数未確認の場合は(-)	達成状況 (記号)	実施工事件数 (件) 件数未確認の場合は(-)	達成状況 (記号)	実施工事件数 (件) 件数未確認の場合は(-)	達成状況 (記号)	実施工事件数 (件) 件数未確認の場合は(-)							
三重県	桑名市	●	9	■	0	●	5	●	11	○	●	●	◎	◎	◎	
三重県	木曽岬町	○	1	■	-	○	3	●	-	●	●	●	●	●	●	
三重県	いなべ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	■	■	
三重県	東員町	■	0	■	0	●	-	●	-	●	■	■	●	●	●	
三重県	四日市市	●	47	■	0	●	52	■		■	●	■	●	■		債務負担行為、速やかな繰り越し手続きを実施予定
三重県	菟野町	○	9	■	0	■	0	○	(-)	■	◎	■	■	◎	■	
三重県	朝日町	■		■		■		●	-	■	●	●	●	●	●	
三重県	川越町	■	0	●	(-)	●	(-)	●	(-)	○	○	◎	◎	◎	◎	
三重県	鈴鹿市	●	6	■		●	36	■		■	●	■	●	■	■	
三重県	亀山市	○	1	■		●	8	■		■	◎	■	◎	■	■	
三重県	津市	●	18	■		●	17	●	61	■	◎	■	◎	◎	■	
三重県	松阪市	○	9	■		●	1	■		■	○	■	●	●	■	
三重県	多気町	■	-	●	-	●	-	●	-	-	●	●	●	●	●	
三重県	明和町	■	0	■	0	●	7	■	0	●	●	●	●	●	●	
三重県	大台町	■	0	■	0	■	0	■	0	○	●	●	●	●	◎	
三重県	伊勢市	■	0	■	0	●	58	●	9	●	●	●	◎	◎	◎	
三重県	玉城町	●	2	○	30	●	2	○	30	○	●	●	◎	◎	●	
三重県	大紀町	■	0	●	-	●	-	-	-	●	■	○	●	-	●	債務負担行為を活用する工事が少ないため
三重県	南伊勢町	○	-	■	0	●	-	●	-	■	●	●	●	●	●	事業実施部署に浸透していない。
三重県	度会町	■	0	■	0	○	-	○	-	○	■	●	◎	◎	◎	
三重県	鳥羽市	○	3	■	0	■	0	○	7	■	■	■	●	◎	■	
三重県	志摩市	■	0	■	0	■	0	●	-	●	■	●	■	●	●	
三重県	伊賀市	●	8	■	0	●	24	■	0	●	◎	●	◎	●	●	
三重県	名張市	●	25	■		●	12	●	34	●	●	●	○	○	●	・予算の状況等により発注予定に変更が生じる場合があるため、予定どおりに実施できないものがあった。 ・学校など施工時期が限定される工事や緊急工事においては、平準化の取り組みが困難。
三重県	尾鷲市	■	0	■	0	■	0	●	3	●	■	●	●	●	●	
三重県	紀北町	■	0	■	0	●	3	●	1	●	■	●	●	●	●	
三重県	熊野市	●	1	●	-	●	-	○	56	●	●	■	●	◎	●	
三重県	御浜町	○	4	■	0	○	3	○	8	○	◎	■	●	◎	◎	
三重県	紀宝町	●	1	■		■		●	7	○	○	■	■	●	◎	

＜指標：(4)適切な工期設定＞

・(4)工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(4)－1 a: 工期の設定基準を整備 b: 未整備	(4)－2 a: 工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b: 一部適用 c: 未適用	備考	(4)－3 a: 工期の設定基準を整備 b: 未整備	(4)－4 a: 工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b: 一部適用 c: 未適用	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	c		b	c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	c		b	c	
協議会	財務省東海財務局	b			b		策定の予定なし。
協議会	財務省名古屋税関	b	b	実施予定なし	b	b	実施予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	b			b		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b			b		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b			b		
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b			b		
協議会	厚生労働省三重労働局	b			b		
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b	b		a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b			b		
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。	b		設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	a		b	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a	
協議会	静岡県	a	a		a	a	
協議会	愛知県	a	b		a	b	
協議会	三重県	a	c		a	c	
協議会	静岡市	a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	c	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」に準拠	a	a	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」に準拠
協議会	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	c	適用予定なし	a	c	適用予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b			b		
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	b		a	b	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県に準拠	a	a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	a	c		a	c	
協議会	名古屋港管理組合	b			b		
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b			b		

<指標:(4)適切な工期設定>

・(4)工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(4)-1 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)-2 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考	(4)-3 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)-4 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考
岐阜県	岐阜市	b			b		
岐阜県	大垣市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	b		a	b	
岐阜県	関市	b			b		未定
岐阜県	中津川市	b			b		対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	b			b		
岐阜県	瑞浪市	a	c		a	c	
岐阜県	羽島市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	土岐市	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	各務原市	b			b		
岐阜県	可児市	a	b		a	b	
岐阜県	山県市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	瑞穂市	b			b		県の標準工期を準用
岐阜県	飛騨市	b		岐阜県の設定基準を準用	b		岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	本巣市	b			b		
岐阜県	郡上市	b			b		
岐阜県	下呂市	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b			b		
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	b			b		
岐阜県	神戸町	b			b		
岐阜県	輪之内町	b			b		
岐阜県	安八町	b			b		
岐阜県	揖斐川町	a	a	県の標準工期を準用	a	a	県の標準工期を準用
岐阜県	大野町	b			b		
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	坂祝町	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	富加町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	
岐阜県	川辺町	b			b		設定基準を整備したい
岐阜県	七宗町	b		岐阜県の設定基準を準用	b		岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	八百津町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b		岐阜県の設定基準を準用	b		岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	御嵩町	a	c	県の標準工期日数を参考	a	c	引き続き同じものを使用
岐阜県	白川村	b			b		

＜指標：(4)適切な工期設定＞

・(4)工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(4)－1 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)－2 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考	(4)－3 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)－4 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考
静岡県	下田市	b			a	b	ガイドライン策定予定 (静岡県ガイドライン 準用予定)
静岡県	東伊豆町	b			b		
静岡県	南伊豆町	b			b		
静岡県	河津町	b			a	a	
静岡県	松崎町	b			b		
静岡県	西伊豆町	b			b		
静岡県	熱海市	b			b		
静岡県	伊東市	b			b		
静岡県	沼津市	a	a	国・県の基準を準用	a	a	国・県の基準を準用
静岡県	三島市	b			b		ガイドライン検討
静岡県	御殿場市	b			b		
静岡県	裾野市	b			b		
静岡県	伊豆市	a	b	国・県の基準を準用	a	b	国・県の基準を準用
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	b			b		
静岡県	清水町	b			b		
静岡県	長泉町	b			b		今年度、導入の方向 性について検討する。
静岡県	小山町	b			b		
静岡県	富士宮市	b			b		
静岡県	富士市	a	a	静岡県の設定基準を 準用	a	a	静岡県の設定基準を 準用
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	b			b		
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a	静岡県の設定基準を 準用	a	a	
静岡県	御前崎市	b			b		
静岡県	牧之原市	b			b		
静岡県	吉田町	b			b		
静岡県	磐田市	a	a	静岡県の設定基準を 準用	a	a	静岡県の設定基準を 準用
静岡県	掛川市	b			b		
静岡県	袋井市	a	a		a	a	
静岡県	菊川市	b		一部工事で実施	b		ガイドライン等整備予 定なし
静岡県	森町	b		静岡県の積算システ ムを一部準用	b		静岡県の積算システ ムを一部準用
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

<指標:(4)適切な工期設定>

・(4)工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(4)-1 a: 工期の設定基準を整備 b: 未整備	(4)-2 a: 工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b: 一部適用 c: 未適用	備考	(4)-3 a: 工期の設定基準を整備 b: 未整備	(4)-4 a: 工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b: 一部適用 c: 未適用	備考
愛知県	豊橋市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	b		a	b	このまま運用する予定
愛知県	瀬戸市	b			b		
愛知県	半田市	a	c	愛知県の設定基準を準用	a	c	愛知県の設定基準を準用
愛知県	春日井市	b			b		他市町村の動向を確認して、導入について検討する。
愛知県	豊川市	b			b		
愛知県	津島市	b			b		
愛知県	碧南市	b			a	b	愛知県の土木設計・積算参考資料を準用
愛知県	刈谷市	a	b	愛知県の設定基準を準用	a	b	愛知県の設定基準を準用
愛知県	豊田市	a	b		a	b	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	b			b		未定
愛知県	蒲都市	b			b		
愛知県	犬山市	b		実施体制が整っていないため、実施予定なし	b		実施体制が整っていないため、実施予定なし
愛知県	常滑市	b			b		
愛知県	江南市	b			b		検討中
愛知県	小牧市	b			b		愛知県や周辺市町の動向を見ながら整備していく予定
愛知県	稲沢市	b			b		今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a		愛知県の設定基準を準用	a		愛知県の設定基準を準用
愛知県	東海市	b			b		
愛知県	大府市	b		愛知県の基準を準用	b		愛知県の基準を準用
愛知県	知多市	b			b		
愛知県	知立市	b			b		
愛知県	尾張旭市	b		・建築工事適正工期算出プログラムを活用 ・今後の予定は未定	b		
愛知県	高浜市	a	c		a	c	
愛知県	岩倉市	b			b		
愛知県	豊明市	b			b		
愛知県	日進市	b			b		
愛知県	田原市	a	a	工期に関する基準(中央建設業審議会)を準用	a	a	工期に関する基準(中央建設業審議会)を準用
愛知県	愛西市	b			a	b	
愛知県	清須市	b			b		整備予定なし
愛知県	北名古屋	b			b		
愛知県	弥富市	b			b		未定
愛知県	東郷町	a	c	県基準を準用	a	c	県基準を準用
愛知県	長久手市	b		検討中	b		
愛知県	豊山町	b		今後の整備については未定	b		今後の整備については未定
愛知県	大口町	b			b		人員不足の為
愛知県	扶桑町	a	a	工期設定支援システム	a	a	工期設定支援システム
愛知県	あま市	b			b		

<指標:(4)適切な工期設定>

・(4)工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(4)-1 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)-2 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考	(4)-3 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)-4 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考
愛知県	大治町	a	c	愛知県の基準を準用	a	c	愛知県の基準を準用
愛知県	蟹江町	a	c	愛知県の設定基準を準用	a	c	愛知県の設定基準を準用
愛知県	飛島村	b			b		
愛知県	阿久比町	b		整備時期未定	b		整備時期未定
愛知県	東浦町	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	南知多町	b			b		
愛知県	美浜町	b		県の標準工期を準拠	b		県の標準工期を準拠
愛知県	武豊町	b			b		
愛知県	幸田町	b			b		
愛知県	みよし市	b			b		整備予定は今のところない。
愛知県	設楽町	b			b		
愛知県	東栄町	b			b		
愛知県	豊根村	b			a	b	

<指標:(4)適切な工期設定>

・(4)工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(4)-1 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)-2 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考	(4)-3 a:工期の設定基準を整備 b:未整備	(4)-4 a:工期に関する基準(中央建設業審議会)を適用 b:一部適用 c:未適用	備考
三重県	桑名市	a	c		a	c	
三重県	木曽岬町	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	いなべ市	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	東員町	a	c	三重県の基準を準用	a	c	三重県の基準を準用
三重県	四日市市	a	c	公共建設工事積算基準等を適用	a	c	公共建設工事積算基準等を適用
三重県	菰野町	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	朝日町	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	川越町	a	c	三重県の基準を準用	a	c	三重県の基準を準用
三重県	鈴鹿市	b			b		
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	b			b		R3.10より試行予定
三重県	松阪市	a	c	三重県の設定基準を準用(土木工事のみ)	a	c	三重県の設定基準を準用(土木工事のみ)
三重県	多気町	a	a		a	a	
三重県	明和町	b			b		
三重県	大台町	b		国交省作成の指針を適用している	b		国交省作成の指針を適用する
三重県	伊勢市	a	c	三重県の積算基準を準用	a	c	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	a	c	三重県の積算基準を準用	a	c	三重県の積算基準を準用
三重県	大紀町	a	c	三重県の積算基準を準用	a	c	
三重県	南伊勢町	a	c	三重県の積算基準等を利用	a	c	三重県の積算基準等を利用
三重県	度会町	a	c	三重県の積算基準等を利用	a	c	三重県の積算基準等を利用
三重県	鳥羽市	a	c	三重県の積算基準等を利用	a	c	三重県の積算基準等を利用
三重県	志摩市	a	c	三重県の積算基準等を利用	a	c	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	名張市	a	c	三重県の設定基準を準用又は未整備	a	c	三重県の設定基準を準用又は早期の整備を目指す
三重県	尾鷲市	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	紀北町	a	c	三重県の設定基準を準用	a	c	三重県の設定基準を準用
三重県	熊野市	b			b		
三重県	御浜町	a	c	県の基準に準用	a	c	県の基準に準用
三重県	紀宝町	b			b		

【工事】

◎全国統一指標

<指標:(5)週休2日工事の実施状況>

・(5)週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
協議会	警察庁中部管区警察局	1.00 9件/9件	a	1.00 9件/9件	a		-	a	-	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	1.00 2件/2件	a	1.00 2件/2件	a		-	a	-	a	
協議会	財務省東海財務局	0.00 0件/30件	e	0.00 0件/30件	c		0.00 0件/30件	e	0.00 0件/30件	c	適正な工期設定に取り 組んでいるなか、実施 の可能性を検討してい くこととなる。
協議会	財務省名古屋税関	0.00 0件/6件	e	0.00 0件/6件	c	実施実績なし	0.00 0件/7件	e	0.00 0件/7件	c	該当工事予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	0.00 0件/7件	e	0.00 0件/7件	c		0.00 0件/12件	e	0.00 0件/12件	c	4週8休を推進する
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0.00 0件/1件	e	0.00 0件/1件	c		0.00 0件/1件	e	0.00 0件/1件	c	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	1.00 167件/167件	a	0.00 0件/167件	c	現在対応方針を検討中	1.00 100件/100件	a	0.10 10件/100件	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c		0.20 1件/5件	e	0.20 1件/5件	b	実施予定あり。
協議会	厚生労働省愛知労働局	0.00 0件/154件	e	0.00 0件/154件	c	該当工事なし	0.00 0件/154件	e	0.00 0件/154件	c	該当工事予定なし
協議会	厚生労働省三重労働局	0.00 0件/34件	e	0.00 0件/34件	c		0.10 3件/30件	e	0.10 3件/30件	b	
協議会	農林水産省東海農政局	0.83 35件/42件	b	0.29 13件/42件	b		1.00 33件/33件	a	1.00 33件/33件	b	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.65 19件/29件	d	0.82 32件/39件	b		0.65 22件/33件	d	0.65 22件/33件	c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c	該当工事無し	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c	該当工事予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	1.00 1051件/1051件	a	0.05 65件/1051件	a		1.00 1000件/1000件	a	1.00 100件/1000件	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	0.00 0件/4件	e	0.00 0件/4件	c	当局発注の工事は全て 当局所有の財産の 修繕・整備であるが、 平日は実行者が多く、 施工が困難であるため、 土日工事を実施せざる を得ない状況である。	0.00 0件/2件	e	0.00 0件/2件	c	当局発注の工事は全て 当局所有の財産の 修繕・整備であるが、 平日は実行者が多く、 施工が困難であるため、 土日工事を実施せざる を得ない状況である。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0.51 39件/77件	a	0.19 15件/77件	a		0.625 50件/80件	d	0.25 20件/80件	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.00 0件/2件	e	0.00 0件/2件	c		0.80 4件/5件	b	0.80 4件/5件	b	
協議会	岐阜県	0.82 1065件/1298件	b	0.11 154件/1298件	b	発注者指定型の条件 を4週8休とし、それ 以外でも受注者から申 入れがあった場合は協 議のうえ実施可能と している。(ただし災害 復旧と維持工事を除く)	0.80 960件/1200件 (見込み)	b	0.15 180件/1200件 (見込み)	b	発注者指定型の条件 を4週8休とし、それ 以外でも受注者から申 入れがあった場合は協 議のうえ実施可能と している。(ただし災害 復旧と維持工事を除く)
協議会	静岡県	0.61 1734件/2832件	d	0.61 1734件/2832件	b	4週8休工事の実施	0.70 2100件/3000件 (見込み)	c	0.70 2100件/3000件 (見込み)	b	4週8休工事の実施
協議会	愛知県	0.78 2,386件/3,049件	e	0.65 1,983件/3,049件	a		0.78 2,386件/3,049件	e	0.65 1,976件/3,034件	a	
協議会	三重県	0.52 556件/1065件	e	0.05 55件/1065件	a	5-2 発注者指定型 月 2回土日完全週休 2日(4週8休)の件 数	0.56 590件/1050件	e	0.15 160/1050件	a	5-4 発注者指定型 月2回 土日完全週休2日(4 週8休)の件数
協議会	静岡市	0.55 480件/871件	e	0.14 118件/871件	b		0.70 353件/504件	c	0.70 353件/504件	b	
協議会	浜松市	0.65 731件/1129件	d	0.14 156件/1129件	b		0.65 731件/1129件	d	0.19 220件/1129件	b	
協議会	名古屋市	0.47 1022件/2176件	e	0.44 960件/2176件	a	・件数は速報値 ・随意契約は未集計の ため含まない	0.47 1022件/2176件	e	0.46 991件/2176件	a	工事件数はR2年度の 数値を流用
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	1.00 168件/168件	a	0.20 57件/280件	b		1.00 170件/170件	a	0.00	b	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	0.00 0件/33件	e	0.00 0件/33件	c		0.00 0件/31件	e	0.00 0件/31件	c	実施予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0.00 0件/5件	e	0.00 0件/5件	c		0.00 0件/1件	e	0.00 0件/1件	c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	0.10 4件/42件	e	0.10 4件/42件	b	週休2日制工事(受注 者希望型)を試行 ※受注者希望型のた め目標値未定だが、昨 年度よりは多の実施 を目標とする。	0.20 10件/50件	e	0.20 10件/50件	b	
協議会	静岡県道路公社	0.00 0件/4件	e	0.00 0件/4件	c		0.00 0件/1件	e	0.00 0件/1件	c	
協議会	愛知県道路公社	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c	工事なし	1.00 1件/1件	a	1.00 1件/1件	a	
協議会	名古屋高速道路公社	0.03 1件/38件	e	0.03 1件/38件	a		0.00 0件/25件	e	0.00 0件/25件	c	試行工事にて状況確 認中
協議会	名古屋港管理組合	0.00 0件/109件	e	0.03 3件/109件	a		0.00 0件/109件	e	0.03 3件/109件	a	週休2日検討中
協議会	四日市港管理組合	0	e	0	c		0	e	0	c	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c		不明		不明		2021/10/1以降に公告 を行う工事から一部工 事(工事受注者希望方 式)で試行開始予定

【工事】

様式1

◎全国統一指標

<指標:(5)週休2日工事の実施状況>

・(5)週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
岐阜県	岐阜市	0.04 21件/625件	e	0.09 53件/625件	a		0.18 53件/291件	e	0.11 33件/291件	b	
岐阜県	大垣市	0 0件/551件	e	0 1件/551件	a		0.00 0件/550件	e	0.00 1件/550件	a	
岐阜県	高山市	0.01 2件/550件	e	0.01 2件/550件	b		0.04 8件/190件	e	0.04 8件/190件	b	
岐阜県	多治見市	0.00 0件/243件	e	0.00 0件/243件	c		0.00 0件/171件	e	0.00 0件/171件	b	
岐阜県	関市	0.00 0件/150件	e	0.00 0件/150件	c	・現在対応方針を検討中	0.00 0件/150件	e	0.00 0件/150件	c	現在対応方針を検討中
岐阜県	中津川市	0.00 0件/190件	e	0.00 0件/190件	c		0.00 0件/200件	e	0.00 0件/200件	c	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	0.007 1件/142件	e	0 0件/142件	b		0.008 1件/120件	e	0 0件/120件	c	
岐阜県	瑞浪市	0.25 31件/122件	e	0.00 0件/122件	b	現在対応方針を検討中	0.25 30件/120件	e	0.00 0件/120件	c	現在対応方針を検討中
岐阜県	羽島市	0.10 13件/136件	e	0.10 13件/136件	a		0.10 15件/150件	e	0.10 15件/150件	b	
岐阜県	恵那市	0.00 0件/273件	e	0.00 0件/273件	c		0.00 0件/280件	e	0.00 0件/280件	c	現在対応方針を検討中
岐阜県	美濃加茂市	0.00 0件/93件	e	0.00 0件/93件	c	未実施	0.02 2件/90件	e	0.01 1件/90件	b	試行工事で一部実施予定
岐阜県	土岐市	0.00 0件/113件	e	0.00 0件/113件	c		0.00 0件/113件	e	0.00 0件/113件	c	検討中
岐阜県	各務原市	0.00 0件/451件	e	0.00 0件/451件	c		0.00 0件/451件	e	0.00 0件/451件	c	
岐阜県	可児市	0.00 0件/122件	e	0.00 0件/122件	c	現在対応方針を検討中	0.00 0件/122件	e	0.01 1件/122件	b	試験的な運用を検討
岐阜県	山県市	0.00 0件/91件	e	0.00 0件/91件	c		0.00 0件/57件	e	0.00 0件/57件	c	現在対応方針を検討中
岐阜県	瑞穂市	0.00 0件/134件	e	0.00 0件/134件	c	導入を検討中	0.00 0件/135件	e	0.00 0件/135件	c	導入を検討
岐阜県	飛騨市	0.18 26件/140件	e	0.02 3件/140件	a		0.74 32件/43件	c	0.23 10件/43件	b	対象工事拡大予定
岐阜県	本巣市	0.00 0件/158件	e	0.00 0件/158件	c		0.00 0件/156件	e	0.00 0件/156件	c	
岐阜県	郡上市	0.00 0件/258件	e	0.00 0件/258件	c		0.01 1件/250件	e	0.01 1件/250件	b	
岐阜県	下呂市	0.00 0件/155件	e	0.00 0件/155件	c	要領未整備のため	0.10 6件/58件	e	0.00 0件/58件	c	令和3年度中の導入に向けて検討中
岐阜県	海津市	0.00 0件/65件	e	0.00 0件/65件	c	-	0.00 0件/65件	e	0.00 0件/65件	c	-
岐阜県	岐南町	0.00 0件/64件	e	0.00 0件/64件	c		0.02 1件/65件	e	0.02 1件/65件	b	工事件数については未定のため、昨年度と同数程度を記入
岐阜県	笠松町	0.00 0件/31件	e	0.00 0件/31件	c		0.00 0件/14件	e	0.00 0件/14件	c	
岐阜県	養老町	0.00 0件/93件	e	0.00 0件/93件	c		0.02 1件/50件	e	0.02 1件/50件	c	
岐阜県	垂井町	0.00 0件/78件	e	0.00 0件/78件	c	対応方針を検討中	0.00 0件/80件	e	0.00 0件/80件	c	対応方針を検討
岐阜県	関ヶ原町	0.00 0件/35件	e	0.00 0件/35件	c		0.03 1件/40件	e	0.00 0件/40件	c	
岐阜県	神戸町	0.02 1件/37件	e	0.00 0件/37件	b		0.02 1件/35件	e	0.00 0件/35件	c	
岐阜県	輪之内町	0.00 0件/20件	e	0.00 0件/20件	c		0.05 1件/20件	e	0.00 0件/20件	b	
岐阜県	安八町	0.00 0件/45件	e	0.00 0件/45件	c		0.00 0件/50件	e	0.00 0件/50件	c	
岐阜県	揖斐川町	0.00 0件/179件	e	0.00 0件/179件	c		0.00 0件/180件	e	0.00 0件/180件	c	
岐阜県	大野町	1.00 33件/33件	a	1.00 33件/33件	a		1.00 35件/35件	a	1.00 35件/35件	a	
岐阜県	池田町	0.00 0件/85件	e	0.00 0件/85件	c		0.01 1件/85件	c	0.01 1件/85件	c	
岐阜県	北方町	0.00 0件/20件	e	0.00 0件/20件	c		0.10 2件/20件	e	0.10 2件/20件	a	
岐阜県	坂祝町	0.00 0件/94件	e	0.00 0件/94件	c	導入検討	0.00 0件/100件	e	0.00 0件/100件	c	導入検討
岐阜県	富加町	0.02 1件/53件	e	0.00 0件/53件	b		0.02 1件/50件	e	0.00 0件/50件	c	対応方針を検討中
岐阜県	川辺町	0.00 0件/50件	e	0.00 0件/50件	c		0.05 1件/20件	e	0.05 1件/20件	c	対応方針検討中
岐阜県	七宗町	0.00 0件/36件	e	0.00 0件/36件	c		0.00 0件/18件	e	0.00 0件/18件	c	
岐阜県	八百津町	0.00 0件/65件	e	0.00 0件/65件	c	方針を検討中	0.00 0件/65件	e	0.00 0件/65件	c	
岐阜県	白川町	0.00 0件/48件	e	0.00 0件/48件	c		0.00 0件/50件	e	0.00 0件/50件	c	
岐阜県	東白川村	0.00 0件/35件	e	0.00 0件/40件	c		0.40 2件/5件	e	0.20 1件/5件	b	
岐阜県	御嵩町	0.11 4件/36件	e	0.11 4件/36件	a		0.25 10件/40件	e	0.25 10件/40件	a	
岐阜県	白川村	1.00 31件/31件	a	0.00 0件/31件	b		1.00 28件/28件	a	1.00 28件/28件	c	

【工事】

◎全国統一指標

<指標:(5)週休2日工事の実施状況>

・(5)週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
静岡県	下田市	0.00 0件/156件	e	0.00 0件/156件	c		0.01 1件/160件	e	0.01 1件/160件	a	完全週休2日を実施予定
静岡県	東伊豆町	0.00 0件/43件	e	0.00 0件/43件	c		0.00 0件/22件	e	0.00 0件/22件	c	対応方針検討中
静岡県	南伊豆町	0.0 0件/33件	e	0.0 0件/33件	c		0.03 1件/40件	e	0.03 1件/40件	b	
静岡県	河津町	0.05 1件/19件	e	0.05 1件/19件	a		0.30 3件/10件	e	0.30 3件/10件	b	
静岡県	松崎町	0.00 0件/33件	e	0.00 0件/33件	c		0.20 5件/25件	e	0.20 5件/25件	b	
静岡県	西伊豆町	0.00 43件/43件	e	0.00 43件/43件	c		0.00 24件/24件	e	0.00 24件/24件	c	導入の検討
静岡県	熱海市	0.00 0件/506件	e	0.00 0件/506件	c		0.00 0件/399件	e	0.00 0件/399件	c	
静岡県	伊東市	0.02 2件/104件	e	0.02 2件/104件	a	4週8休工事を2件実施	0.07 7件/98件	e	0.03 3件/98件	a	完全週休2日を実施予定
静岡県	沼津市	0.003 1件/315件	e	0.003 1件/315件	a	R2より週休2日工事試 行開始	0.02 5件/240件	e	0.02 5件/240件	b	試行継続
静岡県	三島市	0.01 1件/96件	e	0.01 1件/96件	a		0.01 1件/73件	e	0.01 1件/73件	b	
静岡県	御殿場市	0.00 0件/112件	e	0.00 0件/112件	c		0.03 3件/110件	e	0.00 0件/110件	c	試行工事の一部実施 予定
静岡県	裾野市	0.00 0件/73件	e	0.00 0件/73件	c		0.00 0件/80件	e	0.00 0件/80件	c	
静岡県	伊豆市	0.00 0件/48件	e	0.00 0件/48件	c		0.02 1件/65件	e	0.02 1件/65件	b	
静岡県	伊豆の国市	0.00 0件/112件	e	0.00 0件/112件	c		0.00 0件/110件	e	0.00 0/110件	c	
静岡県	函南町	0.00 0件/42件	e	0.00 0件/42件	c		0.00 0件/43件	e	0.00 0件/43件	c	
静岡県	清水町	0.00 0件/57件	e	0.00 0件/57件	c		0.0 0件/50件	e	0.0 0件/50件	c	
静岡県	長泉町	0.00 0件/95件	e	0.00 0件/95件	c		0.00 0件/90件	e	0.00 0件/90件	c	週休2日工事実施要 領を作成予定。
静岡県	小山町	0.00 0件/70件	e	0.00 0/70件	c		0.00 0件/70件	e	0.00 0/70件	c	
静岡県	富士宮市	0.05 10件/189件	e	0.05 10件/189件	a	4週8休工事を10件実 施	0.05 10件/200件	e	0.05 10件/200件	b	4週8休工事を拡大予 定
静岡県	富士市	0.02 5件/296件	e	0.02 5件/296件	a		0.04 9件/255件	e	0.04 9件/255件	b	
静岡県	焼津市	0.00 0件/155件	e	0.00 0件/155件	c	R3実施予定	0.05 8件/150件	e	0.05 8件/150件	b	
静岡県	藤枝市	0.02 4件/185件	e	0.02 4件/185件	b		0.02 5件/193件	e	0.02 5件/193件	b	
静岡県	島田市	0.01 1件/158件	e	0.01 1件/158件	a		0.02 3件/159件	e	0.02 3件/159件	b	
静岡県	川根本町	0.00 0件/20件	e	0.00 0件/20件	c	現在対応方針を検討 中	0.06	e	0.06	a	
静岡県	御前崎市	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c		0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c	導入を検討
静岡県	牧之原市	0.28 2件/70件	e	0.28 2件/70件	a		0.28 2件/70件	e	0.28 2件/70件	a	
静岡県	吉田町	0.14 6件/44件	e	0.00 0件/44件	c		0.18 5件/28件	e	0.00 0件/28件	a	発注見直し公表件数 より
静岡県	磐田市	0.008 2件/242件	e	0.008 2件/242件	a		0.016 4件/250件	e	0.016 4件/250件	a	
静岡県	掛川市	0.00 0件/114件	e	0.00 0件/114件	c		0.00 1件/120件	e	0.00 1件/120件	c	週休2日工事実施要 領を作成予定。
静岡県	袋井市	0.01 1件/176件	e	0.01 1件/176件	a	4週8休工事を1件実施	0.11 10件/92件	e	0.11 10件/92件	b	4週8休工事の件数拡大 発注見直し公表件数より 設定
静岡県	菊川市	0.00 0件/105件	e	0.00 0件/105件	c		0.01 1件/100件	e	0.01 1件/100件	c	1件実施予定
静岡県	森町	0.00 0件/75件	e	0.00 0件/75件	c		0.00 0件/75件	e	0.00 0件/75件	c	業者との協議が必要、 財政負担増となるた め。
静岡県	湖西市	0.00 0件/55件	e	0.00 0件/55件	c	週休2日工事(実定有 希望型)の実績はある が入札条件としていな い	0.01 1件/55件	e	0.01 1件/55件	b	1件実施する。

【工事】

◎全国統一指標

<指標:(5)週休2日工事の実施状況>

・(5)週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
愛知県	豊橋市	0.02 8件/409件	e	0.02 8件/409件	a	施工工事で実施	0.05 20件/435件	e	0.05 20件/435件	b	施工工事で一部実施 予定
愛知県	岡崎市	0.01 7件/486件	e	0.01 7件/486件	a		0.36 180件/500件	e	0.36 180件/500件	b	
愛知県	一宮市	0.008 5件/778件	e	0.002 2件/778件	a		0.009 7件/778件	e	0.009 7件/778件	b	設定割合の発注工事 件数は実績と同数を 記入
愛知県	瀬戸市	0.00 0件/127件	e	0.00 0件/127件	c		0.01 1件/120件	e	0.01 1件/120件	b	
愛知県	半田市	0.00 0件/145件	e	0.00 0件/0件	c	積算システム未対応	0.00 0件/0件	e	0.00 0件/0件	c	R3年度中に積算シ ステム対応予定
愛知県	春日井市	0.00 0件/196件	e	0.00 0件/196件	c		0.00 0件/200件	e	0.00 0件/200件	c	近隣市町に実施状況 の調査を行う予定
愛知県	豊川市	0.02 5件/308件	e	0.02 5件/308件	a		0.02 5件/300件	e	0.02 5件/300件	b	
愛知県	津島市	0.02 1件/61件	e	0.00 0件/61件	c		0.01 1件/70件	e	0.00 0件/70件	c	
愛知県	碧南市	0.00 0件/107件	e	0.00 0件/107件	c		0.00 0件/77件	e	0.00 0件/77件	c	現在対応方針を検討 中
愛知県	刈谷市	0.00 0件/284件	e	0.00	c	現在対応方針を検討 中	0.00 0件/270件	e	0.00 0件/270件	c	令和4年度から試行予 定
愛知県	豊田市	0.00 6件/238件	e	0.03 6件/238件	a		0.00 0件/213件	e	0.12 25件/213件	a	
愛知県	安城市	0.11 44件/415件	e	0.005 2件/415件	a		0.12 49件/420件	e	0.01 6件/420件	a	
愛知県	西尾市	0.00 0件/227件	e	0.00 0件/227件	c	現在対応を検討中	0.00 0件/230件	e	0.00 0件/230件	c	現在対応を検討中
愛知県	蒲都市	0.00 0件/241件	e	0.00 0件/241件	c	工期が短期間の案件 が多いため	0.00 0件/240件	e	0.00 0件/240件	c	
愛知県	犬山市	0.00 0件/124件	e	0.00 0件/124件	c	実施体制が整っていない ため、実施予定なし	0.00 0件/100件	e	0.00 0件/100件	c	実施体制が整っていない ため、実施予定なし
愛知県	常滑市	0.00 0件/63件	e	0.00	c		0.00 0件/89件	e	0.00 0件/89件	c	該当なし
愛知県	江南市	0.00 0件/123件	e	0.00 0件/123件	c		0.00 0件/120件	e	0.00 0件/120件	c	週休二日制の割増経 費が予算措置として難 しいため
愛知県	小牧市	0.02 4件/194件	e	0.02 4件/194件	a	試行工事として実施	0.02 3件/約150件	e	0.02 3件/約150件	a	試行工事として実施予 定
愛知県	稲沢市	0.00 0件/351件	e	0.00 0件/351件	c		0.00 0件/351件	e	0.00 0件/351件	c	今後、実施に向けて検 討
愛知県	新城市	0.00 0件/164件	e	0.00 0件/164件	c	国県による統一的な指 示があれば実施する	0.00 0件/91件	e	0.00 0件/91件	c	国県による統一的な指 示があれば実施する
愛知県	東海市	0.03 5件/152件	e	0.03 5件/152件	a		0.03 5件/130件	e	0.03 5件/130件	b	年度内の発注工事件 数については未定であ るため概算
愛知県	大府市	0.00 0件/113件	e	0.00 0件/113件	c		0.01 1件/105件	e	0.01 1件/105件	b	今後、実施に向けて検 討
愛知県	知多市	0.02 1件/65件	e	0.02 1件/65件	a		0.03 2件/65件	e	0.03 2件/65件	a	
愛知県	知立市	0.00 0件/69件	e	0.00 0件/69件	c		0.00 0件/72件	e	0.00 0件/72件	c	
愛知県	尾張旭市	0.00 0件/128件	e	0.00 0件/128件	c	・実施要領等の整備体 制が整っていないため ・週休2日工事の実施 について今後検討予 定	0.00 0件/90件	e	0.00 0件/90件	c	
愛知県	高浜市	0.00 0件/60件	e	0.00 0件/60件	c		0.00 0件/60件	e	0.00 0件/60件	c	
愛知県	岩倉市	0.03 2件/77件	e	0.03 2件/77件	a		0.03 1件/34件	e	0.03 1件/34件	a	
愛知県	豊明市	0.00 1件/74件	e	0.01 1件/74件	a		0.00 0件/42件	e	0.02 1件/42件	a	
愛知県	日進市	0.00 0件/78件	e	0.00 0件/78件	c	現在対応方針を検討 中	0.00 0件/33件	e	0.00 0件/33件	c	現在対応方針を検討 中
愛知県	田原市	0.00 0件/98件	e	0.00 0件/98件	c	対応方針検討中	0.02 2件/83件	e	0.02 2件/83件	b	対応方針検討中、要 綱等作成後試行工事 実施予定。
愛知県	愛西市	0.00 0件/56件	e	0.00 0件/56件	c	対応方針を検討中	0.04 2件/52件	e	0.04 2件/52件	a	・一部実施予定
愛知県	清須市	0.00 0件/98件	e	0.00 0件/98件	c		0.00 0件/100件	e	0.00 0件/100件	c	現在対応方針を検討 中
愛知県	北名古屋	0.00 0件/115件	e	0.00 0件/115件	c		0.00 0件/115件	e	0.00 0件/115件	c	
愛知県	弥富市	0.00 0件/64件	e	0.00 0件/64件	c	方針を検討	0.00 0件/60件	e	0.00 0件/60件	c	実施要領作成検討
愛知県	東郷町	0.59 20件/34件	e	0.26 9件/34件	a		0.70 22件/31件	c	0.26 8件/31件	b	
愛知県	長久手市	0.00 0件/87件	e	0.00 0件/87件	c	現在対応方針を検討 中	0.00 0件/90件	e	0.00 0件/90件	c	
愛知県	豊山町	0.00 0件/27件	e	0.00 0件/27件	c	今後の導入に向け検 討	0.00 0件/27件	e	0.00 0件/27件	c	今後の導入に向け検 討
愛知県	大口町	0.00 0件/83件	e	0.00 0件/83件	c		0.00 0件/80件	e	0.00 0件/80件	c	現在対応方針を検討 中
愛知県	扶桑町	0.00 0件/78件	e	0.00 0件/78件	c		0.00 0件/78件	e	0.00 0件/78件	c	実施の予定は立って いない。
愛知県	あま市	0.00 0件/100件	e	0.00 0件/100件	c		0.00 0件/91件	e	0.00 0件/91件	c	
愛知県	大治町	0.02	e	0.02	a		0.02	e	0.02	a	
愛知県	蟹江町	0.00 0件/45件	e	0.00 0件/45件	c	実施に向け検討中	0.00 0件/36件	e	0.00 0件/36件	c	実施に向け検討中 工事件数は令和3年度工 事発注見通し公表件数

【工事】

◎全国統一指標 <指標:(5)週休2日工事の実施状況>

・(5)週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
愛知県	飛島村	0.00 0件/38件	e	0.00 0件/40件	c	現在対応方針を検討中	0.00 0件/40件	e	0.00 0件/40件	c	現在対応方針を検討中
愛知県	阿久比町	0.00 0件/41件	e	0.00 0件/41件	c	実施未定	0.00 0/27件	e	0.00 0/27件	c	実施未定
愛知県	東浦町	0.00 0件/70件	e	0.00 0件/70件	c		0.00 0件/57件	e	0.00 0件/57件	c	導入を検討
愛知県	南知多町	0.00 0件/55件	e	0.00 0件/55件	c		0.00 0件/40件	e	0.00 0件/40件	c	
愛知県	美浜町	0.00 0件/56件	e	0.00 0件/56件	c		0.00 0件/60件	e	0.00 0件/60件	c	対応方針を検討中
愛知県	武豊町	0.00 0件/44件	e	0.00 0件/44件	c		0.00 0件/34件	e	0.00 0件/34件	c	
愛知県	幸田町	0.00 0件/170件	e	0.00 0件/170件	c		0.00 0件/180件	e	0.00 0件/180件	c	
愛知県	みよし市	0.00 0件/77件	c	0.00 0件/77件	b		0.00 0件/77件	e	0.00 0件/77件	c	今年度、要領を整備する予定
愛知県	設楽町	0.00 0件/78件	e	0.00 0件/78件	c		0.00 0件/78件	e	0.00 0件/78件	c	
愛知県	東栄町	0.00 0件/76件	e	0.00 0件/76件	c		0.00 0件/80件	e	0.00 0件/80件	c	
愛知県	豊根村	0.00 0件/36件	e	0.00 0件/36件	c		0.75	c	0.5	b	

【工事】

◎全国統一指標 <指標:(5)週休2日工事の実施状況>

・(5)週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和2年度 実績					令和3年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 (4週8休工事) 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:0.9以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.6以上0.7未満 e:0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年 度内の発注工事件数	a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
三重県	桑名市	0.00 1件/139件	e	0.00 1件/139件	b		0.00 1件/104件	e	0.00 1件/104件	b	
三重県	木曽岬町	0.18 2件/11件	e	0.00 0件/11件	b		0.66 4件/6件	d	0.00 0件/6件	c	
三重県	いなべ市	0.01 1件/122件	e	-	b	試行工事で一部実施	0.01 1件/122件	e	-	c	試行工事で一部実施 予定
三重県	東員町	0.03 1件/36件	e	0.00 0件/36件	b		0.18 5件/28件	e	0.04 1件/28件	b	
三重県	四日市市	0.00	e	0.00	c		0.00	e	0.00	c	予定なし
三重県	菰野町	0.00	e	0.00	c		0.00	e	0.00	c	検討中
三重県	朝日町	0.05 1件/20件	e	0.05 1件/20件	a	受注者希望型とし、協議 の結果未実施となった	0.05 1件/20件	e	0.05 1件/20件	b	受注者希望型とする
三重県	川越町	0.03	e	0.03	a		0.06	e	0.06	a	
三重県	鈴鹿市	0.003 1件/291件	e	0.003 1件/291件	a		1.00	d	1.00	a	
三重県	亀山市	0.01	e	0.00	b		0.02	e	0.00	c	
三重県	津市	0.02 6件/400件	e	0.02 6件/400件	a		0.29 115件/400件	e	0.29 115件/400件	b	
三重県	松阪市	0.01 3件/349件	e	0.01 3件/349件	a		0.60	d	0.60	b	
三重県	多気町	0.00 0件/30件	e	0.00 0件/30件	c		1.00	e	1.00	b	
三重県	明和町	0.02 1件/60件	e	0.00 0件/60件	b		0.025 1件/40件	e	0.025 1件/40件	b	
三重県	大台町	0.02 1件/54件	e	0.00 0件/54件	b		0.03 1件/36件	e	0.00 0件/36件	c	
三重県	伊勢市	0.004 1件/280件	e	0.004 1件/280件	a		0.004 1件/280件	e	0.004 1/280	a	
三重県	玉城町	0.10	e	0.00	b	現在対応方針を検討 中	0.20	e	0.00	c	現在対応方針を検討 中
三重県	大紀町	0.01 1件/76件	e	0.00 0件/0件	b	該当なし	0.02 1件/50件	e	0.00	c	現時点で予定なし
三重県	南伊勢町	0.02 1件/54件	e	0.02 1件/54件	a		0.10 5件/50件	e	0.10 5件/50件	b	前年度以上を目指す
三重県	度会町	1.00 1件/1件	a	0.00 0件/0件	b	現在対応方針を検討 中	1.00 1件/1件	a	0.00 0件/0件	c	現在対応方針を検討 中
三重県	鳥羽市	0.03 2件/59件	e	0.03 2件/59件	a		0.03 1件/34件	e	0.03 1件/34件	a	
三重県	志摩市	0.01 1件/65件	e	0.00 0件/65件	b	月2回土日完全週休2 日制試行工事(受注者 希望型)	0.01 1件/64件	e	0.00 1件/64件	c	月2回土日完全週休2 日制試行工事(受注者 希望型)
三重県	伊賀市	0.01 1件/174件	e	0.01 1件/174件	a		0.01 1件/174件	e	0.01 1件/174件	a	
三重県	名張市	0.00 0件/92件	e	0.00 0件/92件	c	現在対応方針を検討 中	0.00 0件/92件	e	0.00 0件/92件	c	上期設定においては 週休2日としている工 事もあるが、積算につ いては予算措置が必 要なため、対応方針を 検討中。
三重県	尾鷲市	0.07 2件/29件	e	0.07 2件/29件	a		0.17 5件/29件	e	0.17 5件/29件	a	
三重県	紀北町	0.02 1件/61件	e	0.02 1件/61件	a		0.02 1件/48件	e	0.02 1件/48件	a	
三重県	熊野市	0.01 1件/112件	e	0.00 0件/112件	b		0.01 1件/91件	e	0.00 0件/91件	c	
三重県	御浜町	0.02	e	0.02	a		0.04 1件/27件	e	0.00	c	
三重県	紀宝町	0.03	e	0.03	a		0.03	e	0.03	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(6)設計変更ガイドラインの策定・活用>

・(6)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(6)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(6)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定の予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	今後必要に応じ、策定を検討したい。
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
協議会	岐阜県	a		a	
協議会	静岡県	a		a	
協議会	愛知県	a		a	
協議会	三重県	a		a	
協議会	静岡市	a		a	
協議会	浜松市	a		a	
協議会	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b	策定予定なし	b	策定予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a		a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a		a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(6)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(6)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(6)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	a		a	
岐阜県	多治見市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	関市	a	・岐阜県のガイドラインを準用	a	・岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	中津川市	b		a	今年度中に策定予定
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	今年度中に策定予定
岐阜県	羽島市	b		a	岐阜県の基準を準用予定
岐阜県	恵那市	a		a	
岐阜県	美濃加茂市	a		a	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	a		a	
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	a		a	
岐阜県	飛騨市	a		a	
岐阜県	本巣市	b		b	現段階において導入予定なし
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	b	令和3年度中に策定予定	b	令和3年度中に策定予定
岐阜県	海津市	b		b	今年度中に県の様式を準用する方向で進めていく
岐阜県	岐南町	a	岐阜県のを準拠	a	岐阜県のを準拠
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b		b	
岐阜県	関ヶ原町	b		b	
岐阜県	神戸町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	a		a	
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県のガイドライン準用	a	岐阜県のガイドライン準用
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b		b	ガイドラインレベルのものは無いが、要領でことが足りている。
岐阜県	七宗町	a		a	
岐阜県	八百津町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	a		a	
岐阜県	東白川村	b		b	
岐阜県	御嵩町	b		b	他団体のガイドラインを参考に、実施予定
岐阜県	白川村	b		b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(6)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(6)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(6)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
静岡県	下田市	a		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	東伊豆町	a		a	
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	松崎町	a		a	
静岡県	西伊豆町	a		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	熱海市	a	令和2年度末に策定	a	
静岡県	伊東市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	a		a	
静岡県	御殿場市	a		a	
静岡県	裾野市	a		a	
静岡県	伊豆市	a		a	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	a		a	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	藤枝市	a		a	静岡県設計変更ガイドライン準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	御前崎市	a	県のガイドラインを準用	a	
静岡県	牧之原市	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	吉田町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	磐田市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	掛川市	a		a	
静岡県	袋井市	a	県ガイドラインに準拠	a	R2年度に策定した市ガイドラインを適用
静岡県	菊川市	b	R2年度に設計変更ガイドラインを策定し、R3年度から運用を開始。	a	R3年度から設計変更ガイドラインの運用を開始する。
静岡県	森町	b		a	今年度策定予定
静岡県	湖西市	a		a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(6)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(6)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(6)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	一宮市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b	本市の設計変更事務取扱要領及び愛知県のガイドラインを参照して実施	b	設計変更ガイドラインの策定を目指す
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	津島市	a		a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a	—	a	—
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	蒲郡市	a		a	
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	b		b	既存の要綱により変更設計を実施している、見直しについては検討中
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a		a	
愛知県	東海市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	大府市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a		a	
愛知県	尾張旭市	a		a	
愛知県	高浜市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	a	愛知県のものを準用	a	愛知県のものを準用
愛知県	日進市	b		b	今年度中に策定予定
愛知県	田原市	a	愛知県ガイドライン準用	a	今年度中策定
愛知県	愛西市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	清須市	a	愛知県作成のガイドラインを準用	a	愛知県作成のガイドラインを準用
愛知県	北名古屋	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	東郷町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
愛知県	長久手市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

＜指標：(6)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(6)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(6)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(6)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊山町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	あま市	b		b	
愛知県	大治町	b		b	
愛知県	蟹江町	a		a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	飛島村	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	阿久比町	a		a	
愛知県	東浦町	a	令和2年度策定済	a	改正予定
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	b		b	既存の要領を準用
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	今年度ガイドラインを完成させる予定。
愛知県	設楽町	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	東栄町	a	愛知県を準用	a	愛知県を準用
愛知県	豊根村	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(6)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(6)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(6)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	東員町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	四日市市	a	三重県ガイドラインを活用	a	三重県ガイドラインを活用
三重県	菰野町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	亀山市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	津市	a	市ガイドライン運用 (H31.4～)	a	市ガイドライン運用 (H31.4～)
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	玉城町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a	町ガイドライン	a	町ガイドライン
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	紀北町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（７）建設ICTの導入状況＞

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(7)－1 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)－2 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
協議会	警察庁中部管区警察局	c	(0件/0件)	c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	(0件/0件)	c	
協議会	財務省東海財務局	c	ICTを必要とする規模の工事がなかった。	c	ICTを必要とする規模の工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	c	実施予定なし	c	実施予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	b	MC/MG、1件/5件	b	MC/MG、TLS 13件
協議会	林野庁中部森林管理局	b	起工測量、出来型測量など、件数不明	b	起工測量、出来型測量など、件数不明
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	ICT土工(発注者指定・施工者希望・協議による実施) ICT浚渫工 ICT舗装工(As・Co) 185件/385件(R2.3.31時点協議中は除く)	a	全てのICT土工(発注者指定・施工者希望・協議による 実施)で実施 ICT浚渫工実施予定 ICT舗装工(As・Co)実施予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c		c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c	
協議会	岐阜県	a	モデル工事の実施要領を整備し、「発注者指定型」「受注者希望型」として目標を設定し、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のうえ実施可能としている。 (実施件数 46件 / 対象件数 100件)	a	発注時のモデル工事の対象を「1,000m3以上の土工」及び「2,000m2以上の路盤工」とし、そのうち発注者指定型を33件、その他を受注者希望型で発注することとしている。それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のうえ実施可能としている。 (対象件数 100件(見込み))
協議会	静岡県	a	発注者指定型(129件実施/132件対象) 受注希望型(30件実施/227件対象)	a	
協議会	愛知県	a	55件/370件	a	55件/370件
協議会	三重県	b	ICT試行工事の拡大。 ※発注者指定型: 概ね5,000m3以上の土工工事 (実施件数19件/対象件数19件) ※施工者希望型: 概ね1,000m3以上の土工工事 (実施件数85件/対象件数142件) 路盤工の面積が概ね2,000m2以上の舗装工事 (実施件数2件/対象件数5件)	b	ICT試行工事の拡大。 ※発注者指定型: 概ね5,000m3以上の土工工事 ※施工者希望型: 概ね500m3以上の土工工事 床掘工、付帯構造物設置工、法面工、地盤改良工 河川浚渫、港湾工事に工種拡大
協議会	静岡市	b	内容:ICT土工、ICT舗装 実施件数/対象件数:2/7	b	導入に向けて検討中
協議会	浜松市	b	13/1129	b	15
協議会	名古屋市	a	河川浚渫工事にて1件実施	a	河川浚渫工事にて1件実施予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	新規土工工事で受注者との協議により実施予定	a	新規土工工事で受注者との協議により実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	導入予定なし	c	導入予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c	建設ICTを導入した案件無し	c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	b	機構としてICT土工、舗装工、河川浚渫、地盤改良工試行中。現状で支社管内に該当工事2件実施。	b	機構としてICT土工、舗装工、河川浚渫、地盤改良工試行中。現状で支社管内に該当予定工事なし。
協議会	静岡県道路公社	c		c	導入の予定なし
協議会	愛知県道路公社	c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c	導入に向けて検討中
協議会	名古屋港管理組合	c		c	
協議会	四日市港管理組合	c	0	c	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	basepageを基にしたZASPサービスの利用、完成時の電子データ納品	a	ASPサービスの利用、完成時の電子データ納品、と一部工事で遠隔臨場を試行

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（７）建設ICTの導入状況＞

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(7)－1 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)－2 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
岐阜県	岐阜市	b	4件/117件	b	25件/129件
岐阜県	大垣市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	高山市	c		c	
岐阜県	多治見市	c		c	実施予定なし
岐阜県	関市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
岐阜県	中津川市	c		c	
岐阜県	美濃市	c		c	
岐阜県	瑞浪市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	羽島市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	恵那市	b		b	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃加茂市	c		b	受注者の希望により試行実施
岐阜県	土岐市	c		c	実施予定なし
岐阜県	各務原市	c		c	
岐阜県	可児市	c		b	一部試行を検討
岐阜県	山県市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	瑞穂市	c		c	導入予定なし
岐阜県	飛騨市	c		c	現在、導入予定なし。
岐阜県	本巣市	c		c	現段階において導入予定なし
岐阜県	郡上市	c		c	
岐阜県	下呂市	c	導入できる規模の工事予定無し	c	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	海津市	c	-	c	導入予定なし
岐阜県	岐南町	c		c	
岐阜県	笠松町	c		c	
岐阜県	養老町	c	0件/93件	c	50件
岐阜県	垂井町	c	導入を検討中	c	導入を検討
岐阜県	関ヶ原町	c		c	
岐阜県	神戸町	c		c	
岐阜県	輪之内町	c		c	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c	
岐阜県	大野町	c		c	
岐阜県	池田町	c		c	
岐阜県	北方町	c		c	
岐阜県	坂祝町	c	導入検討	c	導入検討
岐阜県	富加町	c		c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	c		c	検討中
岐阜県	七宗町	c		c	
岐阜県	八百津町	c		c	業者からの提案があれば実施
岐阜県	白川町	c		c	
岐阜県	東白川村	c	0件	c	0件
岐阜県	御嵩町	c		c	実施予定なし
岐阜県	白川村	c		c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(7)建設ICTの導入状況＞

・(7)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(7)-1 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	(7)-2 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
静岡県	下田市	c		c	
静岡県	東伊豆町	c		c	
静岡県	南伊豆町	c		c	
静岡県	河津町	c		c	
静岡県	松崎町	c		c	
静岡県	西伊豆町	c		c	
静岡県	熱海市	c		c	
静岡県	伊東市	c		c	導入予定なし
静岡県	沼津市	c		c	
静岡県	三島市	b	業者からの提案で1件実施(要領未整備)	c	
静岡県	御殿場市	c		c	
静岡県	裾野市	c		c	
静岡県	伊豆市	c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c	
静岡県	函南町	c		c	
静岡県	清水町	c		c	
静岡県	長泉町	c		c	建設ICT導入について知識を深める。
静岡県	小山町	c		c	
静岡県	富士宮市	c		c	
静岡県	富士市	c		c	導入時期は未定
静岡県	焼津市	c		c	
静岡県	藤枝市	c		c	
静岡県	島田市	c		c	導入検討
静岡県	川根本町	c		c	導入について検討していない
静岡県	御前崎市	c		c	
静岡県	牧之原市	c		c	
静岡県	吉田町	c		c	
静岡県	磐田市	c	導入する工事の予定なし	c	導入する工事の予定なし
静岡県	掛川市	b		b	
静岡県	袋井市	b	業者提案により1件実施	b	引き続き、業者提案があれば実施
静岡県	菊川市	c	実施なし	c	実施予定なし
静岡県	森町	c		c	導入予定無し
静岡県	湖西市	c		c	導入に向けて検討

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（７）建設ICTの導入状況＞

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(7)－1 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)－2 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	豊橋市	c	導入に向け検討中	c	導入に向け検討中
愛知県	岡崎市	c	施工管理（3Dデータの作成）、ウェアラブルカメラを使用した遠隔監視、ICT建機施工（ブルによる数均し高さ管理）／2件（業者からの提案により実施）	c	
愛知県	一宮市	c		c	未定
愛知県	瀬戸市	c		c	
愛知県	半田市	c		c	実施予定なし
愛知県	春日井市	c	業者から提案があった場合、施工に問題が無ければ実施する。	c	業者から提案があった場合、施工に問題が無ければ実施する。
愛知県	豊川市	c		c	
愛知県	津島市	c		c	
愛知県	碧南市	c		c	
愛知県	刈谷市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	豊田市	b	0件	b	2件
愛知県	安城市	c		c	
愛知県	西尾市	c		c	未定
愛知県	蒲都市	c	導入予定なし	c	
愛知県	犬山市	c	実施体制が整っていないため、導入予定なし	c	実施体制が整っていないため、導入予定なし
愛知県	常滑市	c		c	実施予定なし
愛知県	江南市	c		c	予定なし
愛知県	小牧市	c		c	愛知県や周辺市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	稲沢市	c		c	今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	c	導入は未定	c	導入は未定
愛知県	東海市	c		c	
愛知県	大府市	c		c	導入できる工事の予定なし。
愛知県	知多市	c		c	
愛知県	知立市	c		c	導入予定なし
愛知県	尾張旭市	c	今後の予定は未定	c	
愛知県	高浜市	c	0件	c	0件
愛知県	岩倉市	c		c	
愛知県	豊明市	c		c	
愛知県	日進市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
愛知県	田原市	c	0件	c	導入に向け検討中
愛知県	愛西市	c		c	
愛知県	清須市	c		c	他団体の状況を精査し、検討する。
愛知県	北名古屋	c		c	
愛知県	弥富市	c		c	予定なし
愛知県	東郷町	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	長久手市	c	検討中	c	
愛知県	豊山町	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため
愛知県	大口町	c		c	検討中
愛知県	扶桑町	c		c	導入の予定なし
愛知県	あま市	c		c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(7)建設ICTの導入状況＞

・(7)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理ーデータ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(7)-1 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)-2 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	大治町	c		c	
愛知県	蟹江町	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	c		c	
愛知県	阿久比町	c	導入時期未定	c	導入時期未定
愛知県	東浦町	c		c	導入予定なし
愛知県	南知多町	c		c	
愛知県	美浜町	c	—	c	導入に向けて検討中
愛知県	武豊町	c		c	
愛知県	幸田町	c		c	
愛知県	みよし市	c	0件	c	まだそこまで考えられない。
愛知県	設楽町	c		c	
愛知県	東栄町	c		c	
愛知県	豊根村	c		b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(7)建設ICTの導入状況＞

・(7)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(7)-1 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	(7)-2 a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
三重県	桑名市	c		c	
三重県	木曽岬町	c		c	
三重県	いなべ市	c	検討中	c	検討中
三重県	東員町	c		c	
三重県	四日市市	c		c	予定なし
三重県	菰野町	b	1	c	
三重県	朝日町	c		c	導入予定なし
三重県	川越町	c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c	
三重県	亀山市	c		c	
三重県	津市	c	0	c	0
三重県	松阪市	c		c	
三重県	多気町	c		c	
三重県	明和町	c		c	
三重県	大台町	c	導入に向けての検討には至っていない	c	導入に向けての検討には至っていない
三重県	伊勢市	c		c	導入に向けて検討中
三重県	玉城町	c		c	
三重県	大紀町	c		c	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c		c	
三重県	度会町	c		c	
三重県	鳥羽市	c		c	
三重県	志摩市	c		c	
三重県	伊賀市	c		c	
三重県	名張市	c		c	導入予定なし
三重県	尾鷲市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
三重県	紀北町	c		c	導入予定なし
三重県	熊野市	c		c	
三重県	御浜町	c		c	
三重県	紀宝町	c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(8)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(8)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(8)－1 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	(8)－2 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	
協議会	財務省東海財務局	c	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っている。	c	システムを活用するまでの工事の予定なし。 電子メールの活用などにより共有を図っていく。
協議会	財務省名古屋税関	c	実施予定なし	c	実施予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	c		c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c		c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	b		b	
協議会	三重県	c	R01から本運用の電子メールを活用した情報共有を継続実施	c	R01から本運用の電子メールを活用した情報共有を継続実施
静岡県	静岡市	c		a	
静岡県	浜松市	b	実証実験29件	b	試行を実施
愛知県	名古屋市	b	1件試行	b	8件試行予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	導入予定なし	c	導入予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c		c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	b		b	
協議会	静岡県道路公社	c		c	導入の予定なし
協議会	愛知県道路公社	c		c	導入に向けて検討中
協議会	名古屋高速道路公社	c		a	
協議会	名古屋港管理組合	c		c	導入に向けて検討中
協議会	四日市港管理組合	a	電子メールを活用した情報共有	a	電子メールを活用した情報共有
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	basepageを基にしたASPサービスを利用	a	basepageを基にしたASPサービスを利用

【工事】

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(8)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(8)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(8)-1 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	(8)-2 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
岐阜県	岐阜市	c		c	
岐阜県	大垣市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	高山市	c		c	
岐阜県	多治見市	c		c	実施予定なし
岐阜県	関市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
岐阜県	中津川市	c		c	
岐阜県	美濃市	c		c	
岐阜県	瑞浪市	c	導入に向けて検討中	c	
岐阜県	羽島市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	恵那市	c		c	検討中であり未定
岐阜県	美濃加茂市	c		c	次年度導入に向け検討を実施
岐阜県	土岐市	c		c	今後検討していきたい
岐阜県	各務原市	c		c	
岐阜県	可児市	c		c	実施予定なし
岐阜県	山県市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	瑞穂市	c		c	未定
岐阜県	飛騨市	c		c	現在、導入予定なし
岐阜県	本巣市	c		c	現段階において導入予定なし
岐阜県	郡上市	c		c	
岐阜県	下呂市	c	導入に向けて検討	c	導入に向けて検討
岐阜県	海津市	c	-	c	実施予定なし
岐阜県	岐南町	c		c	
岐阜県	笠松町	c		c	
岐阜県	養老町	c		c	
岐阜県	垂井町	c	導入を検討中	c	導入を検討
岐阜県	関ヶ原町	c		c	
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	c		c	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c	
岐阜県	大野町	c		c	
岐阜県	池田町	c		c	
岐阜県	北方町	c		c	
岐阜県	坂祝町	c	導入検討	c	導入検討
岐阜県	富加町	c		c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	c		c	検討中
岐阜県	七宗町	c		c	
岐阜県	八百津町	c		c	実施予定なし
岐阜県	白川町	c		b	
岐阜県	東白川村	c		c	今後導入に向け検討
岐阜県	御嵩町	c		c	導入の予定なし
岐阜県	白川村	c		c	

【工事】

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(8)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

・(8)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(8)－1 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	(8)－2 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
静岡県	下田市	c		c	
静岡県	東伊豆町	c		c	
静岡県	南伊豆町	c		c	
静岡県	河津町	c		c	導入に向け内容や町のシステムについて確認
静岡県	松崎町	c		c	
静岡県	西伊豆町	c		c	
静岡県	熱海市	c		c	
静岡県	伊東市	c		c	導入予定なし
静岡県	沼津市	c		c	
静岡県	三島市	c		c	
静岡県	御殿場市	c		c	
静岡県	裾野市	c		c	
静岡県	伊豆市	c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c	
静岡県	函南町	c		c	
静岡県	清水町	c		c	
静岡県	長泉町	c		c	現段階では検討していない。
静岡県	小山町	c		c	
静岡県	富士宮市	c		c	
静岡県	富士市	c		c	導入時期は未定
静岡県	焼津市	c	導入予定なし	c	導入予定なし
静岡県	藤枝市	c		c	
静岡県	島田市	c		c	導入検討
静岡県	川根本町	c		c	
静岡県	御前崎市	c		c	
静岡県	牧之原市	c		c	
静岡県	吉田町	c		c	
静岡県	磐田市	c	導入の予定なし	c	導入の予定なし
静岡県	掛川市	c		c	
静岡県	袋井市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
静岡県	菊川市	c	実施なし	c	実施予定なし
静岡県	森町	c		c	導入予定無し
静岡県	湖西市	c		c	導入に向けて検討

【工事】

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(8)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(8)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(8)－1 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	(8)－2 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	c	導入に向け検討中	c	導入に向け検討中
愛知県	岡崎市	b	あいち建設情報共有システムを試行利用	b	あいち建設情報共有システムを試行利用
愛知県	一宮市	c		c	未定
愛知県	瀬戸市	c		c	
愛知県	半田市	c		c	実施予定なし ※セキュリティ上外部クラウド接続不可
愛知県	春日井市	c	実施の予定なし	c	実施の予定なし
愛知県	豊川市	c		c	
愛知県	津島市	c		c	
愛知県	碧南市	c		c	
愛知県	刈谷市	c	検討中	c	検討中
愛知県	豊田市	c		c	
愛知県	安城市	c		c	
愛知県	西尾市	c		c	未定
愛知県	蒲郡市	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	犬山市	c	実施体制が整っていないため、導入予定なし	c	実施体制が整っていないため、導入予定なし
愛知県	常滑市	c		c	
愛知県	江南市	c		c	工事件数が少ないので必要性がない
愛知県	小牧市	c		c	愛知県や周辺市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	稲沢市	c		c	今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	c	導入は未定	c	導入は未定
愛知県	東海市	c		c	
愛知県	大府市	c		c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	c		c	
愛知県	知立市	c		c	導入予定なし
愛知県	尾張旭市	c	・今後の予定は未定	c	
愛知県	高浜市	c		c	
愛知県	岩倉市	c		c	
愛知県	豊明市	c		c	
愛知県	日進市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
愛知県	田原市	c		c	導入に向け検討中
愛知県	愛西市	c		c	
愛知県	清須市	c		c	他団体の状況を精査し、検討する。
愛知県	北名古屋	c		c	
愛知県	弥富市	c		c	予定なし
愛知県	東郷町	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	長久手市	c	検討中	c	検討中
愛知県	豊山町	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため
愛知県	大口町	c		c	検討中
愛知県	扶桑町	c		c	導入の予定なし
愛知県	あま市	c		c	

【工事】

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(8)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(8)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(8)-1 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	(8)-2 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
愛知県	大治町	c		c	
愛知県	蟹江町	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	c		c	
愛知県	阿久比町	c	実施時期未定	c	実施時期未定
愛知県	東浦町	c		c	導入予定なし
愛知県	南知多町	c		c	
愛知県	美浜町	c	—	c	予定なし
愛知県	武豊町	c		c	
愛知県	幸田町	c		c	
愛知県	みよし市	c		c	まだそこまで考えられない。
愛知県	設楽町	c		c	
愛知県	東栄町	c		c	
愛知県	豊根村	c		b	

【工事】

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(8)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(8)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(8)-1 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	(8)-2 a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
三重県	桑名市	c		c	
三重県	木曽岬町	c		c	
三重県	いなべ市	c	検討中	c	検討中
三重県	東員町	c		c	
三重県	四日市市	c		c	予定なし
三重県	菰野町	c		c	
三重県	朝日町	c		c	実施予定なし
三重県	川越町	c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c	
三重県	亀山市	c		c	
三重県	津市	c		c	
三重県	松阪市	c		c	
三重県	多気町	c		c	
三重県	明和町	c		c	
三重県	大台町	c	導入に向けての検討には至っていない	c	導入に向けての検討には至っていない
三重県	伊勢市	c	導入に向けて検討中	c	検討に向けて検討中
三重県	玉城町	c		c	
三重県	大紀町	c		c	
三重県	南伊勢町	c		c	
三重県	度会町	c		c	
三重県	鳥羽市	c		c	
三重県	志摩市	c		c	
三重県	伊賀市	c		c	
三重県	名張市	c		c	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	c		c	
三重県	紀北町	c		c	
三重県	熊野市	c		c	
三重県	御浜町	c		c	
三重県	紀宝町	c		c	

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－3 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)－4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	－	c	0件/0件		c	0件/0件	
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	－	c	0件/0件		c	0件/0件	
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H30	b	2件/30件		b	2件/30件	工事件数は未定のため、R2年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	－	c	0件/171件		c	0件/7件	工事件数は予定価格250万円を超えるものを計上
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	—	c	0件/7件		c	0件/12件	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	R2	c	0件/1件	随意契約	c	0件/1件	随意契約
協議会	厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		c	0件/3件	該当なし	c	－	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上		c	0件/6件	該当なし	b		
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上	R2	c	0件/7件	予定価格6千万円以上の工事について総合評価適用	c	0件/7件	全工事件数については未定のため、令和2年度と同数を記載
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札	R2	b	1件/34件		b	1件/30件	
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	a	40件/42件		a	33件/33件	
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	a	102件/102件		a	66件/95件	
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		c	0件/0件	導入予定無し	c	0件/0件	導入予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	a	1111件/1213件		a	575件/575件	令和3年6月時点
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		c	0件/4件	発注見通し公表件数	c	0件/4件	発注見通し公表件数（全工事件数については未定のため、R元年度と同数を記載。）
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	H12	c		発注見通し公表件数	c		
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札:原則 250万円以上	H19	a	1件/2件		a	4件/5件	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	a	862件/1,888件		a	900件/1,900件	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		備考
			(9)-1 開始年次	(9)-2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入			(9)-4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-5 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則 一般競争入札	H15	a	456件/456件		a	全工事	
協議会	愛知県	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	H16	b	674件/3,059件	適用基準に変更なし	b	676件/3,044件	適用基準に変更なし
協議会	三重県	一般競争入札	H16	a	505件/1,165件	①土木一式工事は予定価格5千万円以上 ②建築工事は予定価格1億円以上(新築、増築、改築、改修工事) ③舗装工事※・橋梁上部工・法面処理工・海洋土木工事は予定価格3千万円以上 ④その他、上記に該当しないものは予定価格7千万円以上	a	500件/1,200件	工事件数については未定であるため、令和2年度調査と同数程度を記載。
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	a	266件/845件	総合評価適用基準： 【土木】3千万円～4千万円未満と6,000万円以上、【建築】6千万円以上、【その他】3千5百万円以上	a	61件/504件	発注見通し公表予定件数
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	a	355件/936件	発注工事件数は、250万円以上の工事のうち不調分を除く	a	264件/595件	発注工事件数は、発注見通し公表件数による
協議会	名古屋市中	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	a	553件/2176件	・件数は速報値 ・随意契約は未集計のため含まない	a		件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	a	76件/168件		a	80件/170件	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	a	件数目標は無し	5,000万円以上(土木は1億円)は原則実施	a	件数目標は無し	5,000万円以上(土木は1億円)は原則実施
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	a	0件	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	a	0件	東濃地科学センターとして権限上、予定なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とする。	H25	a	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札の全てを対象とするもの」である。		a	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札の全てを対象とするもの」である。	
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H24	c	0件/4件		c	0件/1件	該当工事なし
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	c	0件/0件		c	0件/1件	5,000万円以上の一般競争入札の場合は導入予定
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事	H24	a	25件/44件	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事	a	20件/30件	
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上の工事	H21	b	56件/71件		b	56件/78件	工事件数は発注見通し適用件数は未確定のため、前年程度
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	a	0.38	50百万円以上の工事を実施	a	0.4	50百万円以上の工事を実施
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	一般競争入札	H18	a	22件/67件		a	件数目標は無し	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況	設定割合		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－3 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)－4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
岐阜県	岐阜市	1 設計金額1億円以上については、原則金 で試行実施(簡易型・ 標準型) 2 設計金額1億円未 満については、抽出し て実施(特別簡易型)	H18	a	50件/563件		a	43件/550件	
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円 以上	H19	a	56件/511件		a	60件/500件	一般競争入札 原則として2,000万円以 上
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	a	8件/550件		a	22件/190件	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工 事等	H19	b	0件/243件	導入しているが、実績は無い	b	0件/171件	導入しているが、実績 は無い
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で 実施	H20	a	1件/270件	・1000万円以上の一般競 争入札	a	2件/270件	・1000万円以上の一般 競争入札
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	b	0件/284件	導入しているが、実績は無い	b	0件/284件	導入しているが、実績 は無い
岐阜県	美濃市	一般競争入札:5億円 以上(試行要綱:5,000 万円以上)		c	0件/142件		c	0件/120件	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	b	0件/122件	導入しているが、実績は無い	b	0件/120件	導入しているが、実績 は無い
岐阜県	羽島市	一般競争入札:1.5億 円以上 事後審査型一般競争 入札:1,000万円以上 を対象に抽出して実施	H19	b	1件/136件		b	3件/150件	工事件数については未 定であるため、R2年度 と同数程度を記載
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札 ＝土木・ほ装・建築:1 億未満、その他:6千万 円未満	H19	c	0件/273件		c	0件/280件	導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1.5億円以 上は一般競争入札。 設計金額2千万円以 上は一般競争入札又 は指名競争入札。	H22	c	0件/93件		c	0件/90件	
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	b	1件/113件		b	1件/113件	工事件数については未 定であるため、前年度 と同数程度を記載。
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事、建築工事: 1億5千万円以上 その他の工事:1億以 上	H19	b	14件/451件		b	21件/451件	年度発注工事件数は令 和2年度と同程度を想 定
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H19	b	1件/90件		b	1件/90件	R2年度と同数程度で見 込む
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10 億以上・電気設備・機 械設備5億以上が原 則一般競争入札	H24	b	5件/91件		b	5件/57件	適用基準を検討し、本 格導入を目指す
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	4件/134件	20百万円以上の一般競争 入札(土木一式工事、舗装 工事に導入)	b	5件/135件	水道施設工事に導入予 定
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	c	0件/140件	H19年に試行導入したが、 現在は実施していない	c	0件/150件	
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	1件/158件		b	1件/156件	
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H19	b	1件/258件		b	1件/250件	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 1億円 以上 一般・指名併用 500万円以上指名競 争入札 130万円以 上	H19	c	0件/155件		c	0件/58件	実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入					
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	－	c	0件/0件	－	c	0件/0件	－
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	b	0件/64件	試行導入しているが、実績はない	b	0件/65件	工事件数については未定であるため、昨年度と同数程度を記入 試行導入しているが、予定はない
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	b	0件/31件	導入しているが、実施は無い	b	0件/14件	導入しているが、予定は無い
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H25	b	0件/93件	導入しているが、実績は無い	b	0件/50件	導入しているが、予定は無い
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入札 130万円以上	－	c	0件/78件	導入を検討中	c	0件/80件	導入を検討
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	－	c	0件/35件		c	0件/40件	
岐阜県	神戸町	5億以上:一般競争入札 5億未満:指名競争入札	H19	b	0件/37件	導入しているが、実績は無い	b	0件/35件	導入しているが、実績は無い
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札		b	0件/30件	導入しているが、実績は無い	b	0件/30件	導入しているが、実績は無い
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	c	0件/45件		c	0件/50件	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	0件/176件	導入しているが、実績はない	b	0件/180件	導入しているが、実績はない
岐阜県	大野町	5億以上:一般競争入札 5億未満:指名競争入札		c	0件/33件		c	0件/35件	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	b	0件/85件	導入しているが、実績はない	a	1件/85件	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	a	0件/20件	導入しているが、実績はない	a	1件/20件	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上:一般競争入札 5,000万円以下:原則指名競争入札	H19	b	0件/94件	導入しているが実績はない。	b	0件/100件	導入しているが予定はない。
岐阜県	富加町	設計金額1,000万円以上 一般競争入札	H19	b	0件/53件	一部導入しているが、実績はない	b	0件/50件	一部導入しているが、実施に向けて検討
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	a	1件/36件		a	2件/31件	
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上		c	0件/36件		c	0件/18件	
岐阜県	八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き 一般競争入札	H31	a	0件/65件	導入しているが、実績は無い	a	0件/65件	導入しているが、予定はない
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額1億円以上の工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調達が見込める工事	H19	b	0件/48件	H19年に試行導入したが、現在は実施していない	b	0件/50件	実施予定なし
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	b	0件/35件	導入しているが、実績は無い	b	0件/40件	導入しているが、予定は無い
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事:一般競争入札 その他工事:指名競争入札	H19	b	0件/36件	導入しているが、実績はなし	b	2件/40件	
岐阜県	白川村	指名競争入札		c	0件/31件		c	0件/28件	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注'全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入			(9)－3 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	(9)－4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	
静岡県	下田市	制限付一般競争入札: 1500万円以上 指名競争入札:1500万円未満	H21	b	1件/70件	総合評価対象工事:500万円を超える工事	b	1件/70件	
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H19	b	0件/43件	導入済であるが、対象案件なし	b	2件/22件	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	a	1件/33件		a	1件/40件	
静岡県	河津町	指名競争入札	H25	a	0件/19件		a	0件/15件	該当する内容の工事があれば実施していく。
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	b	0件/33件	導入済であるが、対象案件なし	b	0件/25件	導入済であるが、現時点で対象案件なし
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	b	0件	導入済であるが、対象案件なし	b	0件	当初計画では、該当案件がないため
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上		c	0件		c	0件	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	c	1件/104件	毎年度1件選定し、試行している。	c	1件/98件	前年度と同様に実施予定
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札: 予定価格5,000万円以上 指名競争入札:予定価格130万円超5,000万円未満	H19	b	5件/7件	試行中	a	18件/18件	R3より予定価格5,000万円以上の土木ランク工事において原則実施
静岡県	三島市	130万超制限付一般競争入札	H19	b	3件/86件	案件は適宜選定	b	3件/73件	発注見通し公表件数
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H20	a	0件/112件	導入済であるが、対象案件なし	a		110件
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	a	1件/73件		a	1件/80件	
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	b	1件/81件		b	1件/65件	
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満:指名競争入札 5,000万円以上:一般競争入札	H19	a	1件/92件		a	0件/100件	総合評価方式での発注予定なし
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	a	0件/42件	導入済であるが、対象案件なし	b	2件/43件	
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満:指名競争入札 5,000万円以上:一般競争入札	H19	b	1件/57件		b	1件/50件	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用(原則1億円以上は制限付)	H19	b	0件/95件	導入済であるが、対象案件なし	b	1件/90件	年間1件程度を目安に実施予定。
静岡県	小山町	指名競争入札		c	0件		c	0件	
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満:公募型指名競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	a	3件/189件	2,500万円以上の工事を抽出で実施	a	3件/116件	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	b	15件/296件	適宜選定	b	14件/250件	適宜選定
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	b	3件/155件	評価基準を見直し	b	9件/150件	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況	設定割合		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)-1 開始年次	(9)-2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-3 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)-4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-5 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
静岡県	藤枝市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H27	b	17件/185件		b	25件/193件	
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上)一部指名競争入札	H19	b	3件/58件	概ね1500万円以上の工事から適宜選定	b	5件/66件	概ね1500万円以上の工事から適宜選定
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	b	0件	導入済であるが、対象案件なし	b	未定	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	未導入	c	0件/67件		c	0件/41件	
静岡県	牧之原市	130万円未満:指名競争入札 130万円以上5,000万円未満:格付公募型一般競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	c		H19年度から試行実施したが、導入に至っていない。	c		H19年度から試行実施したが、導入に至っていない。
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	a	0件	導入済であるが、対象案件なし	a	0件	今年度実施予定なし
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	a	41件/242件	予定価格5,000万円以上の土木、下水道、上水道工事 予定価格1,000万円以上の舗装工事 その他任意で選定した工事	a	30件	予定価格5,000万円以上の土木、下水道、上水道工事 予定価格1,000万円以上の舗装工事 その他任意で選定した工事
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	5件/114件	任意で選定した工事	b	5件/120件	任意で選定した工事
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、例外、指名競争入札	H19	a	12件/176件	5,000万円以上の土木一式工事を対象とする。	a	10件/92件	3,000万円以上の工事難易度が高い土木一式工事を対象とする。 発注見通し公表件数より設定
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	b	1件/105件	制限付き一般競争入札 4,000万円以上 事後審査型一般競争入札(土木のみ)1,000万円以上を対象に抽出して実施	b	3件/100件	制限付き一般競争入札 4,000万円以上 事後審査型一般競争入札(土木のみ)1,000万円以上を対象に抽出して実施
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	a	1件/75件	随意選定	a	1件/75件	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	a	9件/38件	・予定価格1,000万円以上から適宜選定	a	5件/55件	・発注見通し公表件数 ・予定価格1,000万円以上から適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－3 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)－4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	a	49件/379件		a	50件/380件	
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H19	a	73件/612件		a	72件/600件	
愛知県	一宮市	指名競争入札 一般競争入札:500万円以上 総合評価:3,500万円以上(建築一式は7,000万円以上)	H19	a	63件/776件	総合評価:3,500万円以上 (建築一式は7,000万円以上)	a	63件/776件	総合評価:3,500万円以上 (建築一式は7,000万円以上)
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H19	a	6件/127件		a	3件/120件	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	2件/145件	・5千万円以上の制限付き一般競争入札が対象	b	0件/145件	過去の実績からその有効性、手法の適正性を検証するとともに、当該入札方式の今後の方向性、方法を検討しており、R3年度は実施予定なし。
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	1件/196件	継続して実施の予定	b	2件/200件	継続して実施の予定
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	b	10件/308件		b	10件/300件	
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	c	0件		b		
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	b	3件/107件		b	5件/77件	・50,000千円以上の一般競争入札が対象
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	a	20件/264件	建築工事8千万円以上 それ以外4千万円以上の一般競争入札から選定	a	20件	建築工事8千万円以上 それ以外4千万円以上の一般競争入札から選定
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	a	122件/235件		a	122件/235件	適用基準については以下のとおり(令和2年度から変更有) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上→5,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上→5,000万円以上 件数については未定であるため、令和2年度と同数を記載
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	a	44件/415件		a	50件/420件	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	b	7件/227件	設計金額10百万円以上の案件を対象とし、原則、設計金額50百万円以上のものから抽出	b	7件/230件	設計金額10百万円以上の案件を対象とし、原則、設計金額50百万円以上のものから抽出
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	c	0件/241件	本格導入は未定	c	0件/241件	
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	b	0件/124件	簡易型を試行導入。実施体制が整っていないため、実施予定なし	b	0件/100件	簡易型を試行導入。実施体制が整っていないため、実施予定なし
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	b	0件/63件	実績なし	b	0件/89件	予定なし
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	b	1件/123件		b	3件/120件	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札2000万円以上	H19	b	4件/305件		b		
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,500万円以上(建築一式5,500万円以上)	H19	b	1件/351件	2000万以上の一般競争入札に該当する工事で市長が決定するもの	b	1件/351件	令和3年度については実績が無いため、令和2年度の実績を記入

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－3 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)－4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－5 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	b	0件/60件	一部導入しているが対象工事なし	b	0件/91件	令和3年度当初の年間発注予定件数一部導入しているが対象工事見込なし
愛知県	東海市	一般競争入札(設計金額)15,000万円以上	H19	b	5件/152件		b	3件/130件	年度内の発注工事件数については未定であるため概算
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	b	2件/107件		b	2件/103件	
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	H19	b	0件/65件	一部導入しているが、対象がなかった。	b		
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H20	a	19件/99件		a	20件/80件	5000万円以上の一般競争入札
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	a	0件/128件	・下限額(原則適用額)は設定せずに対象工事を適宜選定 ・制度は導入しているが、対象案件なし	a	0件/90件	・制度は導入しているが、対象案件なし
愛知県	高浜市	高浜市:130万円超え	H20	b	0件/82件	2,500万円以上の工事(土木一式)かつ市単独事業が対象だが、該当事業なし	b	0件/58件	2,500万円以上の工事(土木一式)かつ市単独事業が対象だが、該当事業なし
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札:予定価格1,000万円超 指名競争入札:予定価格30万円超1,000万円以下	H31	a	7件/77件	5,000万円を超える制限付一般競争入札	a	5件/34件	
愛知県	豊明市			c			c		
愛知県	日進市	設計金額130万円超:事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超:制限付き一般競争入札	H19	b	1件/78件	・50百万円以上の土木一式工事の一般競争入札 ・本格導入の予定は未定	b	1件/33件	・50百万円以上の土木一式工事の一般競争入札 ・本格導入の予定は未定
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	b	0件/126件	・実績なし ・設計金額5000万円以上の一般競争入札	b	1件/83件	
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	a	1件/56件		a	0件/52件	発注見通し公表件数
愛知県	清須市	予定価格5千万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H19	b	4件/96件	予定価格5千万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	b	3件/66件	予定価格5千万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	b	0件/115件	制度導入済だが、実績なし	b	0件/115件	制度導入済だが、実績なし
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b	0件/64件	導入しているが実施件数なし。	b	1件/60件	未定
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	H19	a	0件/34件		a	1件/31件	適切な案件がある場合は制度利用を検討する。
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	b	0件/87件	・一般競争入札の中から選定 ・令和2年度は対象案件がありませんでした。	b	0件/90件	令和3年度も対象となる案件が今のところないため0件としております。
愛知県	豊山町			c		今後の導入に向け検討	c		今後の導入に向け検討
愛知県	大口町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H20	b	0件/83件	試行要領はあるが、令和2年案件無し。	b	0件/80件	試行要領はあるが、令和3年案件無し。
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H19	b	0件/78件	試行導入済み。令和2年度については実績なし。	b	0件/78件	試行導入済み。令和3年度について実施予定なし。
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H25	a	0件/100件	一般競争入札1億円以上で市長が必要であるとした工事を対象。	a	0件/91件	対象がない
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上		c			c		

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)-1 開始年次	(9)-2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-3 〇〇%/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)-4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-5 〇〇%/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
愛知県	蟹江町		H20	a	0件/45件		a	0件/36件	工事件数は令和3年度 工事発注見直し公表件 数
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000 万円以上	H20	b	0件/38件	令和2年度対象なし	b	0件/40件	令和3年度予定なし
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入 札(設計金額5,000万円 以上) 指名競争入札 (5,000万円未満)		c		導入時期未定	c		導入時期未定
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一 般競争入札	H19	a	0.23	2500万円以上の土木一 式、建築一式、水道施設、 舗装工事に適用	a	0.26	発注見直し
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	—	c			c		導入予定なし
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入 札(3億円以上) 事後 審査型一般競争入札 試行(5,000万円以上)		c	0件/56件	—	c	0件/60件	人員確保の後に検討
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札 (1 億5千万円以上) 事後 審査型一般競争入札 (130万円以上1億5千 万円未満)	H23	a	1件/44件		a	1件/34件	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競 争入札 130万円以上		c			c		
愛知県	みよし市	一般競争入札130万 円超え	不明	a	3件/77件		a	2件/77件	特別簡易型
愛知県	設楽町			c	0件/78件		c	0件/78件	
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入 札		c	0件/0件		c	0件/0件	
愛知県	豊根村	指名競争入札		c	0件/36件		b	15件/19件	

免注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入					
(9)－4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)－5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数								
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	a	0件/139件		a	0件/104件	案件により実施
三重県	木曽岬町			c			c		
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上		c			c		予定なし
三重県	東員町		H19	a	0件/139件	対象案件なし	a	0件/104件	対象案件なし
三重県	四日市市		H20	a	22件/667件	土木(上下水道工事除く): 予定価格5千万円以上 建築一式工事(新築、改 築、増築に限る):予定価 格1億円以上 他	a	集計不可	
三重県	菟野町	設計金額130万円超は 一般競争入札		c			c		
三重県	朝日町	主に指名競争入札に より執行(設計金額3 億円以上の建設工事 に関しては一般競争入 札を適用)	未定	c	0件/20件		c	0件/20件	導入予定なし
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	b	0件	対象案件なし	b	0件	H20に1件行い以降行 っていない。
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	b	3件/291件		b	3件/291件	
三重県	亀山市		H19	b	0件/112件	対象案件なし	b	0件/119件	対象案件なし
三重県	津市	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H20	b	3件/362件		b	4件/362件	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入 札	H19	b	0件/349件	R2年度は対象となる工事 がなかったため、0件とな った。	b	0件	R3年度は対象となる工 事がなかったため、0件の見 込み
三重県	多気町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格1,000万円 以上)	H20	b	0件	下水道工事で以前実施してい たが、継続した大規模工事が ないため、近年は行ってい ない。	b	0件	対象となる大規模工事の予 定がないため、R3年度も0 件の見込み
三重県	明和町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H19	b	0件/0件	R2年度は対象となる工事 がなかったため、0件とな った。	b	0件/0件	R3年度は対象となる工 事がなかったため、0件の見 込み
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上 は原則として一般競争 入札	H19	b	0件/37件	R2年度は対象となる設計 価格が5,000万円以上の 工事がなかったため、0件 となった。	b	0件/36件	R3年度は対象となる設 計価格が5,000万円以上 の工事がなかったため、0 件の見込み
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H20	b	0件/313件	対象とする案件がなかつ た。	b	0件/313件	対象とする案件がな い。
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上 は原則として一般競争 入札	H19	b	0件	基準に見合う案件がな かった	b	0件	基準に見合う案件がな い
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	b	0件/76件	基準に見合う案件がな かった	b	0件/50件	基準に見合う案件がな い
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	b	2件/54件	1億円以上の土木工事で 指名審査会で適当と認め る案件	b	0件/50件	基準に見合う案件がな い
三重県	度会町	指名競争入札	—	c	0件/0件		c	0件/0件	
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	b	0件/59件	基準に見合う案件なし	b	0件/34件	基準に見合う案件なし
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	b	0件/65件	総合評価方式が妥当と認 められる工事が対象。適 する工事が無いため実施 無し。	b	0件/64件	発注見直し公表要件。 総合評価方式が妥当と認 められる工事が対象。適す る工事が無いため実施無 し。
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	b	8件/174件		b	7件/164件	
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	b	0件/92件	総合評価落札方式に適合 すると認める工事が対象 (規模による基準なし)。試 行要領を策定済だがR2は 対象とする工事がなかつ た。	b	0件/92件	予定価格の設定方法に 関する見直しを試行予 定であるため、令和3年 度においては、総合評 価落札方式の実施予定 なし。

<指標：(9)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(9)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和2年4月1日現在)	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		設定割合	備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	設定割合	備考
			(9)-1 開始年次	(9)-2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-3 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数		(9)-4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(9)-5 〇〇%/〇〇〇% 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付 一般競争入札	H19	a	0件/29件	5000万円以上の土木工事 1億円以上の建築工事 (令和2年度は適用工事無し)	a	2件/29件	5000万円以上の土木 工事 1億円以上の建築工事
三重県	紀北町		H19	b	0件/61件	基準に見合う案件がな かった	b	0件/48件	基準に見合う案件がな い
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	b	0件/112件	基準に見合う案件がな かった	b	0件/91件	基準に見合う案件がな い
三重県	御浜町	指名競争入札		c			c		
三重県	紀宝町	指名競争	H19	b	0件/39件	基準に見合う案件がな かった	b	0件/39件	基準に見合う案件がな い

<指標：(1) 予定価格の適正な設定>

・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況

・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a: 最新の積算基準を適用している。 b: その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a: 最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b: その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a: 最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b: 3ヶ月以内 c: 6ヶ月以内 d: 12ヶ月以内 e: それ以上				
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a	対象業務の実績がない	b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a	対象業務の実績がない	b	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	b		対象業務の実績がない	b		対象業務の予定がない
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		該当なし	b		予定なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	b	基準対象外は見積書を活用	a	b	基準対象外は見積書を活用
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		b	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	c		b	c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		該当なし	b		予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
協議会	岐阜県	a	b		a	b	
協議会	静岡県	a	a		a	a	
協議会	愛知県	a	a		a	a	
協議会	三重県	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
協議会	静岡市	a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	a	

＜指標：（１）予定価格の適正な設定＞

・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況

・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価（1ヶ月以上経過したもののでも最新単価であれば該当） b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価（1ヶ月以上経過したもののでも最新単価であれば該当） b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a		a	a	
岐阜県	中津川市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞浪市	a	b		b	b	
岐阜県	羽島市	a	a		a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	a	a		a	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a		a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a		b	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	d		a	d	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	d		a	d	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	a	a		b	a	
岐阜県	七宗町	a	a		a	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	a		a	a	
岐阜県	御嵩町	a	a		a	a	
岐阜県	白川村	a	b		a	b	

＜指標：（１）予定価格の適正な設定＞

・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況

・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	令和２年度 実績			令和３年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b:３ヶ月以内 c:６ヶ月以内 d:１２ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b:３ヶ月以内 c:６ヶ月以内 d:１２ヶ月以内 e:それ以上	
静岡県	下田市	a	b		a	b	
静岡県	東伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	b		a	b	
静岡県	松崎町	a	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	a	a		a	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	a	a		a	a	
静岡県	沼津市	a	a		a	a	
静岡県	三島市	a	a		b	a	基準対象外の要領未整備
静岡県	御殿場市	b	a	最新の積算基準を適用しているが、県の適用時期から数か月遅れることがある。	b	a	適用時期を早期に早められるよう検討する。
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		b	a	
静岡県	函南町	a	d		a	d	
静岡県	清水町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
静岡県	長泉町	a	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	小山町	a	a		a	a	
静岡県	富士宮市	a	a		b	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		b	a	基準範囲外の要領は未整備
静岡県	川根本町	a	a		a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	a	a		a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	菊川市	a	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する。
静岡県	森町	a	a		a	a	
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

＜指標：（１）予定価格の適正な設定＞

・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況

・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	令和２年度 実績			令和３年度 目標		
		(1)－１ a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－２ 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－３ a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－４ 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b:３ヶ月以内 c:６ヶ月以内 d:１２ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b:３ヶ月以内 c:６ヶ月以内 d:１２ヶ月以内 e:それ以上	
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a		b	a	
愛知県	瀬戸市	a	a		b	a	
愛知県	半田市	a	a		a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	b		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		b	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲郡市	a	a		a	a	
愛知県	犬山市	a	a		a	a	
愛知県	常滑市	a	a		a	a	
愛知県	江南市	a	a		b	a	単価基準に則り積算を行っているため
愛知県	小牧市	a	a		a	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	
愛知県	新城市	a	a		a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	a	a		b	a	
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	b	a		b	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	
愛知県	愛西市	a	a		a	a	
愛知県	清須市	a	a		a	a	
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	長久手市	a	a		b	a	
愛知県	豊山町	b	a	要領の整備については未定	b	a	要領の整備については未定
愛知県	大口町	b	a		b	a	
愛知県	扶桑町	a	a		a	a	

＜指標：(1) 予定価格の適正な設定＞

- ・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況
- ・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	
愛知県	あま市	a	a		a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	b		a	b	
愛知県	飛鳥村	a	a		a	a	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	a	a		b	a	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a		b	a	
愛知県	設楽町	b	a		b	a	
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	b	b		a	b	

＜指標：(1) 予定価格の適正な設定＞

・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況

・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	
三重県	桑名市	a	d		a	d	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	a	a		a	a	
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菰野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	a		a	a	
三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a		b	a	
三重県	明和町	a	a		a	a	
三重県	大台町	a	a		b	a	
三重県	伊勢市	a	a		a	a	
三重県	玉城町	b	a		b	a	
三重県	大紀町	a	a		a	a	
三重県	南伊勢町	a	c		a	c	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	a		b	a	
三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	伊賀市	a	a		a	a	
三重県	名張市	a	b	(1)－2について、10部署中、a:9、b:1	a	a	最新単価を適用予定。
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a		a	a	
三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	紀宝町	b	a		b	a	

◎全国統一指標 <指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		設定割合		(2)-3	備考欄	設定割合		(2)-6	備考欄
		(2)-1 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の 発注業務件数	(2)-2 a:0.8以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満			(2)-4 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の 発注業務件数	(2)-5 a:0.8以上 b:0.8以上0.9未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満		
協議会	警察庁中部管区警察局	-	d	a		-	d	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	d	a		-	d	a	
協議会	財務省東海財務局	0.00 0件/11件	d	a	独自モデルを採用(予定価格の60%)	0.00 0件/11件	d	a	独自モデルを採用(予定価格の60%)
協議会	財務省名古屋税関	-	d	d	対象業務の実績がない	-	d	d	対象業務の予定がない
協議会	国税庁名古屋国税局	0.00 0件/3件	d	a		0.00 0件/0件	d	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-			該当案件なし	-			入札予定なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0.00 0件/1件	d	d	予定価格1,000万円以上が実施対象	-	d	d	実施予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	0.00 0件/0件	d	c	100万円以上の業務で実施	-	d	c	実施予定無し
協議会	厚生労働省委知労働局	0.29 2件/7件	d	c	1000万円以上の工事で実施	0.33 1件/3件	d	c	1000万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省三重労働局	0.00 0件/34件	d	d		0.00 0件/30件	d	d	
協議会	農林水産省東海農政局	0.56 45件/80件	d	a	H31モデル	0.42 41件/98件	d	a	H31モデル
協議会	林野庁中部森林管理局	0.79 31件/39件	c	a	H31モデル	1.00 28件/28件	a	a	H31モデル
協議会	経済産業省中部経済産業局				該当なし	-			予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.83 1217件/1454件	b	a	H31モデル	0.92 1300件/1400件	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	0.00 0件/0件	d	a	H31モデル	0.00 0件/0件	d	a	H31モデル
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 0件/6件	d	d	1,000万円以上の工事で実施	0件	d	d	
協議会	環境省中部地方環境事務所	1.00 2件/2件	a	a		1.00 2件/2件	a	a	
協議会	岐阜県	0.60 964件/1,606件	d	a		0.94 1500件/1600件	a	a	
協議会	静岡県	1.00 2833件/2833件	a	a		全業務	a	a	
協議会	愛知県	0.90 2,414件/2,693件	a	a	H31モデル	0.90 2,417件/2,697件	a	a	継続して実施予定
協議会	三重県	1.00 796件/796件	a	a	全ての業務で実施	1.00	a	a	全ての業務で実施
協議会	静岡市	1.00 518件/518件	a	d		1.00 372件/372件	a	d	
協議会	浜松市	0.68 428件/624件	d	a	発注業務件数は不区分を除く	0.69 210件/304件	d	a	発注業務件数は、発注見直し公表件数による
協議会	名古屋市中区	0.74 461件/646件	c	a	・件数は速報値 ・随意契約は未集計のため含まない	0.74 461件/646件	c	a	件数は未定のため、R2の数値を活用
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	1.00 188件/188件	a	a	全ての業務で実施	1.00 188件/188件	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	0.00 0件/86件	d	d		0.00 0件/86件	d	d	実施予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	1.00 1件/1件	a	a		1.00 1件/1件	a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	1000万円以上の全ての競 争入札業務対象	a	a		1000万円以上の全ての競 争入札業務対象	a	a	
協議会	静岡県道路公社	1.00 1件/1件	a	a	静岡県に準拠	1.00 2件/2件	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	1.00 1件/1件	a	a	愛知県に準拠	1.00 7件/7件	a	a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	0.80 40件/50件	b	a	H31モデル	0.80 40件/50件	b	a	
協議会	名古屋港管理組合	0.95 36件/38件	a	a	H31モデル	0.95 36件/38件	a	a	H31モデル 設定割合は前年ベースを目標
協議会	四日市港管理組合	1.00	a	a		1.00	a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	1.00 10件/10件	a	a	500万円以上の設計、調査業務で実施、H3 1モデル	1.00	a	a	500万円以上の設計、調査業務で実施、H3 1モデル

◎全国統一指標 <指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		設定割合		(2)-3	備考欄	設定割合		(2)-6	備考欄
		(2)-1 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 発注案件数	(2)-2 a: 0.0以上 b: 0.0以上0.0未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満			(2)-4 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 発注案件数	(2)-5 a: 0.0以上 b: 0.0以上0.0未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満		
岐阜県	岐阜市	0.78 139件/178件	c	a		0.79 55件/70件	c	a	・H31モデル ・250万円以上の委託で実施
岐阜県	大垣市	0.00 0件/23件	d	d		0.70 14件/20件	c	a	令和3年度に最低制限価格制度導入 (H31モデル)
岐阜県	高山市	0.53 56件/106件	d	a		0.90 27件/30件	a	a	
岐阜県	多治見市	0.00 0件/233件	d	d		0.00 0件/20件	d	d	
岐阜県	関市	0.00 0件/26件	d	d		0.00 0件/26件	d	d	未定
岐阜県	中津川市	0.00 0件/61件	d	d		0.00 0件/61件	d	d	対応方針について検討中
岐阜県	美濃市	0.00 0件/63件	d	d		0.00 0件/80件	d	d	
岐阜県	瑞浪市	0.00 0件/36件	d	d	導入に向けて検討中	0.00 0件/50件	d	d	
岐阜県	羽島市	0.00 0件/27件	d	d		0.00 0件/30件	d	d	
岐阜県	恵那市	0.00 0件/67件	d	d		0.00 0件/70件	d	d	適用予定無し
岐阜県	美濃加茂市	0.00 0件/26件	d	d		0.00 0件/25件	d	d	次年度以降の導入に向けて検討をする。
岐阜県	土岐市	0.00 0件/23件	d	d		0.00 0件/23件	d	d	
岐阜県	各務原市	0.00 0件/114件	d	d		0.00 0件/114件	d	d	年度の業務発注件数は令和2年度と同程度 を想定
岐阜県	可児市	0.00 0件/24件	d	d		0.75 18件/24件	c	c	一部試行を検討
岐阜県	山県市	0.00 0件/36件	d	d		0.00 0件/16件	d	d	制度導入に向けて検討を行う
岐阜県	瑞穂市	0.00 0件/35件	d	d		0.00 0件/40件	d	d	最低制限価格の導入を検討
岐阜県	飛騨市	0.00 0件/151件	d	d		0.00 0件/160件	d	d	現在、導入予定なし
岐阜県	本巣市	0.00 0件/42件	d	d		0.00 0件/46件	d	d	
岐阜県	郡上市	0.75 41件/55件	c	b		0.80 40件/50件	b	b	
岐阜県	下呂市	0.15 7件/48件	d	a	H31モデル	1.0 15件/15件	a	a	H31モデル
岐阜県	海津市	1.00 13件/13件	a	a		1.00 13件/13件	a	a	
岐阜県	岐南町	0.00 0件/6件	d	d		0.00 0件/6件	d	d	
岐阜県	笠松町	0.00 0件/15件	d	b		0.00 0件/7件	d	b	
岐阜県	養老町	0.00 0件/6件	d	d		0.00 0件/9件	d	d	
岐阜県	垂井町	0.00 0件/72件	d	d		0.00 0件/70件	d	d	最新モデルの摘要に向けた検討を行う。
岐阜県	関ヶ原町	0.00 0件/20件	d	d		0.05 1件/20件	d	c	
岐阜県	神戸町	0.00 0件/14件	d	d		0.00 0件/15件	d	d	
岐阜県	輪之内町	0.00 0件/11件	d	d		0.00 0件/10件	d	c	
岐阜県	安八町	0.00 0件/55件	d	d		0.00 0件/60件	d	d	
岐阜県	揖斐川町	0.00 0件/60件	d	d		0.00 0件/60件	d	d	
岐阜県	大野町	0.00 0件/113件	d	a		0.00 0件/115件	d	a	
岐阜県	池田町	1.00 51件/51件	a	a	最低制限価格のみ導入	1.00 51件/51件	a	a	
岐阜県	北方町	0.00 0件/21件	d	a		0.04 1件/21件	d	a	
岐阜県	坂祝町	0.00 0件/7件	d	d	制度導入検討	0.00 0件/6件	d	d	制度導入検討
岐阜県	富加町	0.00 0件/7件	d	d	導入に向けて検討	0.00 0件/7件	d	d	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	0.00 0件/19件	d	d		0.07 1件/15件	d	d	
岐阜県	七宗町	0.00 0件/10件	d	d		0.00 0件/9件	d	d	
岐阜県	八百津町	0.00 0件/9件	d	a	H31モデル 1,000万円以上の業務で実施	0.00 0件/9件	a	a	
岐阜県	白川町	0.00 0件/16件	d	b		0.00 0件/20件	d	b	
岐阜県	東白川村	1.00 12件/12件	a	d	最低制限価格を設定	1.00 12件/12件	a	d	最低制限価格を設定
岐阜県	御嵩町	0.00 0件/25件	d	d		0.08 2件/25件	d	c	最新モデルの適用を検討
岐阜県	白川村	1.00 6件/6件	a	a		1.00 15件/15件	a	a	

【業務】

測量関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式1

◎全国統一指標 <指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		設定割合		(2)-3	備考欄	設定割合		(2)-6	備考欄
		(2)-1 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 発注箇所件数	(2)-2 a:0.0以上 b:0.0以上0.0未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満			(2)-4 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 発注箇所件数	(2)-5 a:0.0以上 b:0.0以上0.0未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満		
静岡県	下田市	1.00 6件/6件	a	a	すべての業務で実施	1.00 5件/5件	a	a	すべての業務で実施
静岡県	東伊豆町	1.00 7件/7件	a	d		1.00 5件/5件	a	d	
静岡県	南伊豆町	0.00 0件/10件	d	d		0.00 1件/12件	d	a	
静岡県	河津町	1.00 15件/15件	c	a	予定価格50万円以上の測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント業務で実施	0.75 6件/8件	c	a	予定価格50万円以上の測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント業務で実施
静岡県	松崎町	0.00 0件/9件	d	d		0.50 5件/10件	d	c	
静岡県	西伊豆町	0.00 0件/24件	d	d	制度導入に対する庁内協議を実施	0.00 0件/0件	d	d	制度導入に対する庁内協議を予定
静岡県	熱海市	0.00 0件/26件	d	d		0.00 0件/31件	d	d	
静岡県	伊東市	0.00 0件/24件	d	d		0.00 0件/28件	d	d	
静岡県	沼津市	0.61 33件/54件	d	a	500万円以上の業務に原則適用 (母数は500万円未満業務込)	38件/50件	c	a	500万円以上の業務に原則適用 (母数は500万円未満業務込)
静岡県	三島市	0.47 23件/49件	d	a	500万円以上の業務で実施	0.54 21件/39件	d	a	300万円以上の業務で実施
静岡県	御殿場市	0.00 0件/19件	d	d		0.10	d	d	令和3年度に最低制限価格を試行実施の予定
静岡県	裾野市	0.00 0件/55件	d	d		0.36 13件/36件	d	c	最低制限価格において導入
静岡県	伊豆市	0.00 0件/37件	d	d		0.52 11件/21件	d	a	測量業務、土木関係の建設コンサルタント業務、建設関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務の委託契約で実施
静岡県	伊豆の国市	0.00 0件/37件	d	d		0.25 10件/40件	d	a	H31モデル 500万円以上の業務で実施
静岡県	函南町	0.00 0件/37件	d	d		0.00 0件/38件	d	d	
静岡県	清水町	0.00 0件/34件	d	d		0.00 0件/30件	d	d	
静岡県	長泉町	0.00 0件/30件	d	c	未導入	0.00 0件/30件	d	d	導入に向けての検討、要領作成を行う。
静岡県	小山町	0.00 0/19件	d	d		0.10	d	c	
静岡県	富士宮市	0.57 25件/44件	d	a	測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務(一部設定不可能な業務を除く)で実施	0.93 25件/27件	a	a	全ての業務(一部設定不可能な業務を除く)で実施
静岡県	富士市	0.73 41件/56件	c	a	H31モデル 500万円以上の業務で実施	0.63 29件/46件	d	a	H31モデル 500万円以上の業務で実施
静岡県	焼津市	0.00 0件/90件	d	d	R3実施予定	1.00 100件/100件	a	a	50万円以上の業務で実施予定
静岡県	藤枝市	0.00 0件/71件	d	d		0.00 0件/71件	d	d	要領策定
静岡県	島田市	1.00 37件/37件	a	a	H31モデル	1.00 33件/33件	a	a	
静岡県	川根本町	1.00	a	b		1.00	a	b	
静岡県	御前崎市	0.00 0/24件	d	d		1.00 19件/19件	a	a	
静岡県	牧之原市	1.00 39件/39件	a	a	50万円以上の委託で実施	1.00 39件/39件	a	a	50万円以上の委託で実施(前年度と同数とする)
静岡県	吉田町	0.00 0件/0件	d	d		0.00 0件/0件	d	d	導入に向けて検討
静岡県	磐田市	1.00 52件/52件	a	d	最低制限価格 独自の算定方法を適用	1.00 50件/50件	a	d	最低制限価格 独自の算定方法を適用
静岡県	掛川市	0.00 0件/18件	d	d		0.00 0件/20件	d	d	
静岡県	袋井市	0.00 0件/37件	d	d		0.00 0件/37件	d	d	令和3年度中に例規整備。令和4年度完全実施。
静岡県	菊川市	0.00 0件/50件	d	d		0.00 0件/50件	d	d	低入札価格調査又は最低制限価格の導入を検討
静岡県	森町	1.00 21件/21件	a	b	全業務で対象 独自モデル(H29モデル以上) 策定予定無し	1.00 20件/20件	a	b	全業務で対象 独自モデル(H29モデル以上) 策定予定無し
静岡県	湖西市	0.00 0件/33件	d	a	令和3年3月1日以降の公告から500万円以上の工事に関する業務で最低制限価格を設定	0.39 11件/28件	d	a	500万円以上の工事に關する業務で実施

【業務】

見直し関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式1

◎全国統一指標 <指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		設定割合		(2)-3	備考欄	設定割合		(2)-6	備考欄
		(2)-1 0.85 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の 最低制限件数	(2)-2 a:0.8以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満			(2)-4 0.85 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の 最低制限件数	(2)-5 a:0.8以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満		
愛知県	豊橋市	0.85 41件/48件	b	b		0.91 30件/33件	a	b	
愛知県	岡崎市	1.00 161件/161件	a	a		1.00 160件/160件	a	a	
愛知県	一宮市	0.82 52件/63件	b	b	独自モデル要領 50万円超の業務で実施	0.82 52件/63件	b	b	設定割合、前年度と同数を記載
愛知県	瀬戸市	0.00 0件/78件	d	d		0.00 0件/70件	d	d	
愛知県	半田市	0.00 0件/33件	d	d	制度未整備	0.00 0件/33件	d	d	制度策定を検討
愛知県	春日井市	1.00 92件/92件	a	d	最低制限は導入、低入札は未導入	0.00 100件/100件	a	d	他市町村の動向を確認して、導入について検討する。
愛知県	豊川市	0.18 19件/105件	d	c		0.18 19件/105件	d	c	
愛知県	津島市	0.00 0件/9件	d	d		0.00 0件/10件	d	d	導入予定なし
愛知県	碧南市	0.00 0件/19件	d	d		0.00 0件/9件	d	d	
愛知県	刈谷市	0.00 0件/69件	d	d		0.00 0件/70件	d	d	
愛知県	豊田市	0.88 151件/170件	b	a	随意契約を除く全業務で実施	0.88 151件/170件	b	a	随意契約を除く全業務で実施
愛知県	安城市	0.72 55件/76件	c	d		0.73 55件/75件	c	d	
愛知県	西尾市	0.00 0件/54件	d	d		1.00 50件/50件	a	d	未定
愛知県	藤巻市	0.00 0件/112件	d	d	未定	0.00 0件/110件	d	d	
愛知県	犬山市	0.00 0件/29件	d	d	実施体制が整っていないため、導入予定なし	0.00 0件/30件	d	d	実施体制が整っていないため、導入予定なし
愛知県	常滑市	0.00 0件/39件	d	d	未導入	0.00 0件/21件	d	d	導入予定なし
愛知県	江南市	0.00 0件/7件	d	d		0.00 0件/7件	d	d	予定なし
愛知県	小牧市	0.00 0件/191件	d	d		0.00 0件/191件	d	d	
愛知県	稲沢市	0.28 34件/123件	d	c	1000万円を超える業務で実施	0.28 34件/123件	d	c	令和3年度については実績が無いため、令和2年度の実績を記入
愛知県	新城市	0.00 0件/30件	d	d		0.00 0件/25件	d	d	
愛知県	東海市	0.00 0件/75件	d	d		0.00 0件/70件	d	d	
愛知県	大府市	0.84 51件/61件	b	a		1.00 29件/29件	a	a	
愛知県	知多市	0.00 0件/43件	d	d	制度未導入のため対象なし	0.00 0件/43件	d	d	制度導入予定がないため対象なし
愛知県	知立市	0.56	d	b	H23モデル 低入札：補助事業又は1,000万円以上が対象 最低制限：500万円以上の業務が対象	0.42	d	a	H23モデル 低入札：補助事業又は1,000万円以上が対象 最低制限：500万円以上の業務が対象
愛知県	尾張旭市	0.00 0件/21件	d	d	今後の予定は未定	0.00 0件/16件	d	d	
愛知県	高浜市	0.00 0件/11件	d	d		0.00	d	d	
愛知県	岩倉市	0.00 0件/16件	d	d		0.00 0件/6件	d	d	
愛知県	豊明市	0.00 0件/5件	d	d		1.00 17件/17件	a	d	
愛知県	日進市	0.00 0件/25件	d	d	導入の予定は未定	0 0件/25件	d	d	導入の予定は未定
愛知県	田原市	0.00 0件/28件	d	d		0.00 0件/15件	d	c	対応方針を検討する
愛知県	愛西市	0.00 0件/23件	d	a		0.00 0件/30件	d	a	
愛知県	清須市	1.00 66件/66件	a	b		1.00 66件/66件	a	b	独自モデルを作成し運用
愛知県	北名古屋	0.00 0件/46件	d	d		0.00 0件/46件	d	d	
愛知県	弥富市	0.00 0件/17件	d	d		0.00 0件/20件	d	d	未定
愛知県	東郷町	0.00 0件/7件	d	d		0.00 0件/7件	d	d	
愛知県	長久手市	0.00 0件/31件	d	d	実施予定なし	0.00 0件/40件	d	d	
愛知県	豊山町	1.00 27件/27件	a	d	見直し予定なし	1.00 27件/27件	a	d	見直し予定なし
愛知県	大口町	0.00 0件/13件	d	d		0.00 0件/13件	d	d	人員不足の為
愛知県	扶桑町	0.00 0件/10件	d	d		0.00 0件/10件	d	d	適用の予定は立っていない。
愛知県	あま市	0.00 0件/31件	d	d		0.00 0件/9件	d	d	

【業務】

県注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式1

◎全国統一指標 <指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		設定割合		(2)-3	備考欄	設定割合		(2)-6	備考欄
		(2)-1 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 最低価格件数	(2)-2 a:0.8以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満			(2)-4 0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 最低価格件数	(2)-5 a:0.8以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満		
愛知県	大治町	0.00 0件/7件	d	a		0.00 0件/7件	d	a	
愛知県	蟹江町	0.00 0件/11件	d	d	導入に向け検討中	0.00 0件/7件	d	d	導入に向け検討中
愛知県	飛島村	0.00 0件/48件	d	d		0.00 0件/50件	d	d	
愛知県	阿久比町	0.00 0件/23件	d	d	導入時期未定	0.00 0件/8件	d	d	導入時期未定
愛知県	東浦町	0.00 0件/42件	d	d		0.00 0件/33件	d	d	発注見直し
愛知県	南知多町	0.00 0件/15件	d	d		0.00 0件/15件	d	d	
愛知県	美浜町	0.05 1件/21件	d	d		0.05 1件/20件	d	d	検討中
愛知県	武豊町	0.00 0件/22件	d	d		0.00 0件/20件	d	d	
愛知県	幸田町	0.00 0件/60件	d	d	最低制限価格を設けていない	0.00 0件/60件	d	d	
愛知県	みよし市	0.00 0件/50件	d	d		0.00 0件/50件	d	d	導入の予定は今のところない。
愛知県	設楽町	0.00 0件/10件	d	d		0.00 0件/10件	d	d	
愛知県	東栄町	0.00 0件/0件	d	d		0.00 0件/0件	d	d	
愛知県	豊根村	0.02 1件/45件	d	d		0.78 35件/45件	c	c	

【業務】

県注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式1

◎全国統一指標 <指標：(2)低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

(2)－1、2、4、5 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

(2)－3、6 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

区分	組織名	令和2年度 実績				令和3年度 目標			
		設定割合		(2)-3	備考欄	設定割合		(2)-6	備考欄
		(2)-1 0.85 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 最低価格件数	(2)-2 a:0.8以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満			(2)-4 0.85 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の 最低価格件数	(2)-5 a:0.8以上 b:0.8以上0.8未満 c:0.7以上0.8未満 d:0.7未満		
三重県	桑名市	0.85 41件/48件	b	a		0.85 29件/29件	b	a	
三重県	木曽岬町	0.00 0件/4件	d	d		0.00 0件/0件	d	d	
三重県	いなべ市	0.82 14件/17件	b	a	・三重県算定式適用 ・随意契約及び単価契約を除く全ての業 務で実施	0.82 14件/17件	b	a	・三重県算定式適用 ・随意契約及び単価契約を除く全ての業 務で実施
三重県	東員町	0.00 2件/38件	d	a		0.00 0件/4件	d	a	
三重県	四日市市	0.75 98件/131件	c	a	令和元年度の三重県最低制限価格算出 式を採用。上限は公営連モデルを採用。	0.75 98件/131件	c	a	
三重県	菟野町	0.90 19件/21件	a	b	全ての業務(随意契約以外)で実施	0.90 18件/20件	a	b	全ての業務(随意契約以外)で実施予定
三重県	朝日町	1.00 5件/5件	a	a	200万円以上の業務を集計 (2)~3についてはR2.10.1からaを適用	1.00 5件/5件	a	a	
三重県	川越町	0.00	d	d		0.00	d	d	
三重県	鈴鹿市	0.56 64件/115件	d	b		0.56 64件/115件	c	b	
三重県	亀山市	0.00	d	d		0.00	d	d	
三重県	津市	0.79 31件/39件	c	b	H29モデル準拠	0.79 31件/39件	c	b	H29モデル準拠
三重県	松阪市	0.97 68件/70件	a	b	その他	0.97 68件/70件	a	b	
三重県	多気町	1.00 4件/4件	a	b		1.00	a	b	
三重県	明和町	0.00 0件/21件	d	d		0.00 0件/20件	d	d	
三重県	大台町	0.86 6件/7件	b	d	町独自基準で運用	0.73 8件/11件	c	d	町独自基準で運用
三重県	伊勢市	1.00 48件/48件	a	b		1.00 50件/50件	a	b	
三重県	玉城町	0.25	d	b		0.30	d	b	
三重県	大紀町	1.00 1件/1件	a	b	最低制限価格を条例の範囲内で設定	1.00 1件/1件	a	b	最低制限価格を条例の範囲内で設定
三重県	南伊勢町	0.00 0件/5件	d	d		0.00 0件/5件	d	d	
三重県	度会町	0.00 0件/21件	d	b		0.00 0件/21件	d	b	
三重県	鳥羽市	1.00 3件/3件	a	a	H31モデル準用	1.00 3件/3件	a	a	H31モデル準用
三重県	志摩市	1.00 28件/28件	a	b	最低制限価格制度のみ	1.00 26件/26件	a	a	最低制限価格制度のみ
三重県	伊賀市	0.81 65件/80件	b	a	三重県独自モデルを採用	0.89 34件/38件	b	a	三重県独自モデルを採用
三重県	名張市	1.00 15件/15件	a	a	基準値の率は最新モデル以上(三重県の 率を準用)、適用範囲は0.7~0.8	1.00 15件/15件	a	a	適用範囲についても三重県と同一(上限 の順拠)とすることを検討する。
三重県	尾鷲市	1.00 1件/1件	a	a		1.00 1件/1件	a	a	
三重県	紀北町	1.00 10件/10件	a	b		1.00 5件/5件	d	b	
三重県	熊野市	0.00 0件/8件	d	d		0.00 0件/11件	d	d	
三重県	御浜町	1.00 17件/17件	a	b		1.00 7件/7件	a	b	
三重県	紀宝町	1.00 9件/9件	a	a		1.00 9件/9件	a	a	

【業務】

免注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：(3)平準化率(納期率)>

平準化率(納期率)：第4四半期の平準化率
第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和2年度 実績			備考欄	令和3年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄		平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務 件数/年度の業務稼働 件数	(3)-2 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上			(3)-3 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務 件数/年度の業務稼働 件数	(3)-4 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上	
協議会	警察庁中部管区警察局	-	a		-	a		
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	a		-	a		
協議会	財務省東海財務局	0.83 10件/12件	d		0.83 10件/12件	d	業務件数は未定のため、R2年度 実績と同数を記載。	
協議会	財務省名古屋税関	-	a	対象業務の実績がない	-	a	対象業務の予定がない	
協議会	国税庁名古屋国税局	1.00 3件/3件	d		- 0件/0件		今年度、発注予定なし	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-		該当なし	-		予定なし	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	d		-	d		
協議会	厚生労働省静岡労働局	-	a	該当なし	0.25 1件/4件	a		
協議会	厚生労働省愛知労働局	0.43 66件/155件	b		0.40 60件/150件	b		
協議会	厚生労働省三重労働局	0.06 2件/34件	a		0.00 0件/30件	a		
協議会	農林水産省東海農政局	0.39 31件/80件	a		0.21 21件/99件	a		
協議会	林野庁中部森林管理局	0.87	d		0.87	d		
協議会	経済産業省中部経済産業局	-		該当なし	-		予定なし	
協議会	防衛省東海防衛支局							
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.57 1023件/1792件	c		0.55 1000件/1800件	b		
協議会	国土交通省中部運輸局	0.00 0件/0件	a		0.00 0件/0件	a		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0件	a	該当なし	0件	a		
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.50 2件/4件	b		0.50 1件/2件	b		
岐阜県	岐阜県	0.39 888件/2260件	a		0.39 900件/2300件	a		
静岡県	静岡県	0.45 1441件/3178件	b		0.40 1200件/3000件	b		
愛知県	愛知県	0.37 1153件/3085件	a		0.37 1153件/3085件	a		
三重県	三重県	0.35 305件/865件	a		0.35 300件/850件	a		
静岡県	静岡市	0.36 258件/709件	a		0.40 149件/372件	a		
静岡県	浜松市	0.50 227件/458件	c		0.50 227件/458件	c		
愛知県	名古屋市	0.59 425件/715件	c		0.59 425件/715件	c	件数は未定のため、R2の数値を 流用	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	0.18 52件/282件	a		0.20 57件/280件	a		
協議会	(独)都市再生機構中部支社	0.30 26件/86件	a		0.30 26件/86件	a		
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	1.00 1件/1件	d		1.00 1件/1件	d		
協議会	(独)水資源機構中部支社	0.73 69件/95件	d		0.70 70件/100件	d	昨年同程度とする。	
協議会	静岡県道路公社	0.00 0件/2件	a		0.00 0件/2件	a		
協議会	愛知県道路公社	0.00 0件/1件	a		0.00 0件/7件	a		
協議会	名古屋高速道路公社	0.75 42件/56件	d		0.70 38件/54件	d		
協議会	名古屋港管理組合	0.72 28件/39件	d		0.72 28件/39件	d		
協議会	四日市港管理組合	0.53	c		0.49	b		
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	0.93	d		-	d	件数未定	

【業務】

免注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：(3)平準化率(納期率)>

平準化率(納期率)：第4四半期の平準化率
第4四半期に完成する業務件数/年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務件数/年度の業務稼働件数	(3)-2 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上		(3)-3 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務件数/年度の業務稼働件数	(3)-4 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上	
岐阜県	岐阜市	0.78	d	04-2 【業務】R2.業務平準化率算出システム(岐阜市)より	0.80	d	
岐阜県	大垣市	0.64	d		0.50	c	
岐阜県	高山市	0.39	a		0.43	b	
岐阜県	多治見市	0.78	d		0.60	d	
岐阜県	関市	0.47	b		0.47	b	
岐阜県	中津川市	0.67	d		0.60	d	
岐阜県	美濃市	0.586	c		0.50	a	
岐阜県	瑞浪市	0.43	b		0.40	b	
岐阜県	羽島市	0.70	d		0.67	d	
岐阜県	恵那市	0.71	d		0.65	c	
岐阜県	美濃加茂市	0.85	d		0.80	d	
岐阜県	土岐市	0.68	d		0.60	d	
岐阜県	各務原市	0.421	d		0.421	d	
岐阜県	可児市	0.75	d		0.50	c	
岐阜県	山県市	0.56	c		0.49	b	
岐阜県	瑞穂市	0.86	d		0.86	d	
岐阜県	飛騨市	0.55	c		0.50	c	
岐阜県	本巣市	0.83	d		0.83	d	
岐阜県	郡上市	0.71	d		0.60	d	
岐阜県	下呂市	0.35	a		0.40	a	
岐阜県	海津市	0.62	d	-	0.40	a	-
岐阜県	岐南町	0.83	d		0.60	c	
岐阜県	笠松町	0.53	c		—	d	
岐阜県	養老町	0.67	d		0.67	d	
岐阜県	垂井町	0.04	a		0.07	a	
岐阜県	関ヶ原町	0.25	a		0.25	a	
岐阜県	神戸町	0.86	d		0.66	d	
岐阜県	輪之内町	0.27	a		0.40	a	
岐阜県	安八町	0.24	a		0.25	a	
岐阜県	揖斐川町	0.05	d		0.08	d	
岐阜県	大野町	0.71	d		0.57	c	
岐阜県	池田町	0.76	d		0.69	d	
岐阜県	北方町	0.19	a		0.19	a	
岐阜県	坂祝町	0.57	c		0.50	c	
岐阜県	富加町	0.43	b		0.40	b	
岐阜県	川辺町	0.48	b		0.33	a	
岐阜県	七宗町	0.50	c		0.44	b	
岐阜県	八百津町	0.60	d		0.50	c	
岐阜県	白川町	0.63	d		0.70	d	
岐阜県	東白川村	0.58	c		0.60	d	
岐阜県	御嵩町	0.60	d		0.60	d	
岐阜県	白川村	0.25	a		0.33	a	

【業務】

免注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：(3)平準化率(納期率)>

平準化率(納期率)：第4四半期の平準化率
第4四半期に完成する業務件数/年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務 件数/年度の業務稼働 件数	(3)-2 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上		(3)-3 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務 件数/年度の業務稼働 件数	(3)-4 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上	
静岡県	下田市	0.36 4件/11件	a	早期発注達成	0.40 4件/10件	a	早期発注により0.4以上を目標
静岡県	東伊豆町	0.86 6件/7件	d		1.00 5件/5件	d	
静岡県	南伊豆町	0.60 6件/10件	d		0.50 5件/10件	c	
静岡県	河津町	0.13 2件/15件	a		0.00 0件/8件	a	
静岡県	松崎町	0.55 6件/11件	c		0.50 5件/10件	c	
静岡県	西伊豆町	0.76	d		0.60	d	
静岡県	熱海市	0.61 19件/31件	d		0.60	a	
静岡県	伊東市	0.8 24件/30件	d		0.80 37件/46件	d	
静岡県	沼津市	0.34	a		0.39	a	
静岡県	三島市	0.58 38件/66件	c		0.50 30件/60件	c	
静岡県	御殿場市	0.73	d		0.70	d	
静岡県	裾野市	0.60 35件/58件	d		0.55 33/60	c	
静岡県	伊豆市	0.44 30件/68件	b		0.43 9/21	b	
静岡県	伊豆の国市	0.46 17件/37件	b		0.38 15件/40件	a	
静岡県	函南町	1.00	d		0.00 0/38	d	
静岡県	清水町	0.46 16件/35件	c		0.53 16件/30件	c	
静岡県	長泉町	0.72	d		0.59	c	早期発注により0.6未満を目標
静岡県	小山町	0.81	d		0.80	d	
静岡県	富士宮市	0.59	c		0.55	c	
静岡県	富士市	0.64 36件/56件	d		0.69 25件/36件	d	
静岡県	焼津市	0.56	c	業務委託についての検討はして いない	0.60	d	
静岡県	藤枝市	0.63 45件/71件	d		0.59 42件/71件	c	
静岡県	島田市	0.57	c		0.47	b	
静岡県	川根本町	0.83	d		0.80	d	
静岡県	御前崎市	0.63 15件/24件	d		0.59	c	
静岡県	牧之原市	0.59	c		0.59	c	
静岡県	吉田町	0.56 5件/9件	c		0.50	c	
静岡県	磐田市	0.48	b		0.50	c	
静岡県	掛川市	0.68	d		0.70	d	
静岡県	袋井市	0.41	b	公共施設長寿命化対策工事設計 を中心に0債務負担を活用	0.50	c	0債務負担、早期発注により平準 化率を向上。
静岡県	菊川市	0.54	c		0.50	b	早期発注により0.5未満を目標
静岡県	森町	0.57 12件/21件	c		0.45 9件/20件	b	
静岡県	湖西市	0.55 22件/40件	c		0.67 15件/28件	c	早期発注により0.6未満を目標

【業務】

免注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：(3)平準化率(納期率)＞

平準化率(納期率)：第4四半期の平準化率
第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数	(3)-2 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上		(3)-3 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数	(3)-4 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上	
愛知県	豊橋市	0.69	d		0.67	d	
愛知県	岡崎市	0.82	d		0.6以上	d	
愛知県	一宮市	0.73	d		0.73	d	
愛知県	瀬戸市	0.35	a		0.3	a	
愛知県	半田市	0.58	c		0.5	c	
愛知県	春日井市	0.79	d		0.75	d	
愛知県	豊川市	0.81	d		0.81	d	
愛知県	津島市	0.78	d		0.5	d	
愛知県	碧南市	0.95	d		0.44	b	
愛知県	刈谷市	0.83	d		0.83	d	
愛知県	豊田市	0.80	d		0.80	d	
愛知県	安城市	0.57	c		0.63	d	
愛知県	西尾市	0.89	d		0.89	d	
愛知県	蒲郡市	0.67	d		0.59	c	
愛知県	犬山市	0.79	d		0.75	d	
愛知県	常滑市	0.56	c		0.5	c	
愛知県	江南市	0.73	d		0.73	d	
愛知県	小牧市	0.47	b		0.47	b	
愛知県	稲沢市	0.58	c	100万円以上の業務を対象	0.58	c	令和3年度については実績が無い ため、令和2年度の実績を記入
愛知県	新城市	0.63	d		0.60	d	
愛知県	東海市	0.73	d		0.70	d	
愛知県	大府市	0.56	c		0.48	b	
愛知県	知多市	0.63	d		0.63	d	
愛知県	知立市	0.81	d	100万円以上の業務を対象	0.7	d	
愛知県	尾張旭市	0.81	d		0.58	c	
愛知県	高浜市	0.82	d		0.6	d	
愛知県	岩倉市	0.63	d		0.60	d	
愛知県	豊明市	0.6	d		1.00	d	
愛知県	日進市	0.92	d		0.57	c	
愛知県	田原市	0.82	d		0.80	d	
愛知県	愛西市	0.91	d		0.33	a	
愛知県	清須市	0.79	a		0.79	a	
愛知県	北名古屋	0.73	d		0.73	d	
愛知県	弥富市	0.76	d		0.70	d	
愛知県	東郷町	0.57	c		0.33	a	
愛知県	長久手市	0.77	d	・50万円を超える業務を対象	0.60	c	
愛知県	豊山町	0.93	d		0.93	d	
愛知県	大口町	0.85	d		0.80	d	
愛知県	扶桑町	1.00	d		0.80	d	
愛知県	あま市	0.23	a		0.56	c	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標:(3)平準化率(納期率)>

平準化率(納期率)：第4四半期の平準化率
第4四半期に完成する業務件数/年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務 件数/年度の業務稼働 件数	(3)-2 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上		(3)-3 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務 件数/年度の業務稼働 件数	(3)-4 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上	
愛知県	大治町	0.57	c		0.57	c	
愛知県	蟹江町	0.64	d		0.57	c	業務稼働件数については令和3 年度発注見通し公表件数
愛知県	飛島村	0.97	d		0.77	d	
愛知県	阿久比町	0.83	d		0.87	d	
愛知県	東浦町	0.53	c		0.63	d	発注見通し
愛知県	南知多町	0.85	d		0.70	d	
愛知県	美浜町	0.47	d		0.53	d	
愛知県	武豊町	0.55	c		0.45	b	
愛知県	幸田町	0.62	d		0.10	a	
愛知県	みよし市	0.60	d		0.60	d	
愛知県	設楽町	0.67	d		0.67	d	
愛知県	東栄町	0.50	c		0.50	c	
愛知県	豊根村	0.59	c		0.45	b	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：(3)平準化率(納期率)>

平準化率(納期率)： 第4四半期の平準化率
第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和2年度 実績			令和3年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数	(3)-2 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上		(3)-3 第4四半期の平準化率 第4四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数	(3)-4 a:0.4未満 b:0.4以上0.5未満 c:0.5以上0.6未満 d:0.6以上	
三重県	桑名市	0.44 23件/52件	b		0.41 12件/29件	b	
三重県	木曽岬町			該当事業なし	0.5 2件/4件	c	
三重県	いなべ市	0.47 8件/17件	b		0.47 8件/17件	b	
三重県	東員町	0.13 2件/15件	a		0.25 1件/4件	a	
三重県	四日市市	0.64	d	契約変更後のデータがないため 本来は集計不可	集計不可	d	契約変更後のデータがないため 本来は集計不可
三重県	菰野町	0.67	d		0.6	d	
三重県	朝日町	2件/5件	b		3件/5件	d	早期発注により0.6以上を目標
三重県	川越町	0.50	c		0.50	c	
三重県	鈴鹿市	0.57	c		0.57	c	
三重県	亀山市	0.56	c		0.50	c	
三重県	津市	0.39 18件/46件	a		0.43 20件/46件	b	
三重県	松阪市	0.55 39件/71件	c		0.55 39件/71件	c	
三重県	多気町	0.25	a		0.25 1件/4件	a	
三重県	明和町	0.57	c		0.60	d	
三重県	大台町	0.57 4件/7件	c		0.09 1件/11件	a	
三重県	伊勢市	0.41 24件/59件	b		0.42 25件/60件	b	
三重県	玉城町	0.56	c		0.6	c	
三重県	大紀町	1.00 1件/1件	d		1.00 1件/1件	d	
三重県	南伊勢町	0.00 0件/4件	a		0.00 0件/4件	a	
三重県	度会町	0.48 10件/21件	b		0.43 9件/21件	b	
三重県	鳥羽市	0.60 3件/5件	d		0.00 0件/3件	a	
三重県	志摩市	0.43 9件/21件	b		0.43	b	前年度以上を目標
三重県	伊賀市	0.42	b		0.42	b	
三重県	名張市	0.65	d		0.59	c	
三重県	尾鷲市	0.00 0件/1件	a		1.00 1件/1件	d	
三重県	紀北町	0.33	a		0.40	b	
三重県	熊野市	0.12 1件/8件	a		0.27 3件/11件	a	
三重県	御浜町	0.65 11件/17件	d		0.00 0件/7件	a	
三重県	紀宝町	0.44 4件/9件	b		0.56 5件/9件	c	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(4)－1 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考	(4)－2 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	対象業務の実績がない	b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	対象業務の実績がない	b	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし。
協議会	財務省名古屋税関	b	対象業務の実績がない	b	対象業務の予定がない
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a		a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	今後、必要に応じ策定を検討したい。
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b		b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a		a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a	
協議会	岐阜県	a		a	
協議会	静岡県	b		a	県独自の設定基準を作成
協議会	愛知県	a	設定していない部局も有り	a	
協議会	三重県	a		a	
協議会	静岡市	b		b	検討中
協議会	浜松市	a		a	
協議会	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b	策定予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	b		b	
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の基準を準用	a	愛知県の基準を準用
協議会	名古屋高速道路公社	b	整備に向けて検討中	b	整備に向けて検討
協議会	名古屋港管理組合	b		b	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b		b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(4)－1 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考	(4)－2 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	a	設計業務等標準積算基準書に準拠	a	
岐阜県	高山市	b		b	
岐阜県	多治見市	b		b	
岐阜県	関市	b		b	未定
岐阜県	中津川市	b		b	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	b		b	
岐阜県	瑞浪市	b	岐阜県の設定基準に準拠	b	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	羽島市	b		b	県の基準を準用する等の方法を検討する
岐阜県	恵那市	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	美濃加茂市	b		b	次年度以降整備を検討予定
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		a	策定に向けて検討
岐阜県	山県市	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	瑞穂市	b		b	策定予定なし
岐阜県	飛騨市	b		b	現在、導入予定なし
岐阜県	本巣市	b		b	現段階において策定予定なし
岐阜県	郡上市	b		b	
岐阜県	下呂市	b	整備に向けて検討	b	整備に向けて検討
岐阜県	海津市	a	－	a	－
岐阜県	岐南町	b		b	
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b		b	基準策定を検討
岐阜県	関ヶ原町	b		b	
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	b		b	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	b	岐阜県の設定基準に準拠	b	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	富加町	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	川辺町	b		b	
岐阜県	七宗町	b		b	
岐阜県	八百津町	b		b	策定を検討
岐阜県	白川町	b		a	
岐阜県	東白川村	b		b	導入について検討する。
岐阜県	御嵩町	b		b	
岐阜県	白川村	b		b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(4)－1 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考	(4)－2 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考
静岡県	下田市	b		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		b	
静岡県	河津町	b		a	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	
静岡県	沼津市	a	国・県の基準を準用	a	国・県の基準を準用
静岡県	三島市	b		b	
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	b		b	設定基準について知識を深める。
静岡県	小山町	b		b	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	他機関の設定基準に準拠予定
静岡県	焼津市	b		b	
静岡県	藤枝市	b		b	
静岡県	島田市	b		b	検討
静岡県	川根本町	a	静岡県の設定基準に準拠	a	
静岡県	御前崎市	b		b	
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	a	静岡県の設定基準に準拠	a	静岡県の設定基準に準拠
静岡県	掛川市	b		b	
静岡県	袋井市	b	県設定基準に準拠	b	県設定基準に準拠
静岡県	菊川市	b	未実施	b	ガイドライン等策定予定なし
静岡県	森町	b		b	静岡県の積算システムを一部準用
静岡県	湖西市	b		b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(4)－1 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考	(4)－2 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考
愛知県	豊橋市	a	愛知県の設定基準を準用	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	b		b	
愛知県	瀬戸市	b		b	
愛知県	半田市	b	実績、見積り等により設定	b	実績、見積り等により設定
愛知県	春日井市	b		b	他市町村の動向を確認して、導入について検討する。
愛知県	豊川市	b		b	
愛知県	津島市	b	工事発注・履行計画に合わせた発注と している。	b	工事発注・履行計画に合わせた発注と している。
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b	検討中	b	検討中
愛知県	豊田市	b	策定予定なし	b	策定予定なし
愛知県	安城市	b		b	
愛知県	西尾市	b		b	未定
愛知県	蒲郡市	b	未定	b	
愛知県	犬山市	b	実施体制が整っていないため、策定予 定なし	b	実施体制が整っていないため、策定予 定なし
愛知県	常滑市	b		b	
愛知県	江南市	b		b	
愛知県	小牧市	b		b	
愛知県	稲沢市	b		b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	b	愛知県の設定基準に準拠	b	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	東海市	b		b	
愛知県	大府市	b		b	
愛知県	知多市	b		b	
愛知県	知立市	b		b	導入予定なし
愛知県	尾張旭市	b	・今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	b		b	
愛知県	岩倉市	b		b	
愛知県	豊明市	b		b	
愛知県	日進市	b	導入の予定は未定	b	導入の予定は未定
愛知県	田原市	b	愛知県の設定基準に準拠	b	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	愛西市	b		a	

<指標:(4)適正な履行期間の設定>

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(4)-1 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考	(4)-2 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考
愛知県	清須市	b		b	整備予定なし
愛知県	北名古屋市	b		b	
愛知県	弥富市	b		b	未定
愛知県	東郷町	b		b	県の設定基準に準拠予定
愛知県	長久手市	b	検討中	b	
愛知県	豊山町	b	見直し予定なし	b	見直し予定なし
愛知県	大口町	b		b	人員不足の為
愛知県	扶桑町	b		b	整備予定は立っていない。
愛知県	あま市	b		b	
愛知県	大治町	b		b	
愛知県	蟹江町	b	整備に向け検討中	b	整備に向け検討中
愛知県	飛島村	b		b	
愛知県	阿久比町	b	策定期間未定	b	策定期間未定
愛知県	東浦町	b	愛知県の設定基準に準拠	b	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	南知多町	b		b	
愛知県	美浜町	b		b	県の標準期間を準拠
愛知県	武豊町	b		b	
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	今後も策定予定はない。
愛知県	設楽町	b		b	
愛知県	東栄町	b		b	
愛知県	豊根村	b		a	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(4)－1 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考	(4)－2 a:履行期間の設定基準を策定 b:未策定	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	木曽岬町	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	いなべ市	a	三重県の設定基準準拠	a	三重県の設定基準準拠
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a		a	
三重県	菰野町	a	三重県の設定基準に準拠	a	
三重県	朝日町	a	三重県積算基準を準用	a	三重県積算基準を準用
三重県	川越町	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	鈴鹿市	b		b	
三重県	亀山市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	津市	b		b	
三重県	松阪市	b		b	
三重県	多気町	b		b	
三重県	明和町	b		b	
三重県	大台町	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	伊勢市	a	三重県の積算基準を準用	a	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	b		b	
三重県	大紀町	a	三重県積算基準	a	三重県の積算基準を準用
三重県	南伊勢町	b		b	
三重県	度会町	b		b	
三重県	鳥羽市	a	三重県の積算基準等を利用	a	三重県の積算基準等を利用
三重県	志摩市	a	三重県の積算基準等を利用	a	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	名張市	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠又は早期の整備を目指す。
三重県	尾鷲市	b		b	整備年度未定
三重県	紀北町	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	熊野市	b		b	
三重県	御浜町	a	県のガイドラインを準用	a	県のガイドラインを準用
三重県	紀宝町	b		b	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(5)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(5)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(5)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(5)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	対象業務の実績がない	b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	対象業務の実績がない	b	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	c	対象業務の実績がない	c	対象業務の予定がない
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c	今後、必要に応じ策定を検討したい。
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
協議会	岐阜県	b		b	契約約款と変更事務処理要領に基づき、変更をおこなっており、ガイドラインの策定の予定は、現在、ありません。
協議会	静岡県	a		a	
協議会	愛知県	a		a	
協議会	三重県	a		a	
協議会	静岡市	b		b	検討中
協議会	浜松市	b		a	
協議会	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b	策定予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a		a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(5)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(5)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(5)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(5)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	b		a	・岐阜県のガイドラインを準用 ・今年度から導入
岐阜県	高山市	b		b	
岐阜県	多治見市	b		b	
岐阜県	関市	b		b	未定
岐阜県	中津川市	b		b	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	策定に向けて検討中
岐阜県	羽島市	b		b	県の基準を準用する等の方法を検討する
岐阜県	恵那市	b		b	導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	策定に向けて検討する
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	b		b	策定予定なし
岐阜県	飛騨市	b		b	現在、導入予定なし
岐阜県	本巣市	b		b	現段階において策定予定なし
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	b	策定に向けて検討	b	策定に向けて検討
岐阜県	海津市	b		b	今年度中に県の様式を準用する方向で進めていく
岐阜県	岐南町	a	岐阜県の要領に準拠	a	岐阜県の要領に準拠
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b		b	策定を検討
岐阜県	関ヶ原町	b		b	
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県のガイドライン準用	a	岐阜県のガイドライン準用
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b		b	ガイドラインレベルのものは無いが、要領でことが足りている。
岐阜県	七宗町	b		b	
岐阜県	八百津町	b		b	国等のガイドライン準用を検討
岐阜県	白川町	a		a	
岐阜県	東白川村	b		b	
岐阜県	御嵩町	b		b	他団体のガイドラインを参考に、実施予定
岐阜県	白川村	b		b	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(5)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(5)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(5)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(5)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
静岡県	下田市	a	静岡県ガイドライン準用	a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b	運用としては静岡県ガイドラインを準用している	b	業務委託約款に静岡県ガイドラインを準用している旨を記載予定
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	b		b	ガイドライン検討
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		a	
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a		a	静岡県ガイドラインを準用し策定。
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a	工事のガイドラインを準用	a	他機関のガイドラインに準拠予定
静岡県	焼津市	b		b	
静岡県	藤枝市	b		b	
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	吉田町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	磐田市	b		b	今後策定について検討する
静岡県	掛川市	b		b	
静岡県	袋井市	b		b	
静岡県	菊川市	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施
静岡県	森町	b		a	今年度策定予定
静岡県	湖西市	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(5)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(5)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(5)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(5)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	一宮市	a		a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b	本市の設計変更事務取扱要領に基づき実施	b	本市の設計変更事務取扱要領に基づき実施
愛知県	春日井市	b		b	他市町村の動向を確認して、導入について検討する。
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	津島市	c		c	
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b	検討中	b	検討中
愛知県	豊田市	b	策定の予定なし	b	策定の予定なし
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	蒲郡市	b	未定	b	
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	b		b	既存の要綱により変更設計を実施している、見直しについては検討中
愛知県	小牧市	a	工事の設計変更ガイドラインを準用	a	工事の設計変更ガイドラインを準用
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	b	策定期間は未定	b	策定期間は未定
愛知県	東海市	b		b	
愛知県	大府市	b		b	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	b		b	整備予定なし
愛知県	尾張旭市	b	・今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	b		b	
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	b		b	
愛知県	日進市	b		b	今年度中に策定予定
愛知県	田原市	b	愛知県のガイドラインを準用	b	今年度中策定予定
愛知県	愛西市	a		a	

＜指標：(5)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(5)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(5)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(5)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
愛知県	清須市	a	愛知県作成のガイドラインを準用	a	独自のガイドラインを作成する。
愛知県	北名古屋市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	東郷町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
愛知県	長久手市	b	検討中	b	
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	b		b	策定の予定は立っていない。
愛知県	あま市	b		b	
愛知県	大治町	b		b	
愛知県	蟹江町	b		b	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	b		b	
愛知県	阿久比町	b	策定期限未定	b	策定期限未定
愛知県	東浦町	b		b	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	b		b	既存の要領を準用
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	設計変更事務取扱要領で対応
愛知県	設楽町	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	東栄町	a	愛知県を準用	a	愛知県を準用
愛知県	豊根村	c		b	

＜指標：(5)設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・(5)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和2年度 実績		令和3年度 目標	
		(5)-1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考	(5)-2 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	県のガイドラインを準用	a	県のガイドラインを準用
三重県	菰野町	b		b	
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a	三重県ガイドラインを準用	a	
三重県	亀山市	a		a	
三重県	津市	b		b	
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	b		b	
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	b	三重県のガイドラインを準用	b	三重県のガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	玉城町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	b		b	
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	b		a	三重県ガイドラインを準用予定
三重県	志摩市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	b		b	
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)総合評価落札方式の導入状況(業務)>

〔注〕全業務件数は各機関の全ての業務件数。(隨意契約等含む。)

・(6)総合評価落札方式の導入状況

区分	機関名	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
		令和2年度 (実績数) 総合評価の 導入状況		設 定 割 合	備 考	令和3年度 (目標数) 総合評価の 導入状況	設 定 割 合	備 考
		(6)-1 開始年次	(6)-2 a:本指導入 b:一般導入 c:未導入			(6)-4 a:本指導入 b:一般導入 c:未導入	(6)-5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
協議会	警察庁中部管区警察局	-	c	0件/0件		c	0件/0件	
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	c	0件/0件		c	0件/0件	
協議会	財務省東海財務局	-	c	0件/11件		c	0件/11件	業務件数は未定のため、R2年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	-	c	-	対象業務の実績がない	c	-	対象業務の予定がない
協議会	国税庁名古屋国税局	-	c	0件/3件		c	0件/0件	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-	c	-		c	-	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	c	-	対象工事なし	c	-	予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局		b	-		b	-	
協議会	厚生労働省委知労働局	R2	c	0件/7件	予定価格6千万円以上の工事について総合評価適用	c	0件/7件	全工事件数については未定のため、令和2年度と同数を記載
協議会	厚生労働省三重労働局	R2	b	1件/34件		b	1件/30件	
協議会	農林水産省東海農政局	H20	a	49件/80件	100万円以上の一般競争入札	a	60件/98件	100万円以上の一般競争入札
協議会	林野庁中部森林管理局	H20	a	31件/31件		a	1.00	
協議会	経済産業省中部経済産業局		c	-	該当なし	c	-	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	H19	a	707件/1454件		a	700件/1400件	
協議会	国土交通省中部運輸局	-	c	0件/0件		c	0件/0件	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	H12	c	0件/77件	今後導入するかは検討中	c	0件/80件	発注見直し公表件数
協議会	環境省中部地方環境事務所	H19	a	1件/3件		a	1件/2件	
協議会	岐阜県	H23	b	27件/1,606件		b	33件/1,600件	
協議会	静岡県	H22	a	144件/144件				
協議会	愛知県	-	c	-	・導入に向けて検討中	c		・導入に向けて検討中
協議会	三重県	H19	a	164/814	(1)測量業務 ①予定価格5百万円以上で「地域差による変換率区分」が下記のもの 市街地(乙)及び都市近郊：平地、丘陵地、低山地 原野及び森林：高山地 (2)設計業務 ①予定価格3百万円以上で、概略・予備・基本設計などの業務 ②予定価格5百万円以上で、業務区分が標準的な業務、高度な業務、難度の高い業務の設計業務	a	200/800	工事件数については未定であるため、令和2年度調査と同数程度を記載。
協議会	静岡市	-	c	-		c		検討中
協議会	浜松市	H27	b	0件/624件	総合評価落札方式の基準に該当する業務が0件だったことによる発注業務件数は不調分を除く。当面は試行として位置付	b	0件/304件	発注見直しで該当する業務が0件であることによる発注業務件数は発注見直し公表件数による。当面は試行として位置付
協議会	名古屋市	H29	b	-	1件試行	b		1件試行予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	H21	a	27件/214件	業務の難易度に応じ設定	a	30件/220件	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	一部 H22	b	5件/60件	・業務の仕様は確定しているが、実施方針や実施手順、技術的工夫を求める事により、より品質の高い成果が期待できる業務にて適用	b	件数目標は無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 先進地科学センター	H19	a	0件/1件		a	0件	
協議会	(独)水資源機構中部支社	H31	a	一般競争入札対象の業務		a	一般競争入札対象の業務	
協議会	静岡県道路公社	H28	c	0件/1件		c	0件/2件	対象業務がない
協議会	愛知県道路公社	H20	c	0件/1件	5,000万円以上の業務件数はなし	c	0件/7件	5,000万円以上の一般競争入札の場合は導入予定
協議会	名古屋高速道路公社	H28	a	21件/50件		a	20件/45件	
協議会	名古屋港管理組合	-	c	-		c		
協議会	四日市港管理組合	H19	a	0.12	予定価格10百万円以上の測量業務、5百万円以上の設計業務等	a	0.2	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	H20	a	0件/58件	業務の難易度によって設定、R2年度は対象案件無し	a	件数目標は無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)総合評価落札方式の導入状況(業務)>

*注)全業務件数は各機関の全ての業務件数。(隨意契約等含む。)

・(6)総合評価落札方式の導入状況

区分	機関名	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
		令和2年度 (実施期間) 総合評価の 導入状況		要 定 制 告	備考	令和3年度 (目標期間) 総合評価の 導入状況	要 定 制 告	備考
		(6)-1 開始年次	(6)-2 a:本指導入 b:一歩導入 c:未導入			(6)-4 a:本指導入 b:一歩導入 c:未導入		
				(6)-3 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数			(6)-5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
岐阜県	岐阜市	-	c	0件/178件		c	0件/70件	
岐阜県	大垣市	-	c	0件/36件		c	0件/30件	導入に向けて検討中
岐阜県	高山市	-	c	0件/106件		c	0件/30件	
岐阜県	多治見市	H19	b	0件/40件	導入しているが、実績は無い	b	0件/20件	導入しているが、実績は無い
岐阜県	関市	-	c	0件/26件		c	0件/26件	未定
岐阜県	中津川市	-	c	0件/111件		c	0件/111件	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	-	c	0件/83件		c	0件/80件	
岐阜県	瑞浪市	-	c	0件/56件	導入に向けて検討中	c	0件/50件	
岐阜県	羽島市	-	c	0件/27件	導入予定なし	c	0件/27件	導入予定なし
岐阜県	恵那市	-	c	0件/67件		c	0件/70件	導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	-	c	0件/26件		c	0件/25件	
岐阜県	土岐市	-	c	0件/23件		c	0件/23件	
岐阜県	各務原市	H19	b	0件/114件	導入しているが、実績は無い	b	0件/114件	導入しているが、実績は無い
岐阜県	可児市	-	c	0件/24件		b	1件/24件	導入に向けて検討する
岐阜県	山県市	-	c	0件/36件		c	0件/16件	導入基準等について検討していく
岐阜県	稲穂市	-	c	0件/35件		c	0件/40件	導入予定なし
岐阜県	飛騨市	-	c	0件/151件	現在、導入予定なし	c	0件/160件	
岐阜県	本巣市	-	c	0件/42件		c	0件/46件	現段階において導入予定なし
岐阜県	郡上市	-	c	0件/55件		c	0件/50件	
岐阜県	下呂市	-	c	0件/48件	導入予定なし	c	0件/15件	導入予定なし
岐阜県	海津市	-	c	0件/0件	-	c	0件/0件	-
岐阜県	岐南町	-	c	0件/6件		c	0件/6件	
岐阜県	笠松町	H19	b	0件/15件	導入しているが、実績は無い	b	0件/7件	導入しているが、予定は無い
岐阜県	養老町	2013	b	0件/6件	導入しているが、実績は無い	b	0件/9件	導入しているが、予定は無い
岐阜県	垂井町	-	c	0件/72件		b	2件/70件	最低入札価格によることが望ましくない案件について実施
岐阜県	関ヶ原町	-	c	0件/20件		c	0件/20件	
岐阜県	神戸町	-	c	0件/14件		c	0件/15件	
岐阜県	輪之内町	-	c	0件/11件		c	0件/10件	
岐阜県	安八町	H19	c	0件/55件		c	0件/60件	
岐阜県	振愛川町	-	c	0件/60件		c	0件/60件	
岐阜県	大野町	-	c	0件/113件		c	0件/115件	
岐阜県	池田町	H19	c	0件/51件		b	1件/51件	
岐阜県	北方町	-	c	0件/21件		c	0件/21件	
岐阜県	坂祝町	-	c	0件/7件	導入検討	c	0件/6件	導入検討
岐阜県	富加町	H19	c	0件/7件	導入に向けて検討	c	0件/7件	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	-	c	0件/19件		c	1件/15件	
岐阜県	七宗町	-	c	0件/10件		c	0件/9件	
岐阜県	八百津町	-	c	0件/9件		c	0件/9件	導入を検討
岐阜県	白川町	H19	b	0件/16件	導入しているが、実績(予定)は無い	b	0件/20件	現段階において実施予定なし
岐阜県	東白川村	-	c	0件/12件		c	0件/12件	
岐阜県	御嵩町	H19	c	0件/25件		c	0件/25件	導入予定なし
岐阜県	白川村	R1	c	0件/6件		b	1件/15件	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)総合評価落札方式の導入状況(業務)>

注) 全業務件数は各機関の全ての業務件数。(隨意契約等含む。)

(6)総合評価落札方式の導入状況

区分	機関名	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
		令和2年度 (実施期間) 総合評価の 導入状況		要 定 割 合	備考	令和3年度 (目標期間) 総合評価の 導入状況	要 定 割 合	備考
		(6)-1 開始年次	(6)-2 a:本指導入 b:一部導入 c:未導入			(6)-4 a:本指導入 b:一部導入 c:未導入	(6)-5 ○○件/○○○件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
静岡県	下田市	H23	b	0件/14件	導入済であるが、対象案件なし	b	0件/15件	導入済であるが、現時点で対象案件なし
静岡県	家伊豆町	-	c	0件		c	0件	
静岡県	南伊豆町	-	c	0件		c	1件/10件	
静岡県	河津町	H19	a	0件	導入済であるが、対象案件なし	a	0件	
静岡県	松崎町	H21	b	0件/11件	導入済であるが、対象案件なし	b	0件/10件	導入済であるが、現時点で対象案件なし
静岡県	西伊豆町	-	c	0件		c	0件	
静岡県	熱海市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	伊東市	-	c	0件/24件		c	0件/28件	発注見直し公表件数
静岡県	沼津市	-	c	0件	工事のみ実施	c	0件	工事のみ実施
静岡県	三島市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	御殿場市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	裾野市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	伊豆市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	伊豆の国市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	函南町	-	c	0件		c	0件	
静岡県	清水町	-	c	0件/35件		c	0件/30件	
静岡県	長泉町	-	c	—		c	0件	導入予定なし。
静岡県	小山市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	富士宮市	-	c	0件/44件		c	0件/28件	
静岡県	富士市	-	c	0件		c	0件	導入時期は未定
静岡県	焼津市	-	c	0件/90件	導入予定なし	c	0件/100件	導入予定なし
静岡県	藤枝市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	島田市	-	c	0件/45件		c	0件/35件	検討
静岡県	川根本町	H20	b	0件	導入済だが実績なし	b	未定	
静岡県	御前崎市	-	c	0件/21件		c	0件/20件	
静岡県	牧之原市	-	c	0件		c	0件	
静岡県	吉田町	-	c	0件		c	0件	
静岡県	磐田市	-	c	0件		c	0件	導入の予定なし
静岡県	掛川市	H29	b	1件/33件		c	0件	
静岡県	袋井市	-	c	0/34件	総合評価落札方式が要求される高度な業務委託が少ない。	c	0/29件	発注見直し公表件数
静岡県	菊川市	-	c	0件/50件		c	0件	導入予定なし
静岡県	森町	-	c	0件		c	0件	要領等未策定のため、導入予定無し
静岡県	湖西市	H27	b	0件	適宜選定	b	0件	適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)総合評価落札方式の導入状況(業務)>

注)全業務件数は各機関の全ての業務件数。(随意契約等含む。)

(6)総合評価落札方式の導入状況

区分	機関名	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
		令和2年度 (実績数) 総合評価の 導入状況		定 額 割 合	備考	令和3年度 (目標数) 総合評価の 導入状況	定 額 割 合	備考
		(6)-1 開始年次	(6)-2 a:本指導入 b:一般競争入 c:未導入			(6)-4 a:本指導入 b:一般競争入 c:未導入		
				(6)-3 〇〇件/〇〇〇件 総実施した工事件数/年度内の発注工事件数				
愛知県	豊橋市	H23	c	0件/48件		c	0件/33件	
愛知県	岡崎市	-	c	0件		c	0件	導入予定なし。
愛知県	一宮市	-	c		未定	c		未定
愛知県	瀬戸市	-	c	0件		c	0件/70件	
愛知県	半田市	-	c		適用基準なし	c		現時点において導入予定なし
愛知県	春日井市	-	c	0件/92件		c	0件/100件	他市町村の動向を確認して、導入について検討する。
愛知県	豊川市	-	c		無し	c		無し
愛知県	津島市	-	c			c		
愛知県	碧南市	-	c	0件/19件		c	0件/9件	
愛知県	刈谷市	-	c		予定なし	c		予定なし
愛知県	豊田市	-	c		導入の予定なし	c		導入の予定なし
愛知県	安城市	-	c	0件		c	0件	
愛知県	西尾市	-	c		業務の総合評価落札方式の導入なし	c		業務の総合評価落札方式の導入なし
愛知県	瑞都市	-	c	0件/112件	未定	c	0件/110件	
愛知県	犬山市	-	c	0件	実施体制が整っていないため、導入予定なし。	c	0件	実施体制が整っていないため、導入予定なし。
愛知県	常滑市	H20	b	0件	実績なし	b	0件/21件	予定なし
愛知県	江南市		c	0件/15件		c	0件/10件	対象の案件がないため、見直しの予定なし
愛知県	小牧市		c			c		
愛知県	稲沢市		c			c		今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	H20	b	0件/30件	一部導入しているが対象業務なし	b	0件/25件	一部導入しているが対象業務見込みなし
愛知県	東海市		c			c		
愛知県	大府市		c			c		
愛知県	知多市		c			c		
愛知県	知立市		c			c		導入予定なし
愛知県	尾張旭市		c		・今後の予定は未定	c		
愛知県	高浜市		c			c		
愛知県	岩倉市		c		導入予定なし	c		導入予定なし
愛知県	豊明市		c	0件		c	0件	
愛知県	日進市		c		導入の予定は未定	c		導入の予定は未定
愛知県	田原市	H21	c			c		プロポーザル方式を導入。
愛知県	愛西市		c	-		c	-	
愛知県	清須市	H19	b	4件/96件	予定価格5千万円以上・一般競争入札 上記以外・指名競争入札	b	3件/66件	予定価格5千万円以上・一般競争入札 上記以外・指名競争入札
愛知県	北名古屋	H27	b	0件/49件	制度導入済だが、実績なし	b	0件/49件	制度導入済だが、実績なし
愛知県	弥富市		c			c		未定
愛知県	東郷町		c			c		
愛知県	長久手市		c		検討中	c		
愛知県	豊山町		c			c		
愛知県	大口町	H20	c	0件	試行段階である	c	0件	試行段階である
愛知県	扶桑町		c	0件		c	0件	導入の予定は立っていない。
愛知県	あま市		c	0件		c	0件	
愛知県	犬伏町		c			c		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)総合評価落札方式の導入状況(業務)>

注) 全業務件数は各機関の全ての業務件数。(随意契約等含む。)

・(6)総合評価落札方式の導入状況

区分	機関名	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
		令和2年度 (実績数) 総合評価の 導入状況		定 額 割 合	備考	令和3年度 (目標数) 総合評価の 導入状況		備考
		(6)-1 開始年次	(6)-2 a:本指導入 b:一歩導入 c:未導入			(6)-4 a:本指導入 b:一歩導入 c:未導入	(6)-5 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
愛知県	渥江町		c	0件/11件	導入に向けて検討中	c	0件/7件	導入に向けて検討中 業務稼働件数については令和3年度発注見直し公表件数
愛知県	飛島村	H20	b	0件/65件		b	0件/60件	
愛知県	阿久比町		c		導入時期未定	c		導入時期未定
愛知県	東浦町		c			c		
愛知県	南知多町	—	c			c		
愛知県	美浜町		c	0件/21件		c	0件/20件	検討中
愛知県	筑豊町		c			c		
愛知県	幸田町							
愛知県	みよし市	—	c	0件		c	0件	導入の予定はない。
愛知県	設楽町		c	0件/10件		c	0件/10件	
愛知県	東栄町		c			c		
愛知県	豊根村		c	0件/45件		b		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)総合評価落札方式の導入状況(業務)>

'注) 全業務件数は各機関の全ての業務件数。(隨意契約等含む。)

(6)総合評価落札方式の導入状況

区分	機関名	令和2年度 実績				令和3年度 目標		
		令和2年度 (実施期間) 総合評価の 導入状況		設 定 割 合	備考	令和3年度 (目標期間) 総合評価の 導入状況	設 定 割 合	備考
		(6)-1 開始年次	(6)-2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入			(6)-4 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	(6)-5 ○○件/○○○件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数	
三重県	桑名市		c	0件/48件	直近では導入予定なし	c	0件/29件	直近では導入予定なし
三重県	木曽岬町		c			c		
三重県	いなべ市		c			c		予定なし
三重県	東員町	H19	b	0件/15件	対象案件なし	b	0件/4件	対象案件なし
三重県	四日市市		c			c		予定なし
三重県	菟野町		c			c		
三重県	朝日町	未定	c	0件/5件		c	0件/5件	導入予定なし
三重県	川越町		c			c		
三重県	鈴鹿市		c			c		
三重県	亀山市		c	0件		c	0件	
三重県	津市		c			c		今後、必要に応じて導入について検討する。
三重県	松阪市	-	c	0件/70件		c	0件	
三重県	多気町	H20	b	0件	下水道工事では前実施していたが、継続した大規模工事がいないため、近年は行っていない。	b	0件	対象となる大規模工事の予定がないため、R3年度も0件の見込み
三重県	明和町	-	c	0件/0件		c	0件/0件	
三重県	大台町		c	0件		c	0件	導入の予定はない
三重県	伊勢市		c			c		未定
三重県	玉城町	H19	b	0件	基準に見合う案件がなかった	b	0件	
三重県	大紀町		c			c		予定なし
三重県	南伊勢町		c			c		
三重県	度会町	—	c	0件/0件		c	0件/0件	
三重県	鳥羽市	未導入	c	0件/5件		c	0件/3件	
三重県	志摩市		c			c		導入予定なし(工事のみ試行実施)
三重県	伊賀市		c	0件		c	0件	
三重県	名張市		c	0件		c	0件	導入予定なし
三重県	菟賀市		c		件数が少なく金額も少額なため	c		件数が少なく金額も少額なため
三重県	紀北町		c			c		導入予定なし
三重県	熊野市	H19	b	0件/8件	基準に見合う案件がなかった	b	0件/11件	基準に見合う案件がない
三重県	御浜町		c			c		
三重県	紀宝町	H19	b	0件/9件	基準に見合う案件がなかった	b	0件/9件	基準に見合う案件がない